

学校制度に関する保護者アンケート

調査結果

平成17年10月6日

内閣府

目次

調査実施概要	3
回答者の基本属性	5
調査結果	10
現在の学校教育に対する満足度	11
学校での教育内容の難易度	15
学習指導要領のレベル	19
総合的な学習の時間に対する評価	22
子どもが総合的な学習の時間の授業に参加している実態	23
総合的な学習の時間の評価	24
ゆとり教育の是非について	25
学校のいじめ問題・暴力等に対する学校・教員の対応	26
不登校問題に対する学校・教員の対応	27
現在子どもが通っている学校の教員に対する満足	28
現在子どもが通っている学校の教員に満足している点	29
現在子どもが通っている学校の教員に不満な点	32
現在子どもが通っている学校の教員に不満を感じる理由	33
教員の能力格差について	37
教員の給与等の処遇について	38
教員の給与等の処遇を決定する際の基準	39
教員の育成に効果のある方策 - 教科に関する科目の履修	40
教員の育成に効果のある方策 - 教職に関する科目の履修	41
教員の育成に効果のある方策 - 教育実習	42
教員の育成に効果のある方策 - 最も効果的な方策	43
教職課程の必要性	44
教員免許の取得時期	46
教員免許不要という条件での教員の採用方法について	48

目次(つづき)

社会人経験がある教員の採用について	50
社会人経験のある教員の採用に賛成の理由	51
社会人経験のある教員の採用に反対の理由	52
教職大学院修了の教員に対する評価	53
教育の質の維持・向上のために有効な施策	54
学校と学習塾・予備校の比較	56
学力の向上に学校の方が優れていると感じる理由	57
学力の向上に学習塾・予備校の方が優れていると感じる理由	58
学校選択制の導入について	62
学校選択制を導入すべきであると考え理由	63
学校選択制導入の際に学校を選択できる時期について	64
学校選択制を導入すべきでないと考え理由	65
学校選択制の導入実態	71
学校選択制の採用実態	72
公立学校で学校選択が可能な場合の意向	73
自分の子ども以外の子どもと学校選択制	74
学校を選択する際に必要な情報	75
学校の学力水準を測定する学力テストの実施頻度	76
児童・生徒数に基づく教育予算制度の是非	77
児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由	78
児童・生徒数に基づく教育予算制度に反対の理由	79
児童・生徒数に基づく教育予算制度について	80
児童・生徒数に基づく教育予算配分上の過疎地等での増額措置について	85
(参考)学校教育に対する満足度	86

調査実施概要

調査実施概要

調査の目的

- 子どもが小学校から高校に通っている保護者を対象にアンケート調査を実施し、現在の義務教育課程を中心に教育制度に関する保護者の意見を把握する。

アンケート対象者： 小学校、中学校、高校に通っている子どもを持つ保護者

調査手法：インターネットによるWEBアンケート

- 野村総合研究所(NRI)のインターネット調査サービス(TrueNavi)に登録しているモニターに対しアンケート依頼を送付し、Web上でアンケートの回答を得た。

調査期間：2005年9月6日(火)～2005年9月7日(水)

回収サンプル： 1, 270人

- NRIのTrueNaviの登録モニター(総計で約35万人)の中の小学生～高校生の子どもの持つ男女27,306人の中から3,620人を無作為抽出した上で、調査協力を依頼し、そのうち1,270人から回答があった。

	送付数(人)	回収数(人)	回収率(%)
小学生の子どもがいる保護者	1,800	637	35.4
中学生の子どもがいる保護者	1,100	377	34.3
高校生の子どものいる保護者	720	256	35.6
計	3,620	1,270	35.1

注)子どもが複数いる方の場合は、年齢が最も小さい子どもの教育を想定して回答する前提となっている。
なお、年齢が最も小さい子どもが高校生の保護者の場合は、その子どもが中学生のときのことを想定して回答するように依頼している。

◇回答者の主な属性

- 性別： 男性631人(49.7%)、女性639人(50.3%)
- 年齢： 35歳未満62人(4.9%)、35～39歳231人(18.2%)、40～44歳461人(36.3%)、45～49歳371人(29.2%)、50歳以上145人(11.4%)
- 最終学歴： 中学・高校364人(28.7%)、専門学校147人(11.6%)、短大184人(14.5%)、大学・大学院546人(43.0%)、無回答29人(2.3%) (中退、在学中を含む)

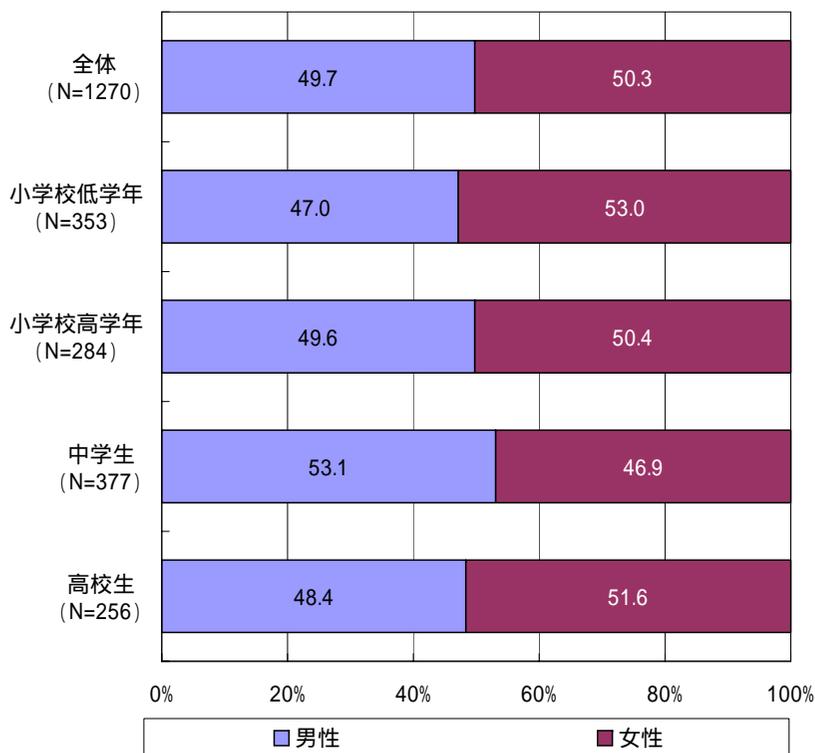
回答者の基本属性

回答者の属性

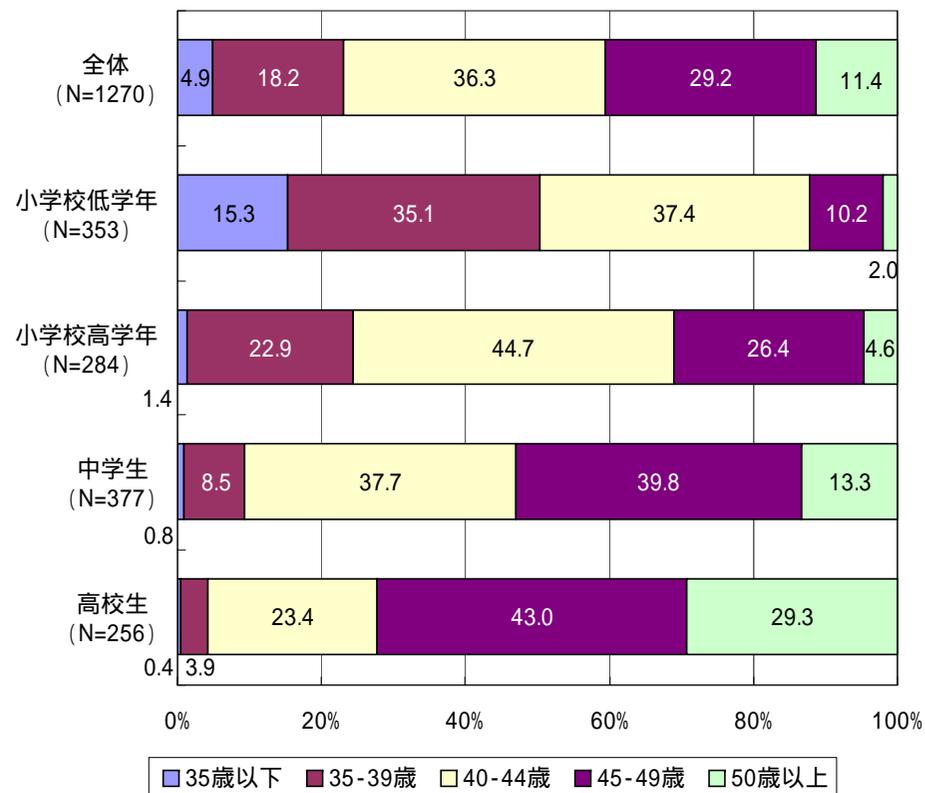
回答者の性別は子どもの学年に関係なく男女共に50%前後である。

子どもの学年が大きくなるにつれ、保護者(回答者)の年齢も高くなる。最年少の子どもが高校生の保護者では50歳以上と回答をしている割合が約30%存在している。

性別



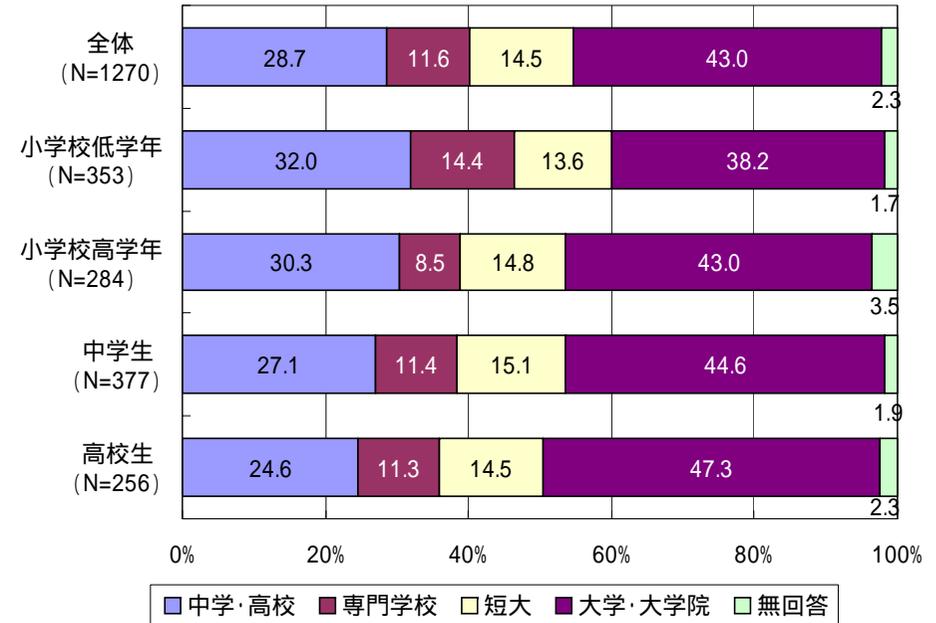
年齢



回答者の属性

最終学歴

高校生の子どもを持つ保護者は、小学校の子どもを持つ保護者に比べ最終学歴が高い。



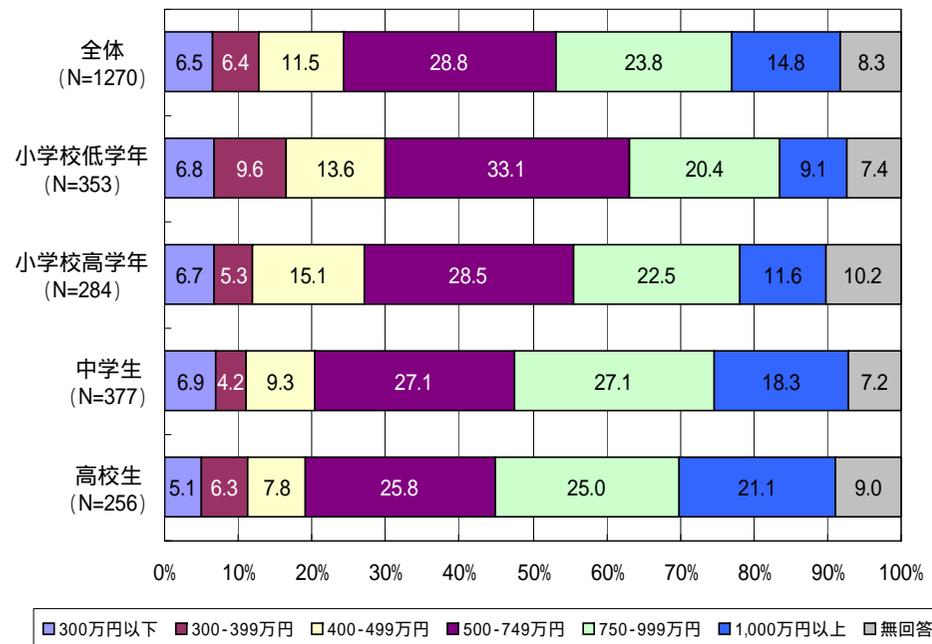
	N	中学・高校		専門学校	短大			大学・大学院						無回答			
		中学卒業	高校卒業		短大中退	短大在学中	短大卒業	大学中退	大学在学中	退学卒業	大学院中退	大学院在学中	大学院卒業				
全体	1270	28.7	2.1	26.5	11.6	14.5	0.1	0.2	14.2	43.0	1.7	0.2	37.5	0.5	0.0	3.1	2.3
小学校低学年	353	32.0	2.5	29.5	14.4	13.6	0.0	0.3	13.3	38.2	2.0	0.0	33.4	0.0	0.0	2.8	1.7
小学校高学年	284	30.3	2.5	27.8	8.5	14.8	0.0	0.0	14.8	43.0	1.8	0.0	36.3	0.0	0.0	4.9	3.5
中学生	377	27.1	1.6	25.5	11.4	15.1	0.0	0.3	14.9	44.6	1.6	0.8	38.2	0.8	0.0	3.2	1.9
高校生	256	24.6	2.0	22.7	11.3	14.5	0.4	0.4	13.7	47.3	1.2	0.0	43.4	1.2	0.0	1.6	2.3

回答者の属性

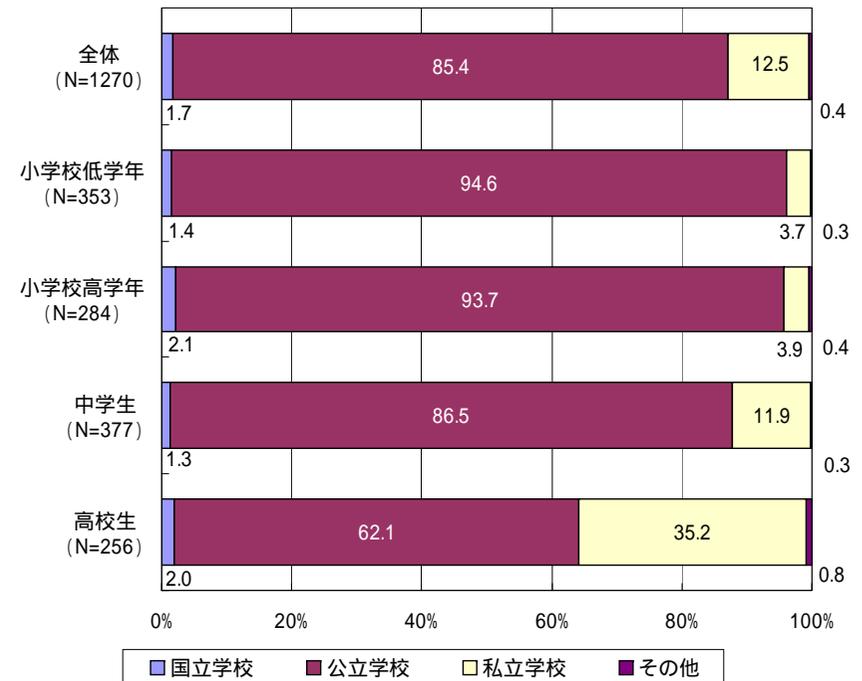
子どもの学年が大きくなるにつれ、世帯年収が500万円以上である割合が増加している。学年が大きいほど保護者(回答者)の年齢が高く、それに伴って年収も増加しているためと考えられる。

小学校低学年～中学生までの子どもは9割近くが公立学校に通っているが、高校生では私立学校に通う割合が増加し、35.2%が私立学校に通っている。

世帯年収



子どもが通学している学校



注) なお、年齢が最も小さい子どもが高校生の保護者の場合、現在子どもが通学している高校について回答している。

回答者の属性

子どもの学年と子どもが通学している学校の関係

- 両者の関係をみると、本調査の回答者の中で、末子が現在、国立学校に通っているという保護者が21名、私立学校に通っている保護者が159名と少ない。
- 従って、本調査の分析では、以下のような分析を一部の質問で行った。
 国立と私立を一緒にして、公立と対比させる形で、小学校、中学校、高校ごとに比較した。
 末子に通っている学校が国立学校、公立学校、私立学校別にも分析した。

子どもの学年と子どもが通っている学校の関係

		回答者数(N)	末子が現在通っている学校			
			1.国立学校	2.公立学校	3.私立学校	4.その他
全体		1270	21	1085	159	5
末子の学年	1.小学校低学年	353	5	334	13	1
	2.小学校高学年	284	6	266	11	1
	3.中学生	377	5	326	45	1
	4.高校生	256	5	159	90	2

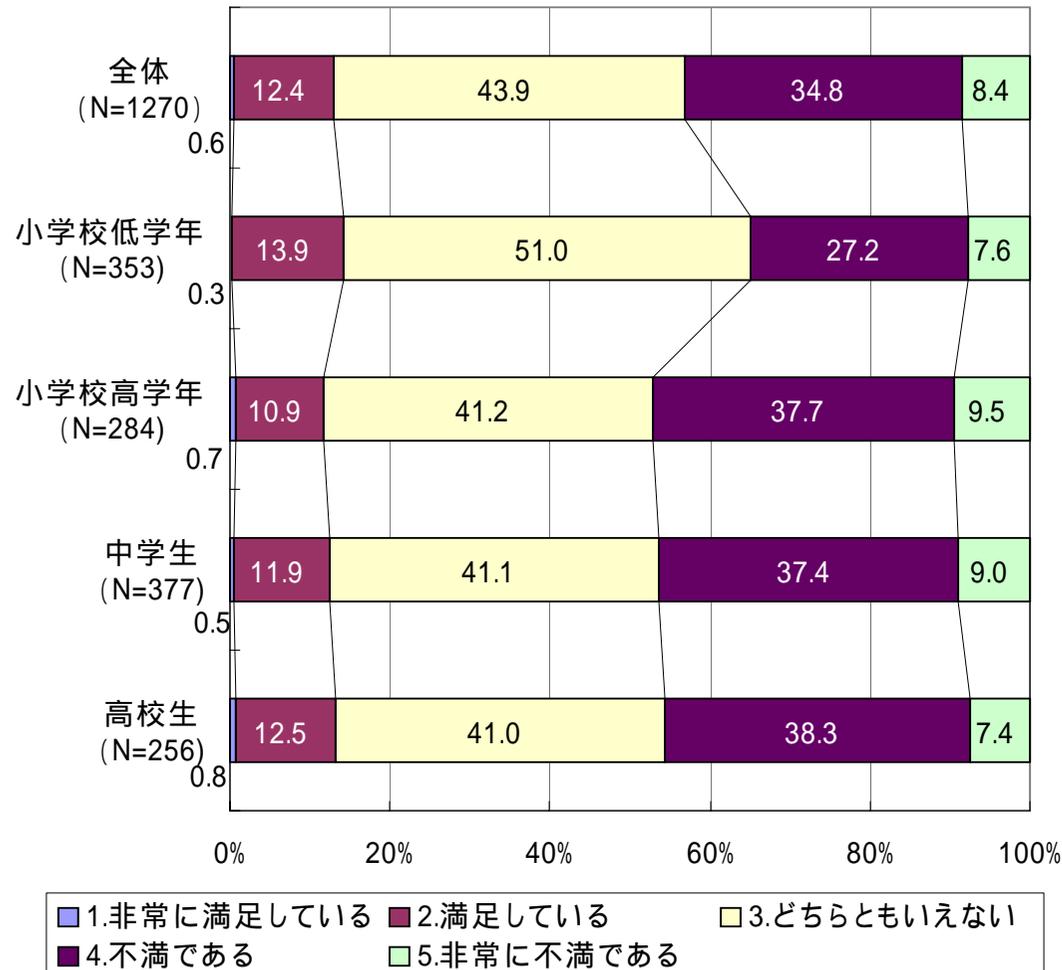
調查結果

現在の学校教育に対する満足度

保護者に現在の学校教育に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足(「非常に満足している」と「満足している」の合計)が13.0%、「どちらともいえない」が43.9%、不満(「不満である」と「非常に不満である」の合計)が43.2%であり、不満を感じている保護者が4割強に達している。

子どもの学年別にみると、小学校低学年は「どちらともいえない」が多く、不満である人の割合がやや低くなっている。

【Q.1】現在の学校教育に対して満足をしていますか。(ひとつだけ)

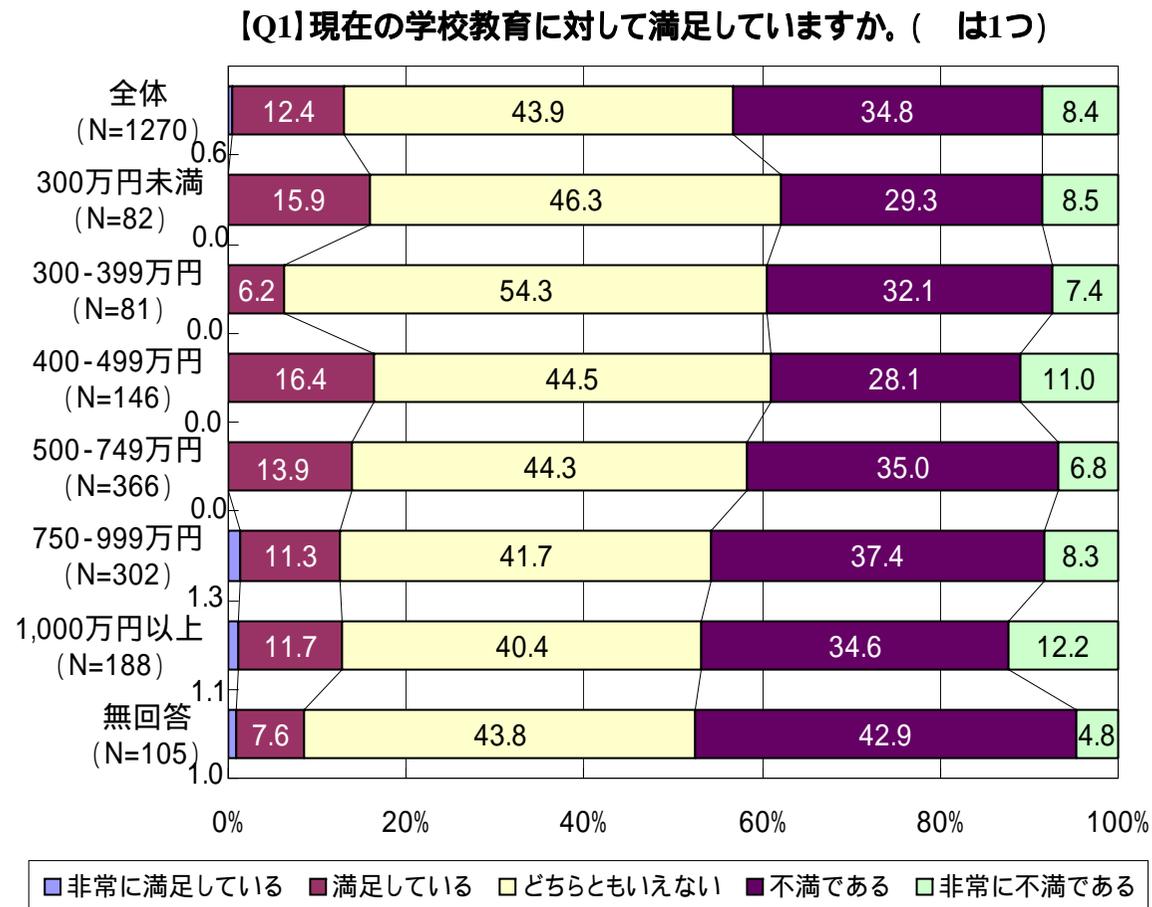


注)

- 以下の質問は、基本的には小学生～高校生の子どもがいる保護者を対象としている。
- 子どもが複数いる場合は、年齢が最も小さい子どもの教育を想定して質問に答えるように依頼しており、文中で子どもの学年を示している場合は、その最も小さい子どもの学年別に分けて回答を集計している。なお、年齢が最も小さい子どもが高校生の保護者の場合は、その子どもが中学生のときのことを想定して回答するように依頼している。

現在の学校教育に対する満足度(世帯年収別)

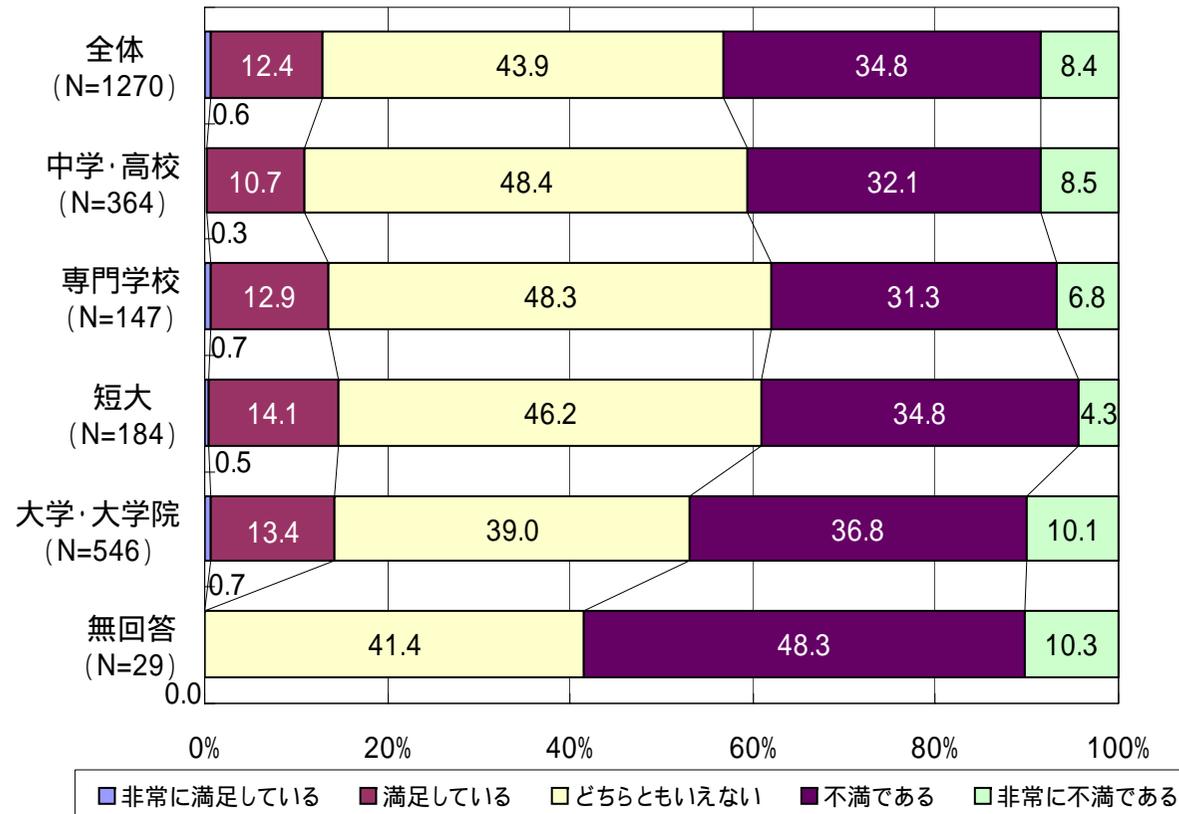
年収が高いほど、現在の子どもの学校教育に不満をもっている割合が高くなっている。
 子どもの学校教育に「不満である」「非常に不満である」と回答している割合は世帯年収が1,000万円以上の世帯では46.8%、300万円未満の世帯では37.8%である。



現在の学校教育に対する満足度(最終学歴別)

学歴が高くなるほど、現在の子どもの学校教育に不満を持っている割合が高い。
 子どもの学校教育に「不満である」「非常に不満である」と回答をしている割合は、最終学歴が大学・大学院の人では46.9%なのに対し、中学・高校の人では40.6%である。

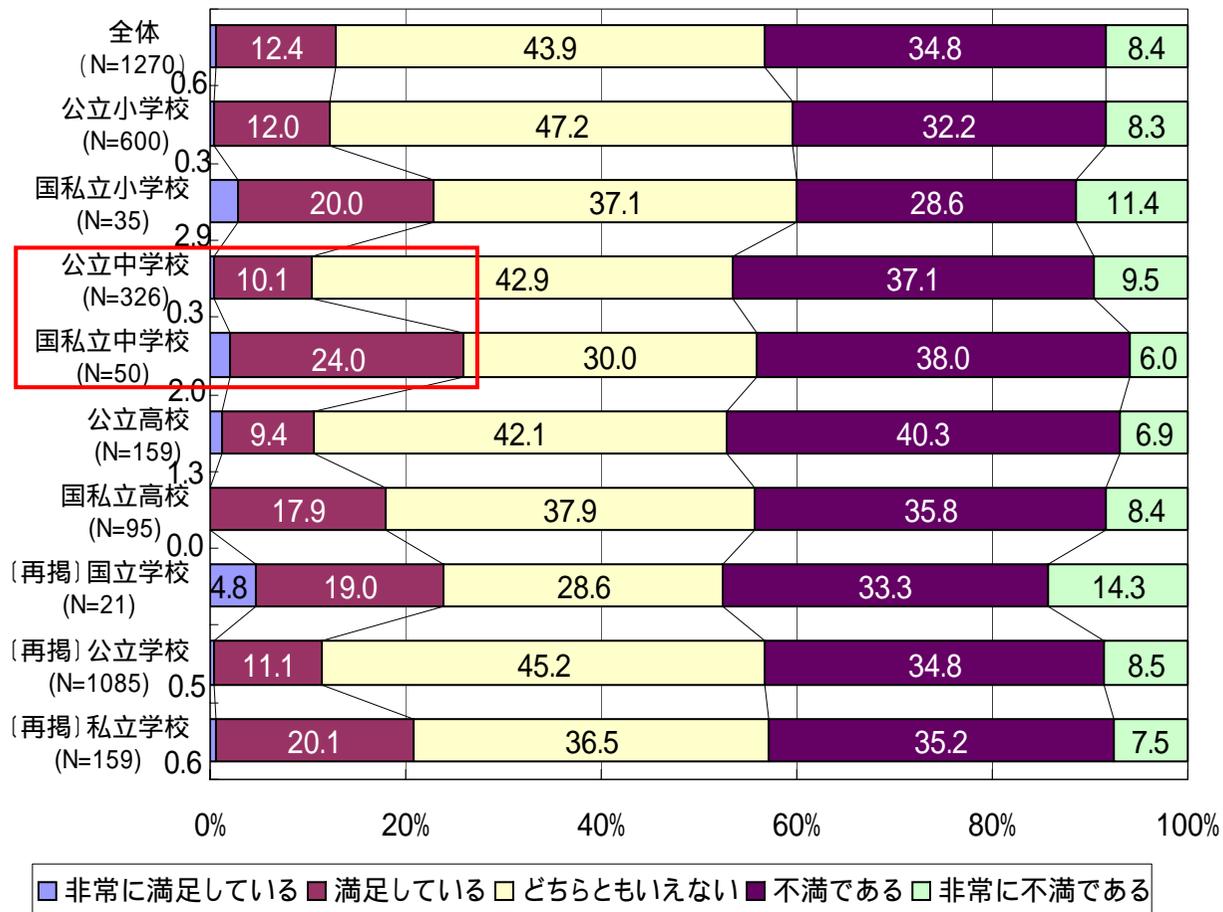
【Q1】現在の学校教育に対して満足していますか。(は1つ)



現在の学校教育に対する満足度(学校の設置者別)

公立の小中学校よりも、国私立の小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育に対する満足度は高い。

【Q1】現在の学校教育に対して満足していますか。(は1つ)



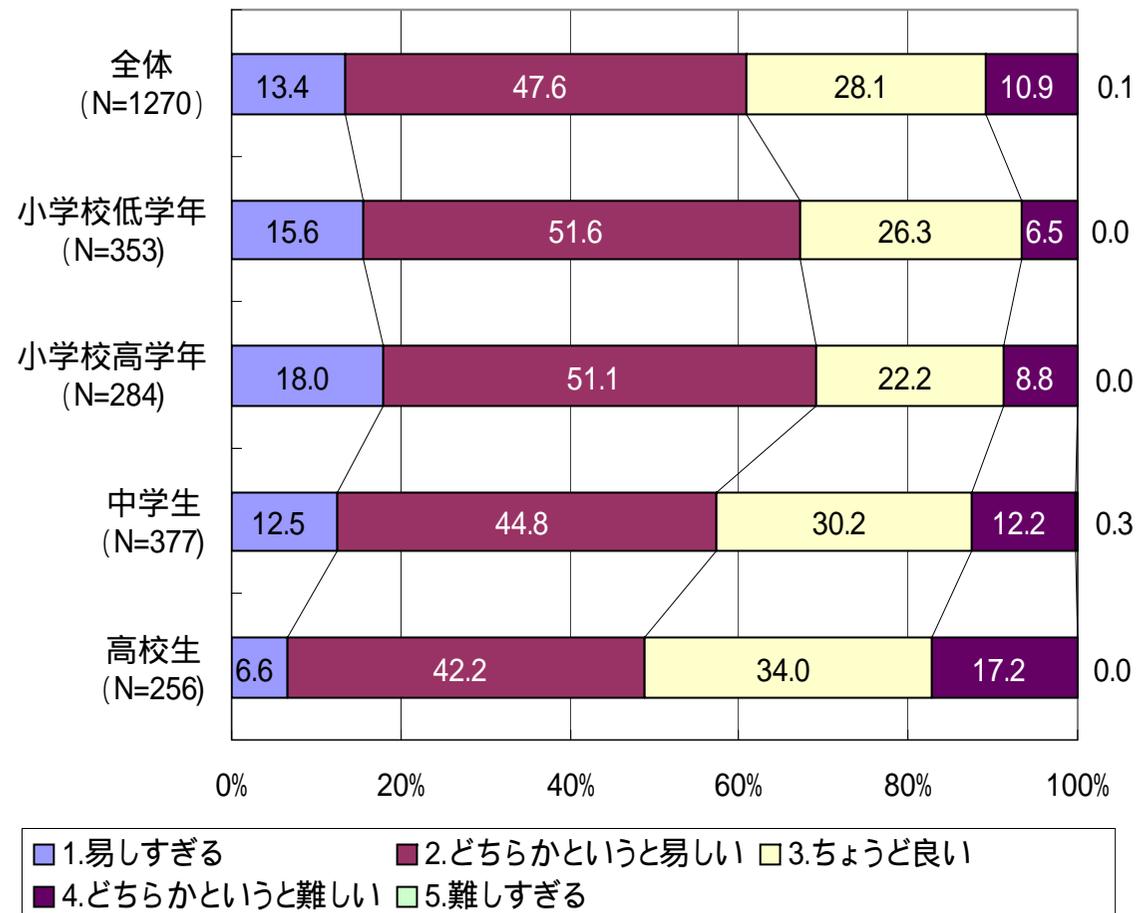
注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校での教育内容の難易度

現在の学校教育での教育内容の難易度については、易しい(「易しすぎる」と「どちらかという而易しい」の合計)が61.0%をしめている。

小学校の方が教育内容が易しいと感じている保護者が多い傾向がみられる。

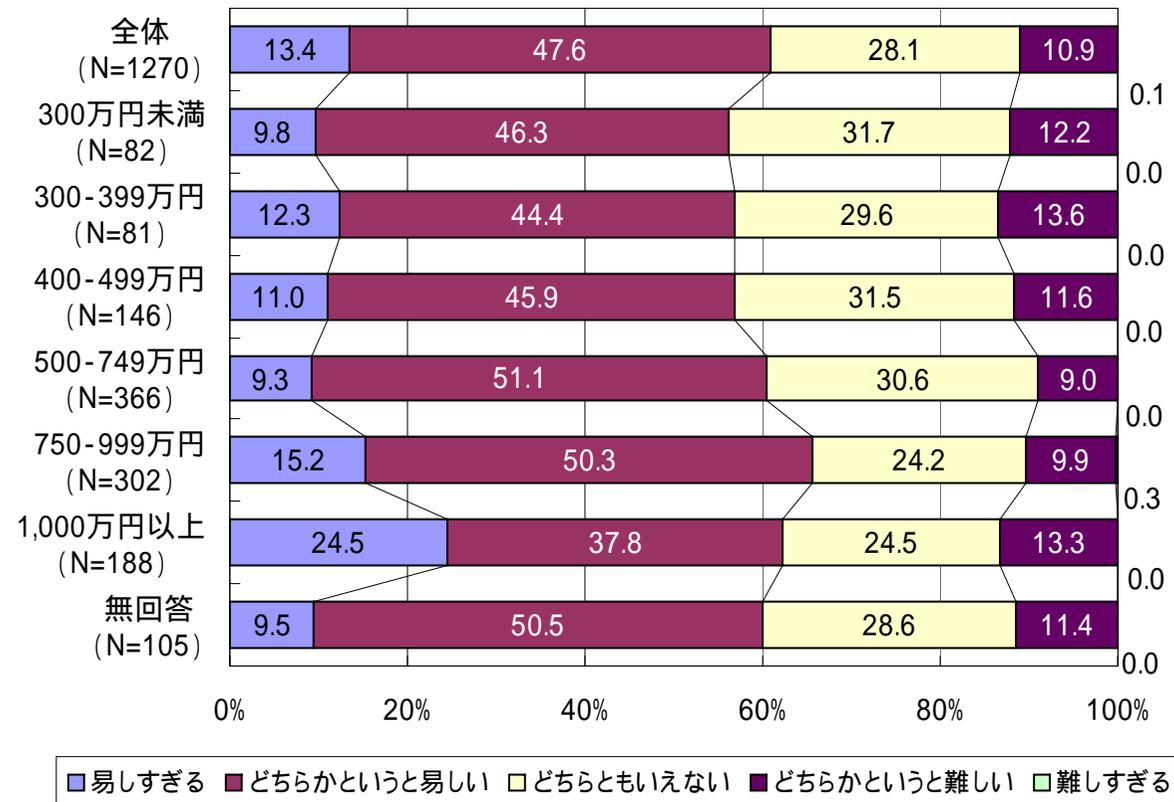
【Q.2】現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)



学校での教育内容の難易度(世帯年収別)

年収が高いほど、子どもの通う学校の教育が易しいと感じている割合が高くなっている。世帯年収が1,000万円以上の回答者のうち24.5%が難易度が「易しすぎる」と回答をしているのに対し、300万円未満では「易しすぎる」と感じている割合は9.8%である。

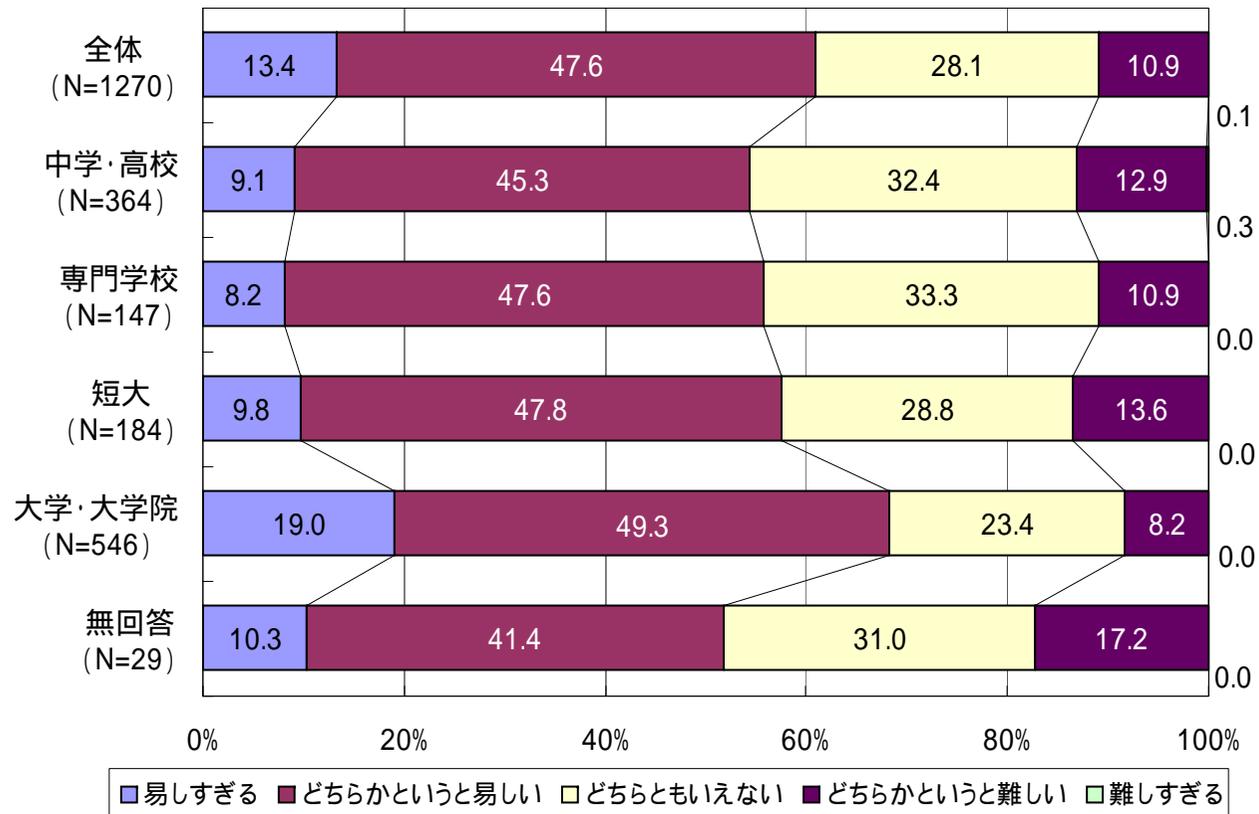
【Q2】現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのように感じになりますか。あなたのお子様が通う学校での状況についてお答えください。(は1つ)



学校での教育内容の難易度(最終学歴別)

最終学歴が高いほど、現在の学校教育での教育内容が易しすぎると感じている。
 最終学歴が大学・大学院である人の19.0%が現在の学校教育での教育内容が易しすぎると回答しており、どちらかというといつ易しいと感じる人を合わせると68.3%が現在の学校教育は易しいと感じていることになる。

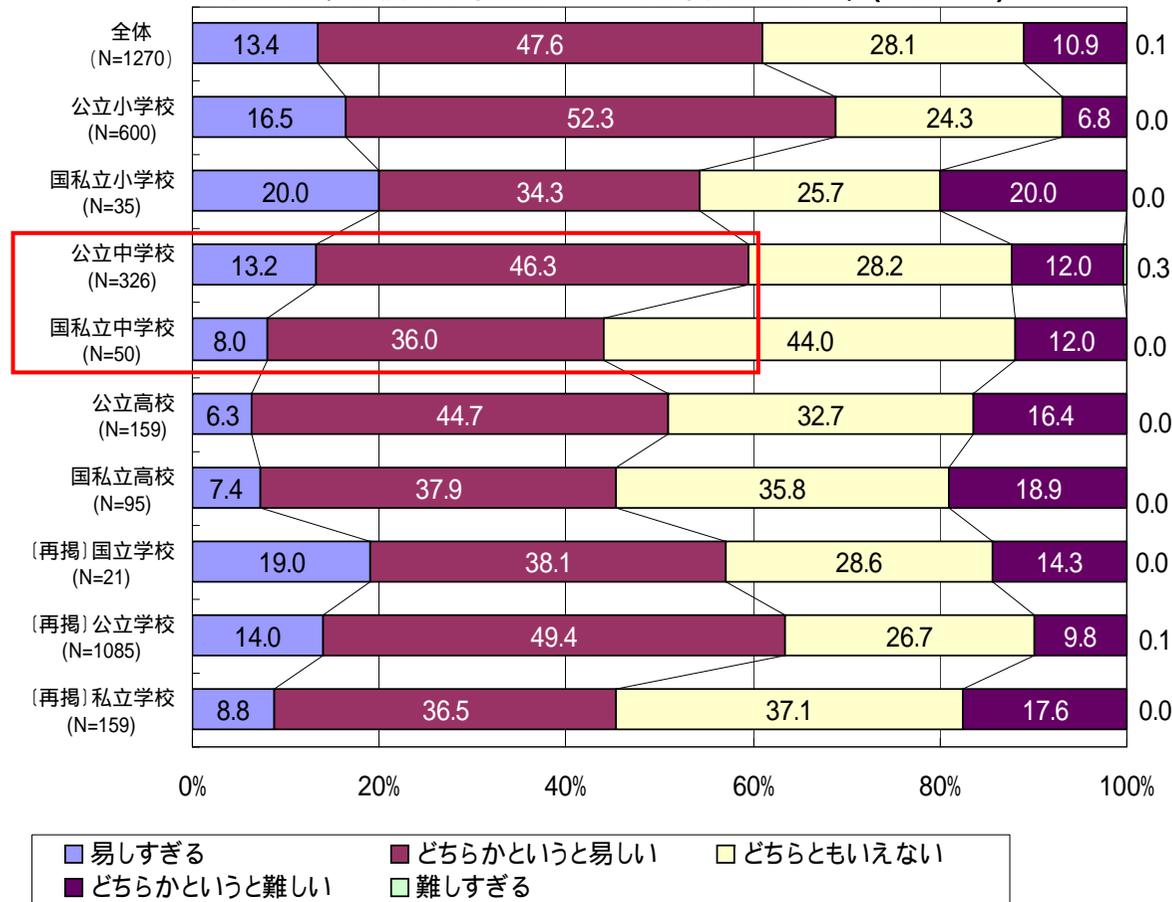
【Q2】現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのようにお感じになりますか。
 あなたのお子様が通う学校での状況についてお答えください。(は1つ)



学校での教育内容の難易度(学校の設置者別)

公立の小中学校よりも、国または私立小中学校に子どもが通う保護者の方が現在の学校教育での教育内容が易しすぎると感じている人が少ない。

【Q2】現在の学校教育での教育内容の難易度についてどのようにお感じになりますか。
あなたのお子様が通う学校での状況についてお答えください。(は1つ)



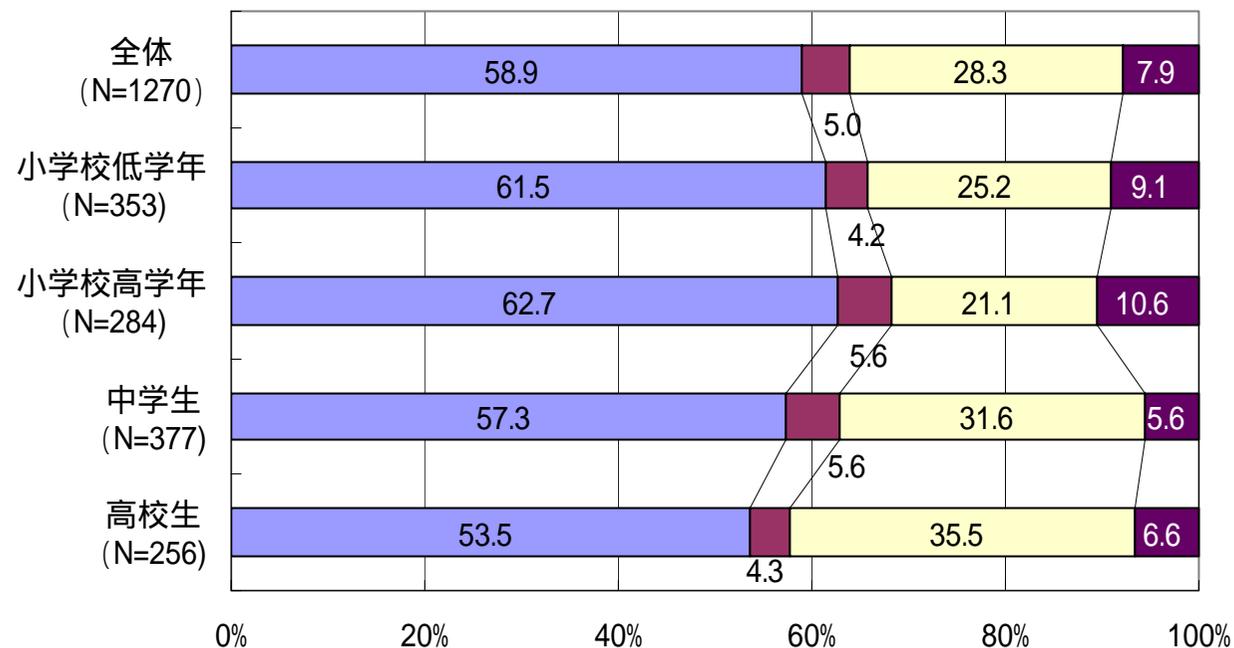
注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学習指導要領のレベル(最低基準であるとした場合)

学習指導要領については、「最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである」が58.9%と最も多く、逆に「レベルを下げるべきである」はわずかに5.0%である。「個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない」が28.3%である。

「レベルを上げるべきである」は学習内容が易しいと感じられている小学校の方が回答の割合が高くなっている。

【Q.3】学習指導要領で定められている内容が最低基準だとしたら、そのレベルについてはどのように感じになりますか。(ひとつだけ)



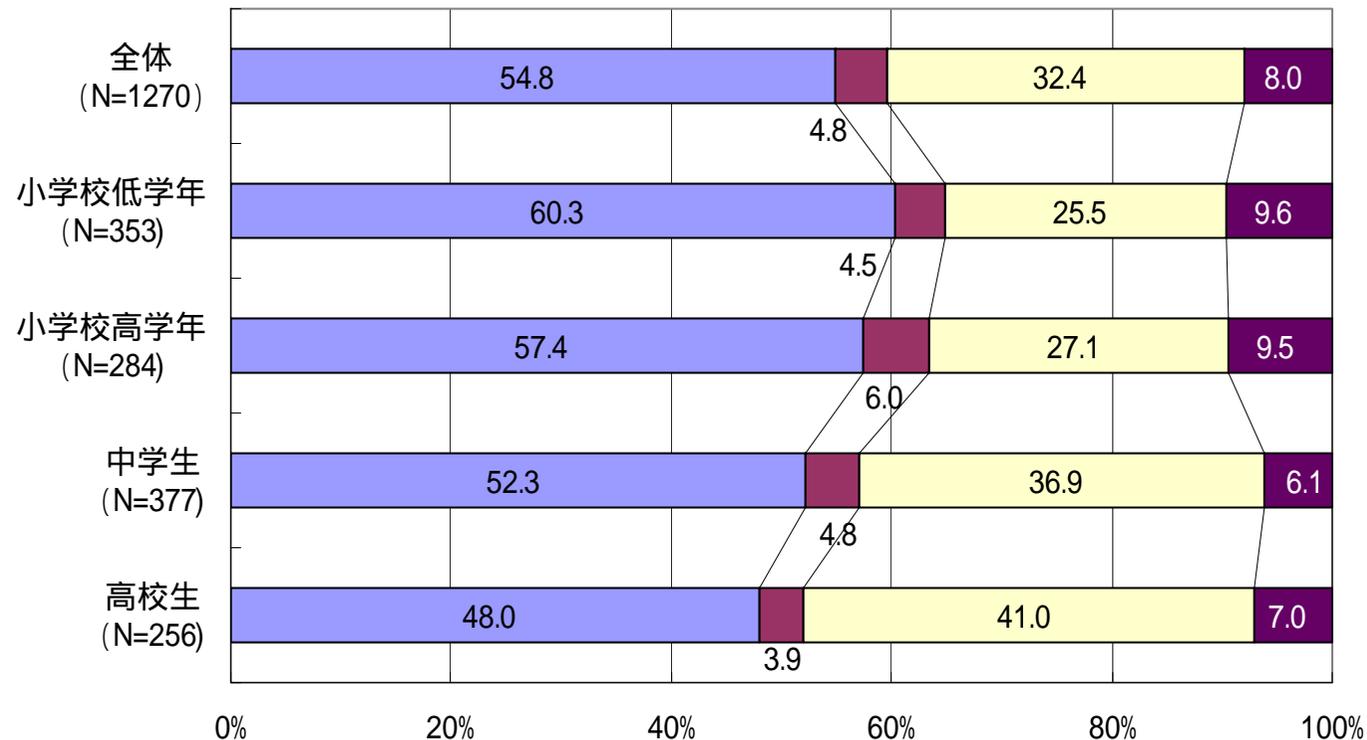
- 1.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである
- 2.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを下げるべきである
- 3.個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない
- 4.よくわからない

学習指導要領のレベル(到達目標であるとした場合)

学習指導要領については、「到達目標であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである」が54.8%と最も多く、逆に「レベルを下げるべきである」はわずかに4.8%である。「到達目標については、個人の能力・適性は様々なので全国一律の基準を設けるべきではない」が32.4%である。

最低基準であるとした場合と同様に、「レベルを上げるべきである」は学習内容が易しいと感じられている小学校の方が回答の割合が高くなっている。

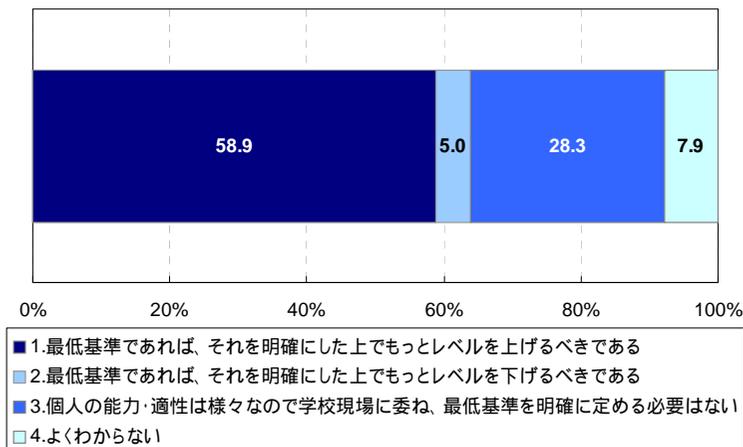
【Q.3-S.1】学習指導要領に定められているものが到達目標だとしたら、そのレベルについてはどのように感じになりますか。(ひとつだけ)



- 1.到達目標であれば、それを明確にした上でレベルを上げるべきである
- 2.到達目標であれば、それを明確にした上でレベルを下げるべきである
- 3.到達目標については、個人の能力・適性は様々なので全国一律の基準を設けるべきではない
- 4.よくわからない

< 参考 > 学習指導要領のレベル(最低基準とした場合×到達目標の組み合わせ)

【Q.3】学習指導要領で定められている内容が最低基準だとしたら、そのレベルについてはどのように感じになりますか。(ひとつだけ)

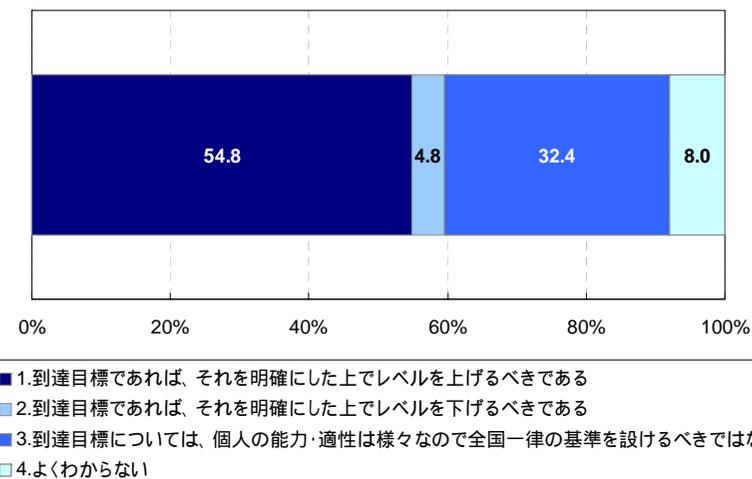


「Q3.最低基準とした場合」×「Q3-S1.到達目標であるとした場合」のクロス表(比率は全体を100%とした場合のもの)

下表をみると、2つの質問の回答結果から、以下のような組み合わせがみられる。

- | | |
|--|-------|
| 1 最低基準とした場合、到達目標とした場合の双方ともにレベルを上げるべき | 46.5% |
| 2 最低基準とした場合、到達目標とした場合の双方ともにレベルを下げるべき | 1.4% |
| 3 最低基準とした場合、到達目標とした場合の双方ともに基準を設けるべきでない | 21.9% |
| 4 最低基準は設ける必要はないが、到達目標は上げるか下げるべき | 5.7% |
| 5 最低基準は上げるか下げるかすべきたが、到達目標は設けるべきでない | 9.8% |

【Q3-S.1】学習指導要領に定められているものが到達目標だとしたら、そのレベルについてはどのように感じになりますか。(ひとつだけ)



	【Q3-S.1】				合計
	1.到達目標であれば、レベルを上げるべきである	2.到達目標であれば、レベルを下げるべきである	3.到達目標については、全国一律の基準を設けるべきでない	4.よくわからない	
【Q.3】					
1.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを上げるべきである	590 46.5	35 2.8	110 8.7	13 1.0	748 58.9
2.最低基準であれば、それを明確にした上でもっとレベルを下げるべきである	31 2.4	18 1.4	14 1.1	0 0.0	63 5.0
3.個人の能力・適性は様々なので学校現場に委ね、最低基準を明確に定める必要はない	65 5.1	7 0.6	278 21.9	9 0.7	359 28.3
4.よくわからない	10 0.8	1 0.1	9 0.7	80 6.3	100 7.9
合計	696 54.8	61 4.8	411 32.4	102 8.0	1270 100.0

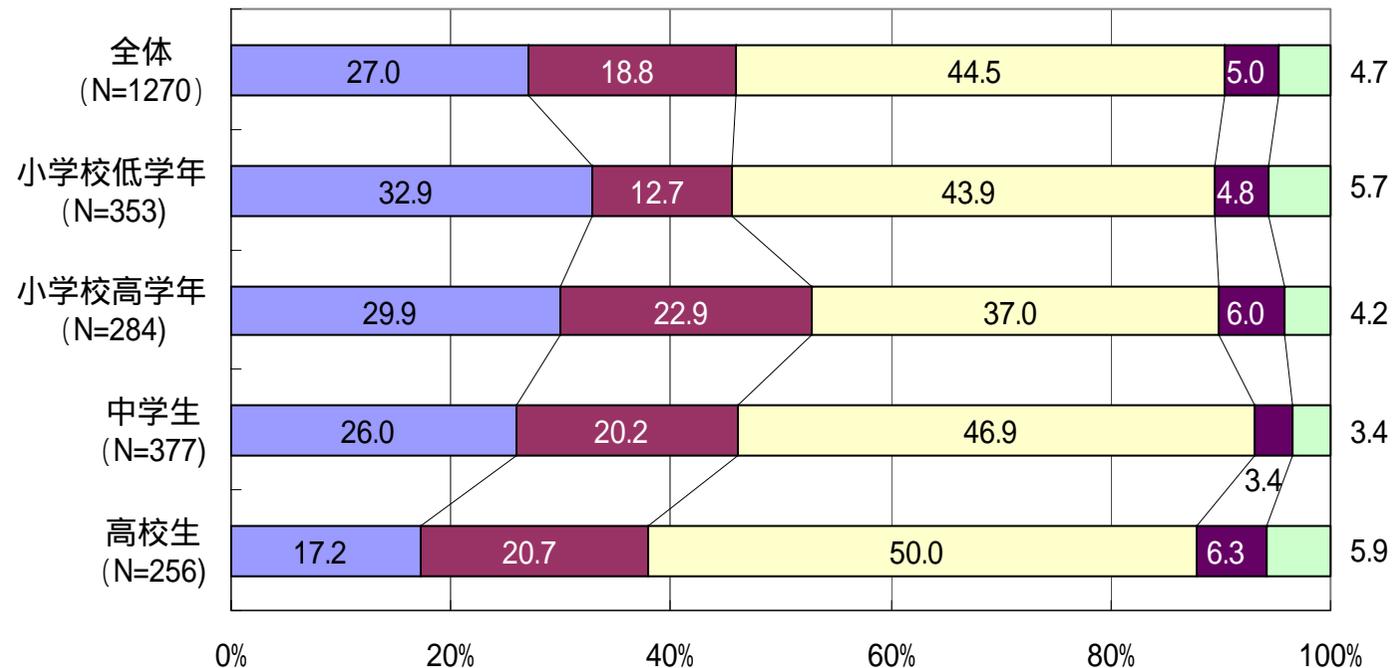
総合的な学習の時間に対する評価

現在の総合的な学習の時間については、「総合的な学習の時間は選択制にして、基礎・基本的な学力の向上に充てることも可能とすべきである」が44.5%、次いで「役に立っているものもあるので存続すべきである」が27.0%という回答となっている。

「ほとんどのものが役に立っていないので総合的な学習の時間はやめるべきである」という意見は18.8%である。

選択制を支持する意見は子どもが高校生の方が高く、「役に立っているものもある」という意見は子どもが小学生の方が高くなっている。

【Q.4】現在の小・中学校には「総合的な学習の時間」がありますが、それについてどのように感じになりますか。(ひとつだけ)



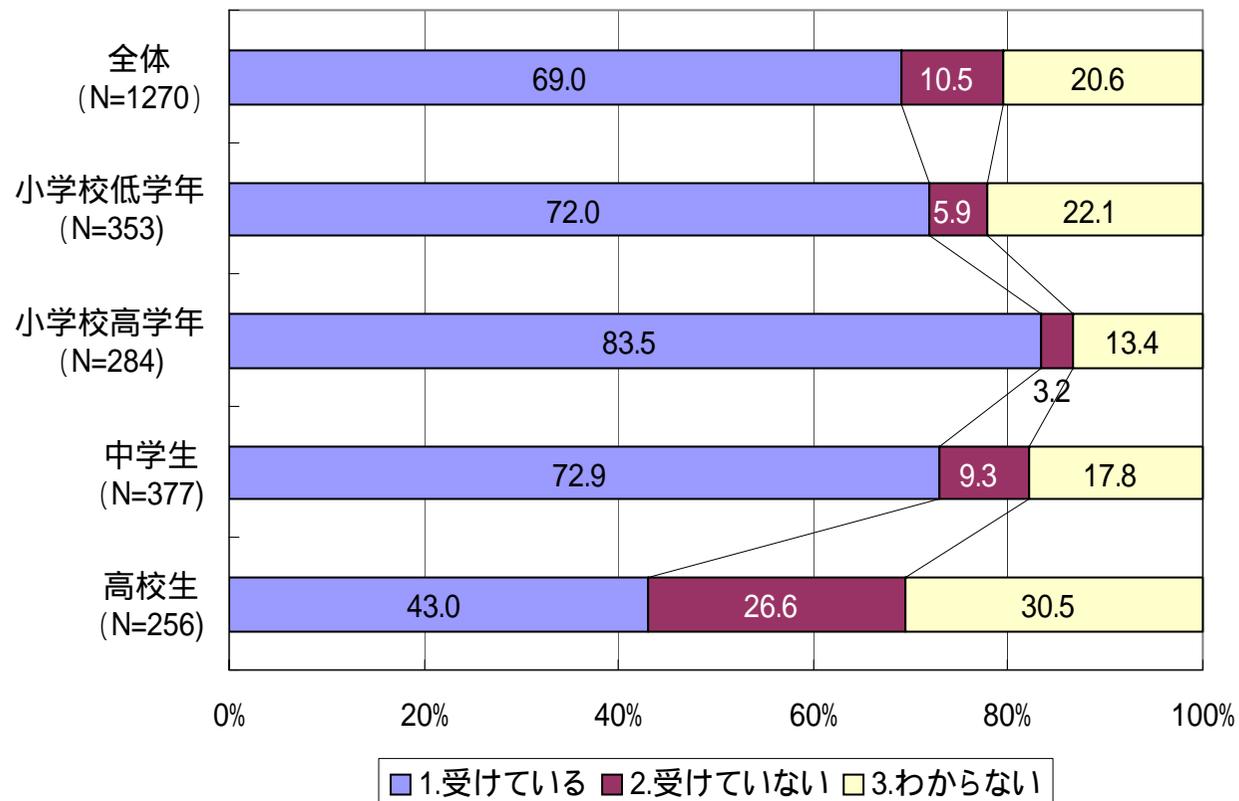
- 1.役に立っているものもあるので存続すべきである
- 2.ほとんどのものが役に立っていないので総合的な学習の時間はやめるべきである
- 3.総合的な学習の時間は選択制にして、基礎・基本的な学力の向上に充てることも可能とすべきである
- 4.総合的な学習の時間はその趣旨からもっと時間を増やすべきである
- 5.その他

子どもが総合的な学習の時間の授業に参加している実態

保護者に子どもが総合的な学習の時間の授業を受けているかどうか尋ねたところ、「受けている」が68.9%、「受けていない」が10.5%である。

子どもが小学校の方が「受けている」とする割合が高いのに対して、子どもが高校生の場合は、「受けていない」が26.6%、「わからない」が30.5%をしめている。

**[Q.5] あなたのお子様は学校で「総合的な学習の時間」の授業を受けていらっしゃいますか。
(ひとつだけ) (授業を受けていると回答した方のみ)**

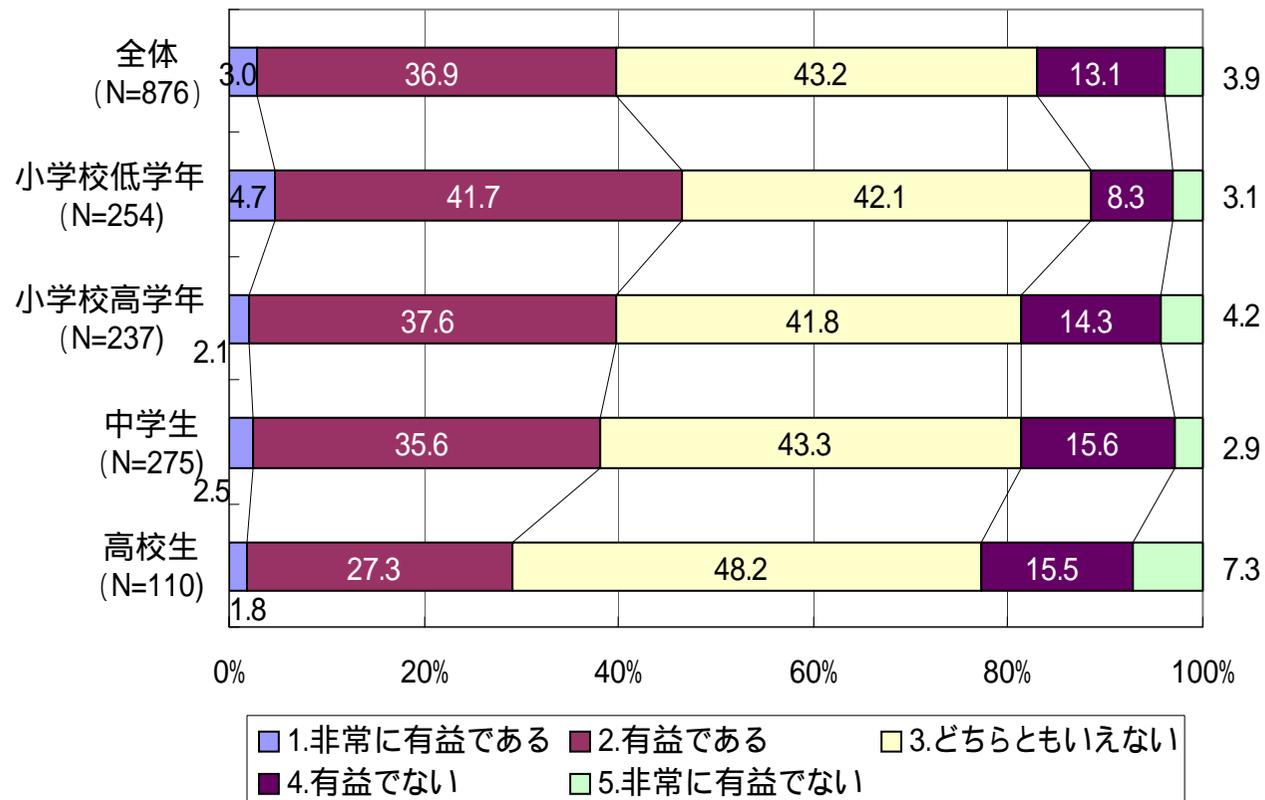


総合的な学習の時間の評価

総合的な学習の時間の授業を子どもが受けていると答えた保護者に対して、それが有益かどうか尋ねたところ、有益(「非常に有益である」と「有益である」の合計)と感じている人が39.9%と4割をしめている。それに対して、「どちらともいえない」が43.2%、有益でない(「非常に有益でない」と「有益でない」の合計)が17.0%である。

子どもが小学校の方が、有益とする回答が多くなっている。

【Q.5-S.1】「総合的な学習の時間」はあなたのお子様にとって有益であると感じになりますか。(ひとつだけ)(授業を受けていると回答した方のみ)

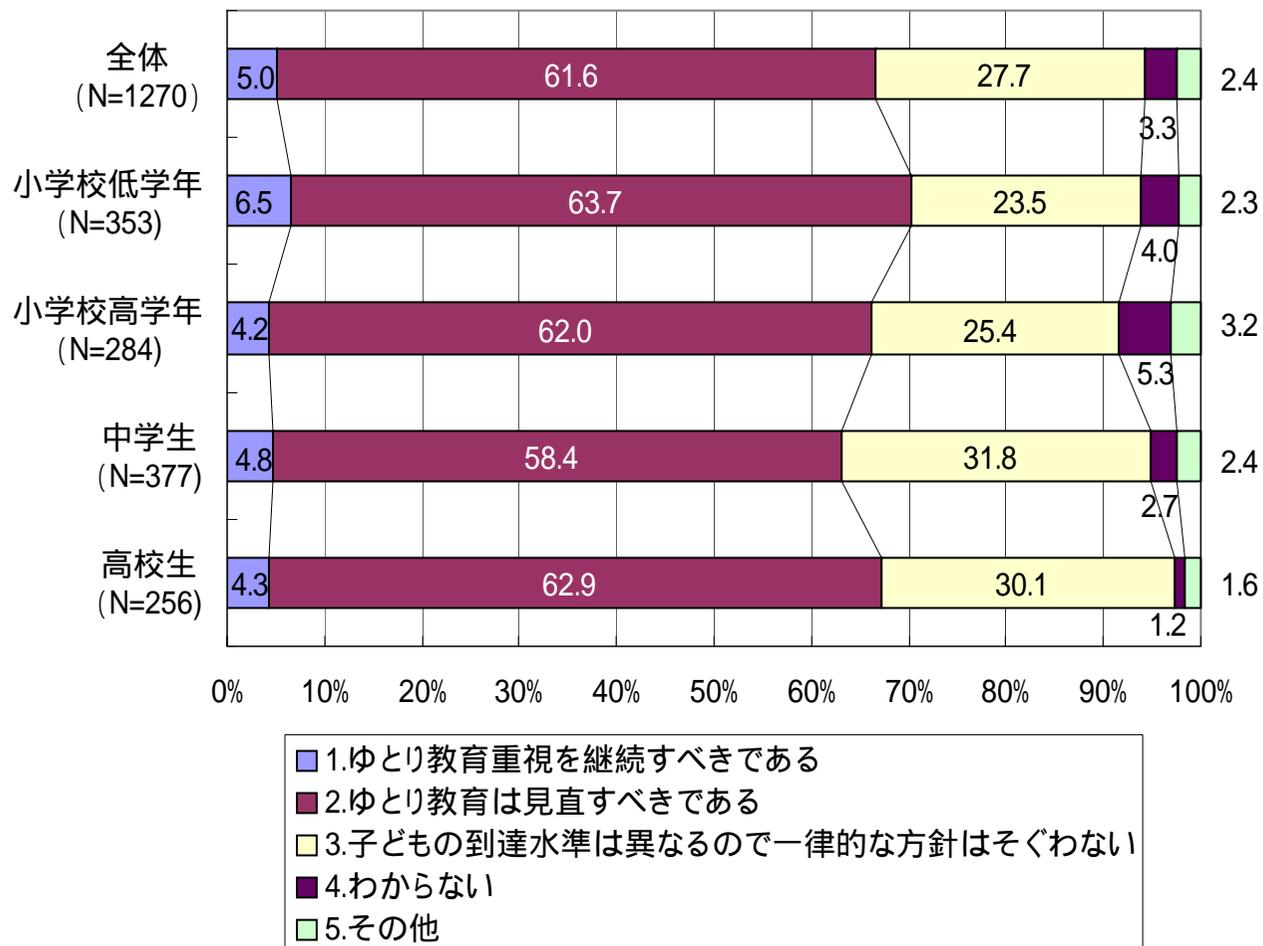


ゆとり教育の是非について

ゆとり教育については、「ゆとり教育は見直すべきである」が61.6%をしめるのに対して、「ゆとり教育重視を継続すべきである」という意見は5.0%にとどまっている。

「子どもによって関心、個性、適性、能力等によって学力の到達水準は異なるので、そもそも一律的な方針はそぐわない」という意見の人は27.7%をしめている。

【Q.6】現在、「ゆとり教育」か、「ゆとり教育の見直し」かの議論が幅広く行われています。それについてどのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)



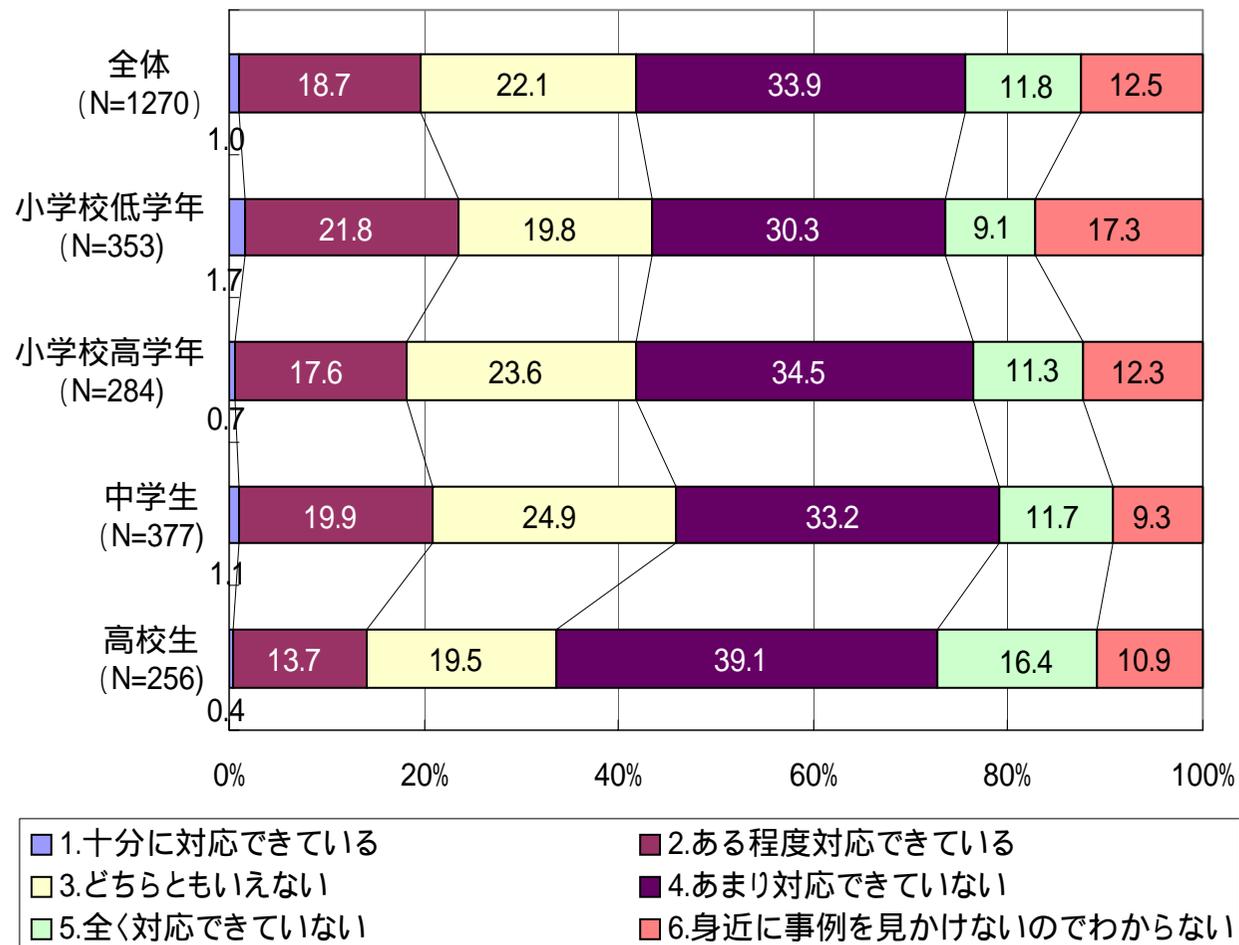
学校のいじめ問題・暴力等に対する学校・教員の対応

身近なところで起きているいじめ問題・暴力・学級崩壊問題に対する学校及び教員の対応について保護者に尋ねたところ、「十分に対応できている」が1.0%、「ある程度対応できている」が18.7%にとどまっている。

逆に、「全く対応できていない」が11.8%、「あまり対応できていない」が33.9%、「どちらともいえない」が22.1%をしめる。「身近に事例を見かけないので分からない」は12.5%となっている。

子どもが高校生の方が、対応できていないとする回答が多くなっている。

【Q.7-S.1】あなたの身近なところで起きているいじめ問題・暴力・学級崩壊問題に対する学校及び教員の対応について、どのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)



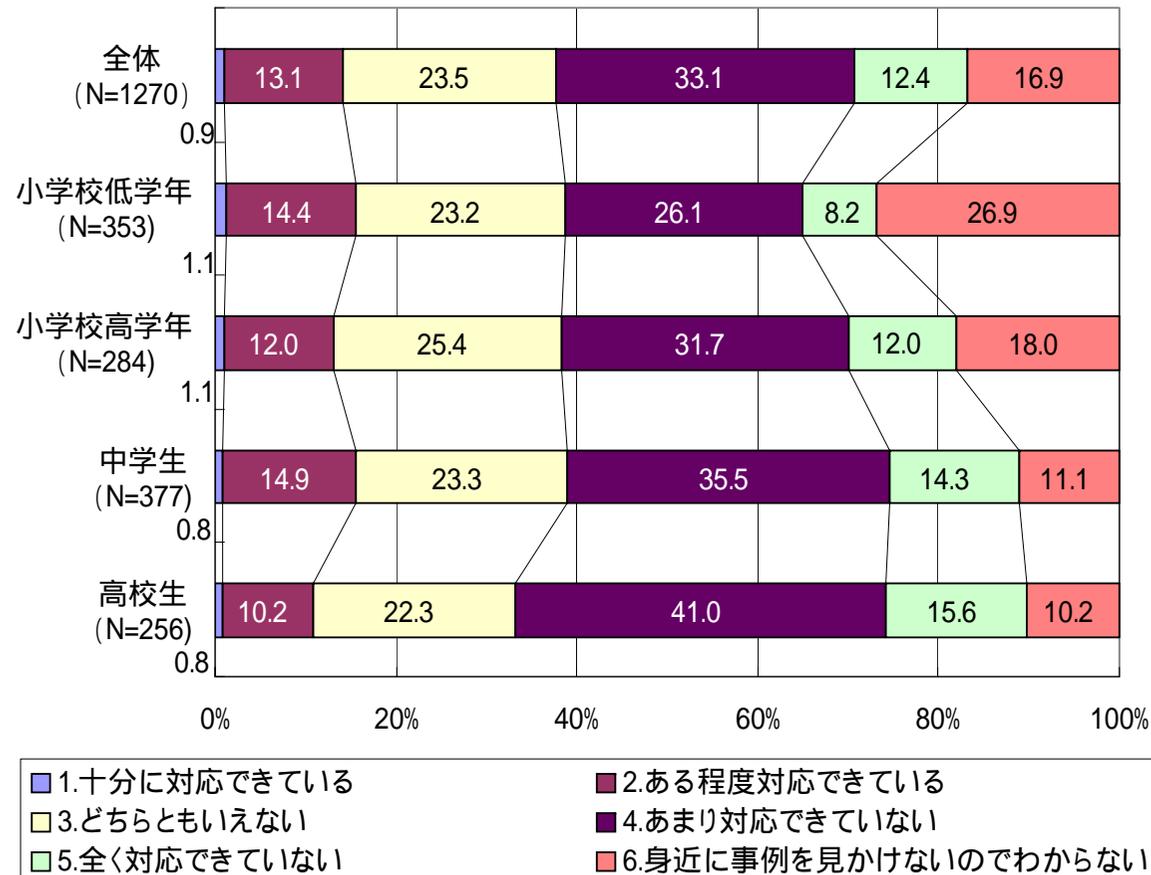
不登校問題に対する学校・教員の対応

不登校問題に対する学校及び教員の対応について保護者に尋ねたところ、「十分に対応できている」が0.9%、「ある程度対応できている」が13.1%にとどまっている。

逆に、「全く対応できていない」が12.4%、「あまり対応できていない」が33.1%、「どちらともいえない」が23.5%をしめる。「身近に事例を見かけないので分からない」は16.9%となっている。

子どもが高校生の方が、対応できていないとする回答が多くなっている。

[Q.7-S.2] あなたの身近なところで起きている不登校問題に対する学校及び教員の対応を見てどのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)

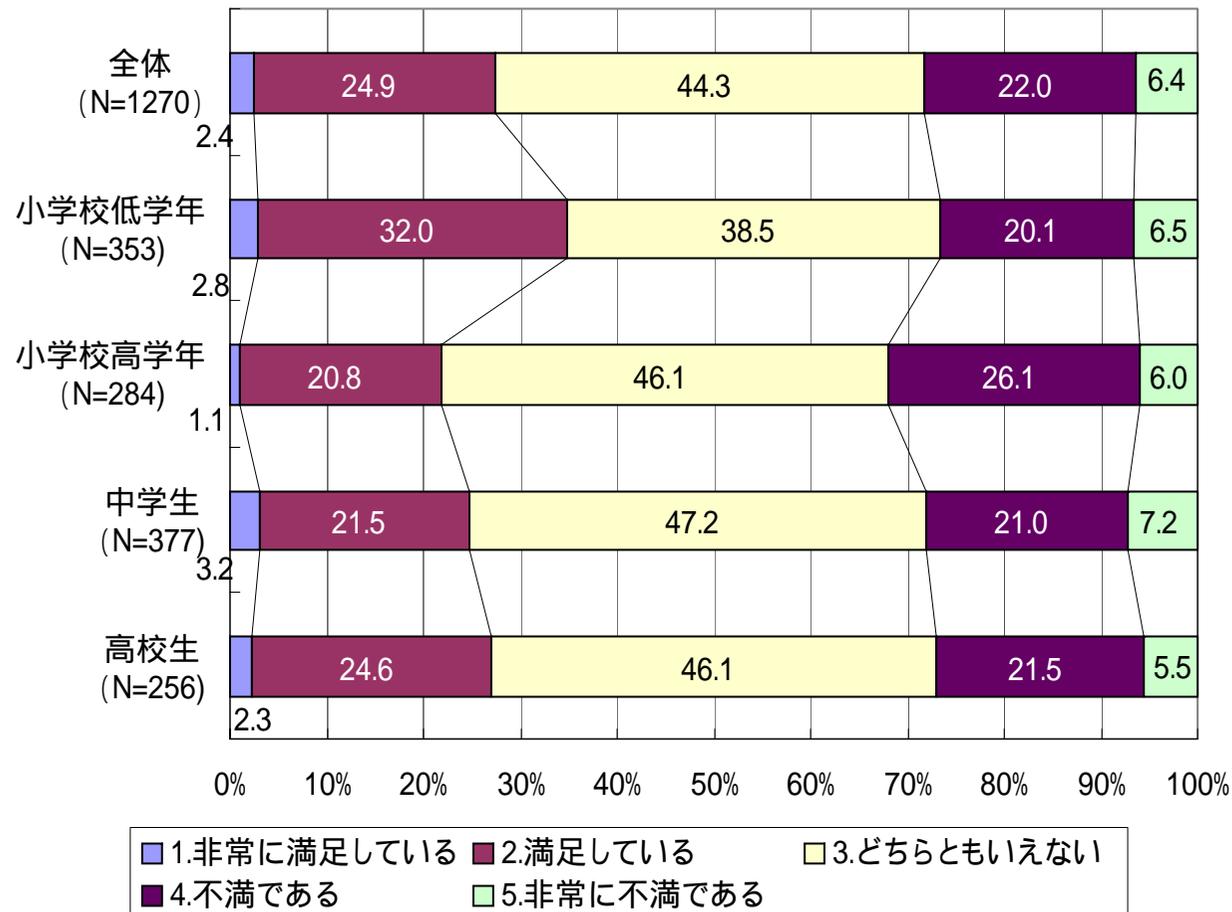


現在子どもが通っている学校の教員に対する満足

保護者に現在の学校の教員に対して満足しているかどうかを尋ねたところ、満足(「非常に満足している」と「満足している」の合計)が27.3%、「どちらともいえない」が44.3%、不満(「不満である」と「非常に不満である」の合計)が28.4%であり、不満を感じている保護者が3割弱になっている。

子どもの学年別にみると、小学校低学年は満足している人の割合が高くなっている。

【Q.8】あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。(ひとつだけ)

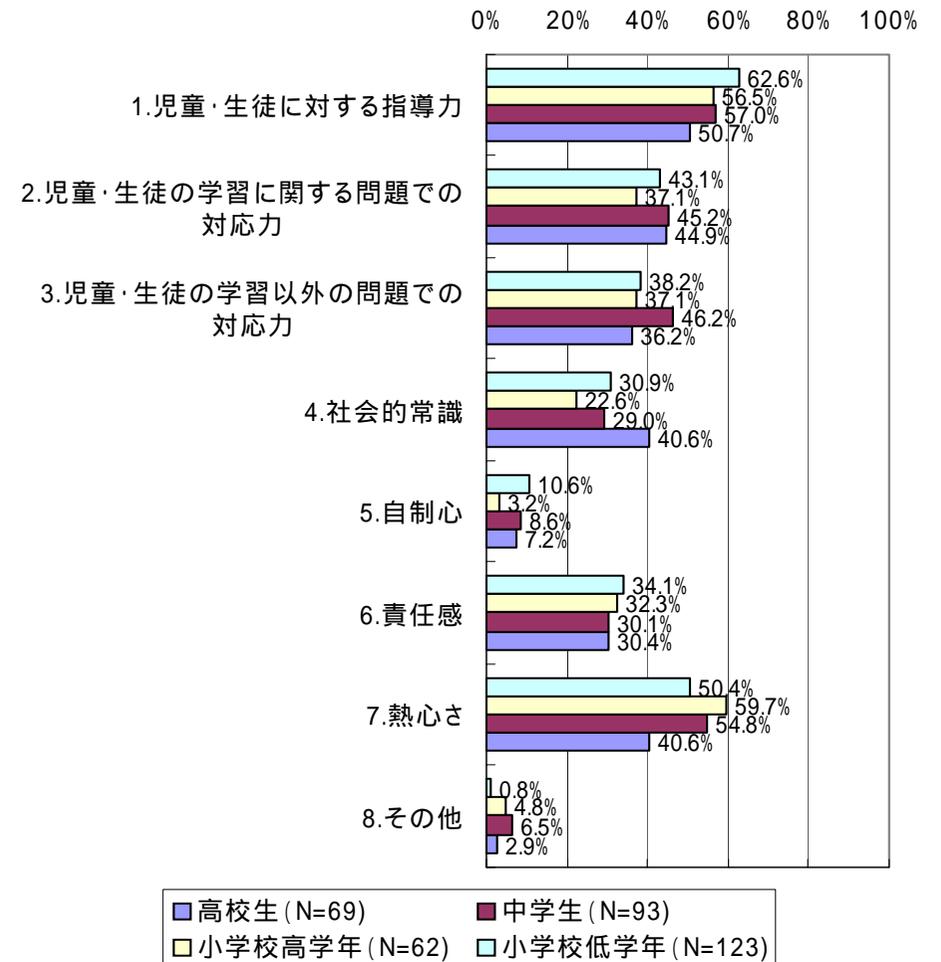
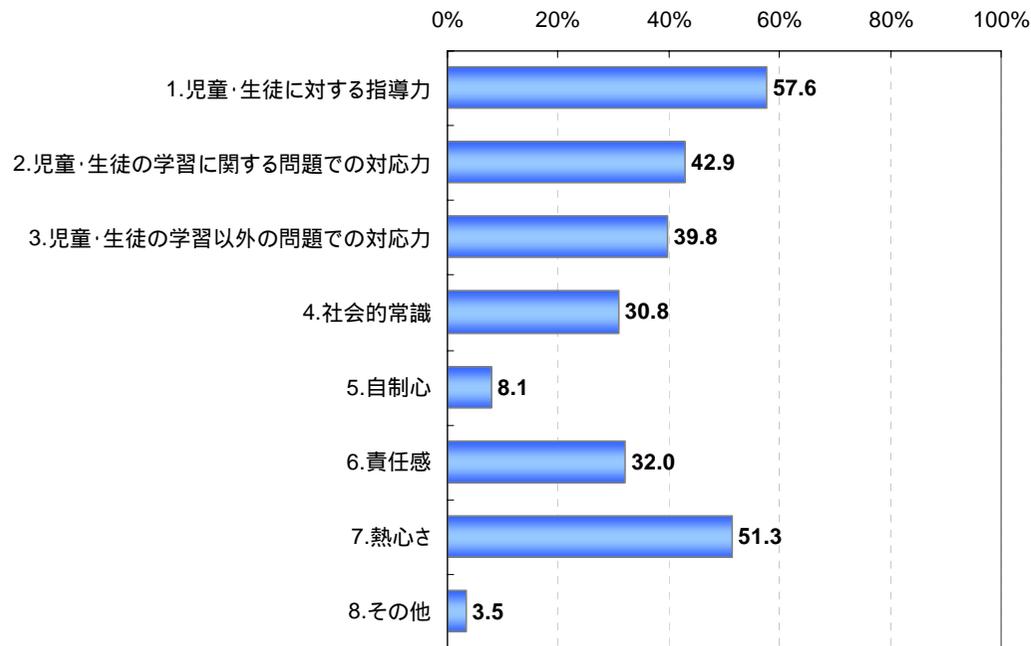


現在子どもが通っている学校の教員に満足している点

現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に、満足している点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力(57.6%)、熱心さ(51.3%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力(42.9%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力(39.8%)が高くあげられている。

【Q.8-S.1】(現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に) どのようなところでそのようにお感じになりますか。(いくつでも)

N = 347

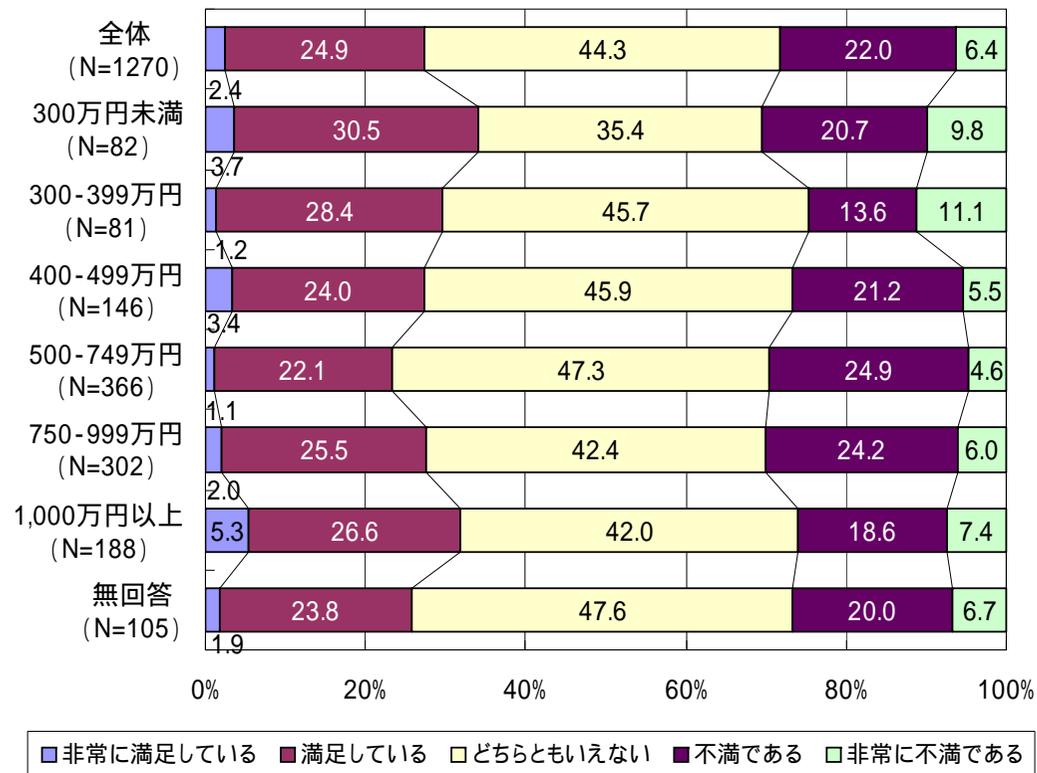


■ 高校生 (N=69) ■ 中学生 (N=93)
 □ 小学校高学年 (N=62) □ 小学校低学年 (N=123)

現在子どもが通っている学校の教員に満足している点(世帯年収別)

どの年収においても、現在の子どもの通う学校の教員に満足している割合と不満であると回答する割合が30%程度存在している。
 年収別での傾向は特に見られなかった。

【Q8】あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。(は1つ)

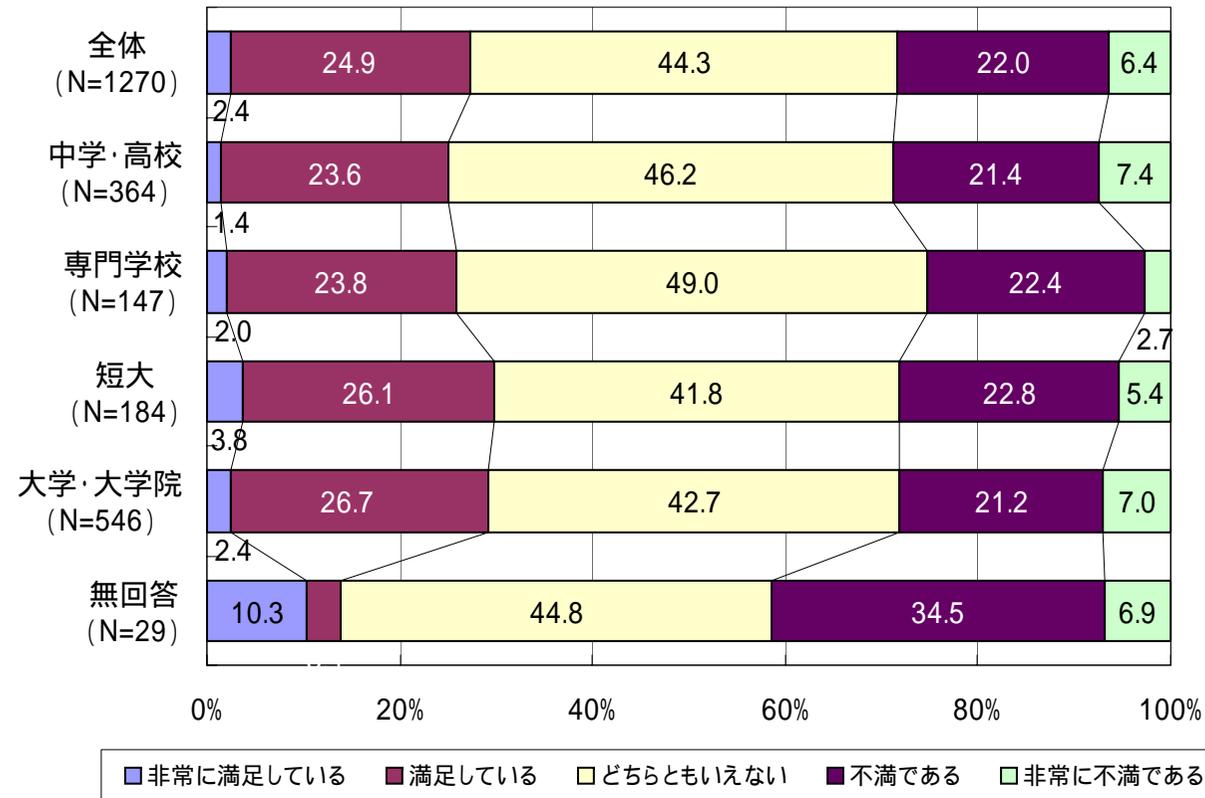


現在子どもが通っている学校の教員に満足している点(最終学歴別)

どの最終学歴においても、現在の子どもの通う学校の教員に満足している割合と不満であると回答する割合が30%程度存在している。

教員に対する満足度(「非常に満足している」「満足している」)は最終学歴が高いほど高くなっている。

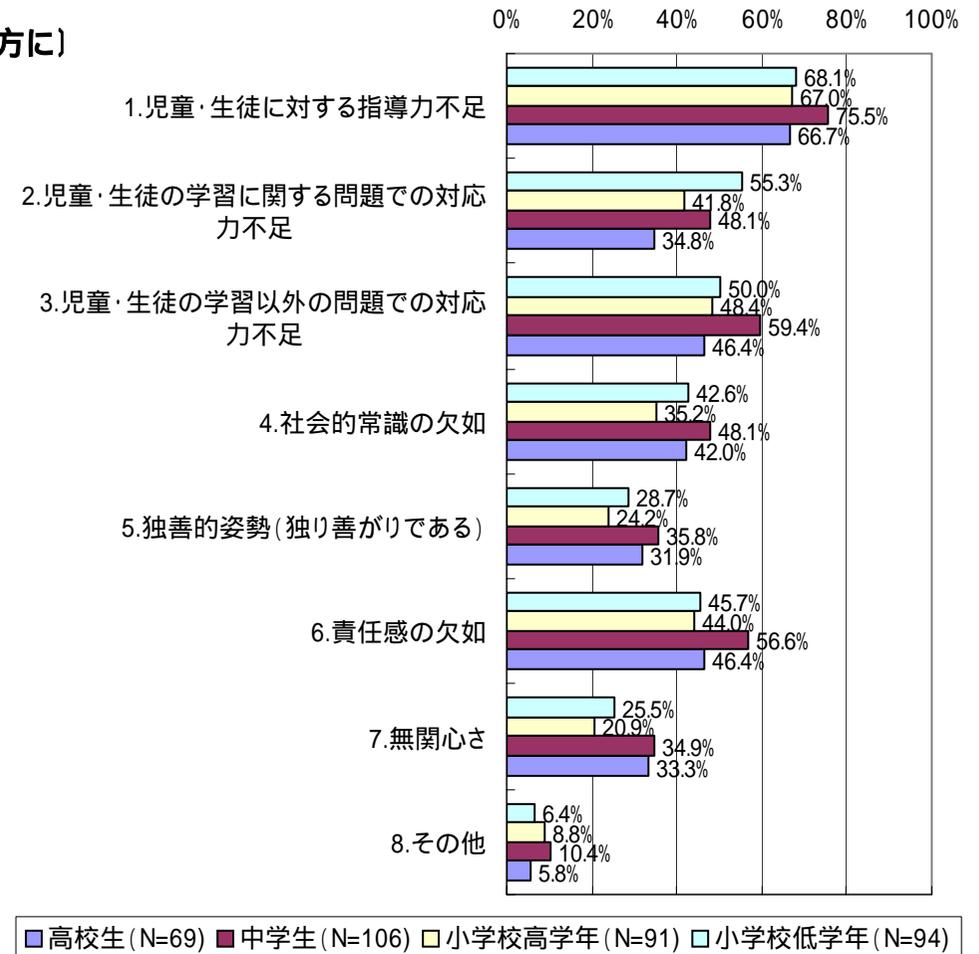
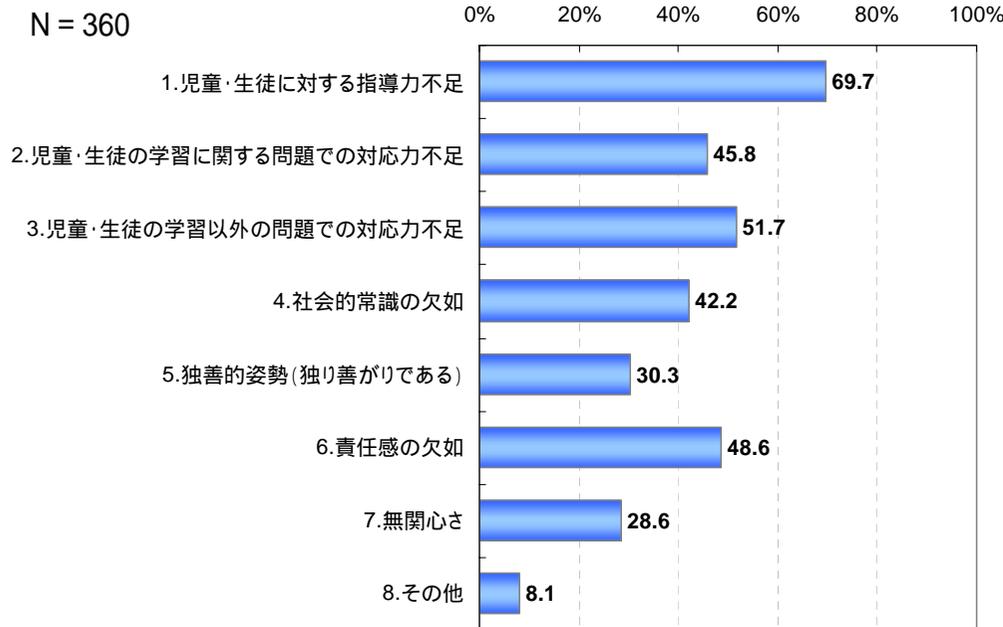
【Q8】あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。(は1



現在子どもが通っている学校の教員に不満な点

現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満である点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力不足(69.7%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足(51.7%)、責任感の欠如(48.6%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足(45.8%)などが高くあげられている。

【Q.8-S.2】(現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に)
どのようなところでそのようにお感じになりますか。(いくつでも)

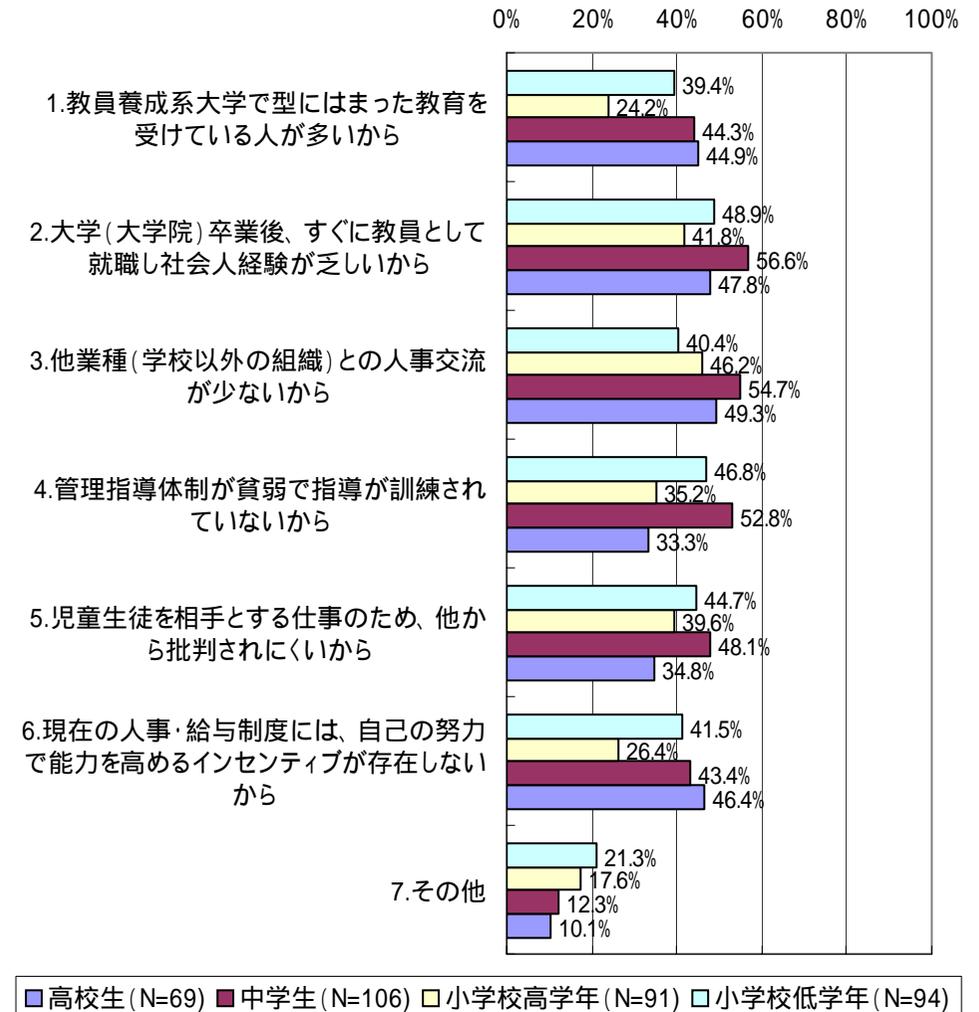
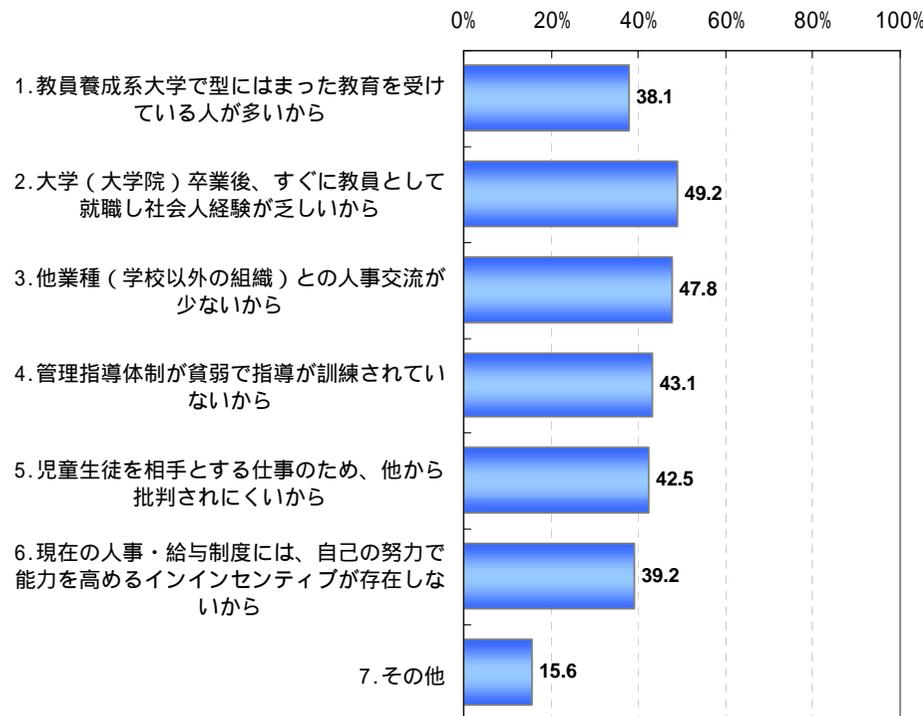


現在子どもが通っている学校の教員に不満を感じる理由

現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満を感じる理由を尋ねたところ、「大学(大学院)卒業後、すぐに教員として就職し社会人経験が乏しいから」が49.2%、「他業種(学校以外の組織)との人事交流が少ないから」が47.8%、「管理指導体制が貧弱で指導が訓練されていないから」が43.1%、「児童生徒を相手とする仕事のため、他から批判されにくいから」が42.5%があげられている。

【Q.8-S.3】(現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に) その理由は何だと思われますか。(いくつでも)

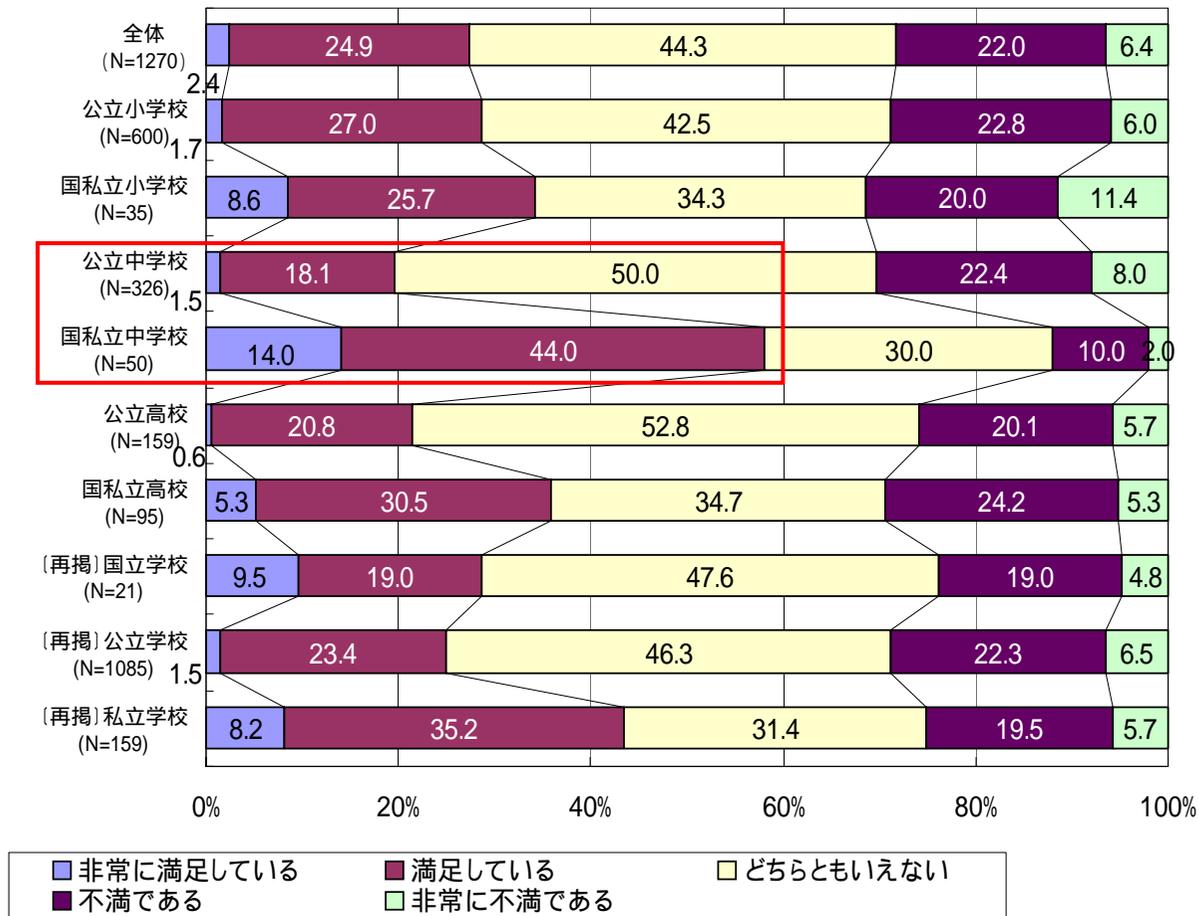
N = 360



現在子どもが通っている学校の教員に満足している点(学校の設置者別)

公立の小中学校よりも、国私立小中学校に子どもが通う保護者の方が、現在の子どもの通う学校の教員に満足している割合が高く、教員に対する満足度(「非常に満足している」「満足している」)は58.0%をしめている。

【Q8】あなたのお子様が通う学校の教員に対して満足していますか。(は1つ)



注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

現在子どもが通っている学校の教員に満足している点(学校の設置者別)

現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に、満足している点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力(57.6%)、熱心さ(51.3%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力(42.9%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力(39.8%)が高くあげられている。

【Q.8-S.1】(現在子どもが通っている学校の教員に満足していると回答した方に)
どのようなところでそのようにお感じになりますか。(いくつでも)

	回答者数 (N)	1.児童・生徒に対する指導力	2.児童・生徒の学習に関する問題での対応力	3.児童・生徒の学習以外の問題での対応力	4.社会的常識	5.自制心	6.責任感	7.熱心さ	8.その他
全体	347	57.6	42.9	39.8	30.8	8.1	32.0	51.3	3.5
公立小学校	172	60.5	39.5	38.4	26.2	5.8	32.0	51.7	2.3
国私立小学校	12	66.7	66.7	33.3	50.0	41.7	58.3	75.0	0.0
公立中学校	64	54.7	34.4	42.2	26.6	1.6	26.6	53.1	9.4
国私立中学校	29	62.1	69.0	55.2	34.5	24.1	37.9	58.6	0.0
公立高校	34	50.0	41.2	35.3	32.4	8.8	26.5	32.4	2.9
国私立高校	34	50.0	47.1	35.3	50.0	5.9	32.4	47.1	2.9
〔再掲〕国立学校	6	83.3	50.0	66.7	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0
〔再掲〕公立学校	270	57.8	38.5	38.9	27.0	5.2	30.0	49.6	4.1
〔再掲〕私立学校	69	55.1	59.4	40.6	44.9	20.3	40.6	58.0	1.4

注)「国私立高校生」(N=34)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

現在子どもが通っている学校の教員に不満な点(学校の設置者別)

現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に、不満である点を尋ねたところ、児童・生徒に対する指導力不足(69.7%)、児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足(51.7%)、責任感の欠如(48.6%)、児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足(45.8%)などが高くあげられている。

【Q.8-S.2】(現在子どもが通っている学校の教員に不満であると回答した方に)
どのようなところでそのようにお感じになりますか。(いくつでも)

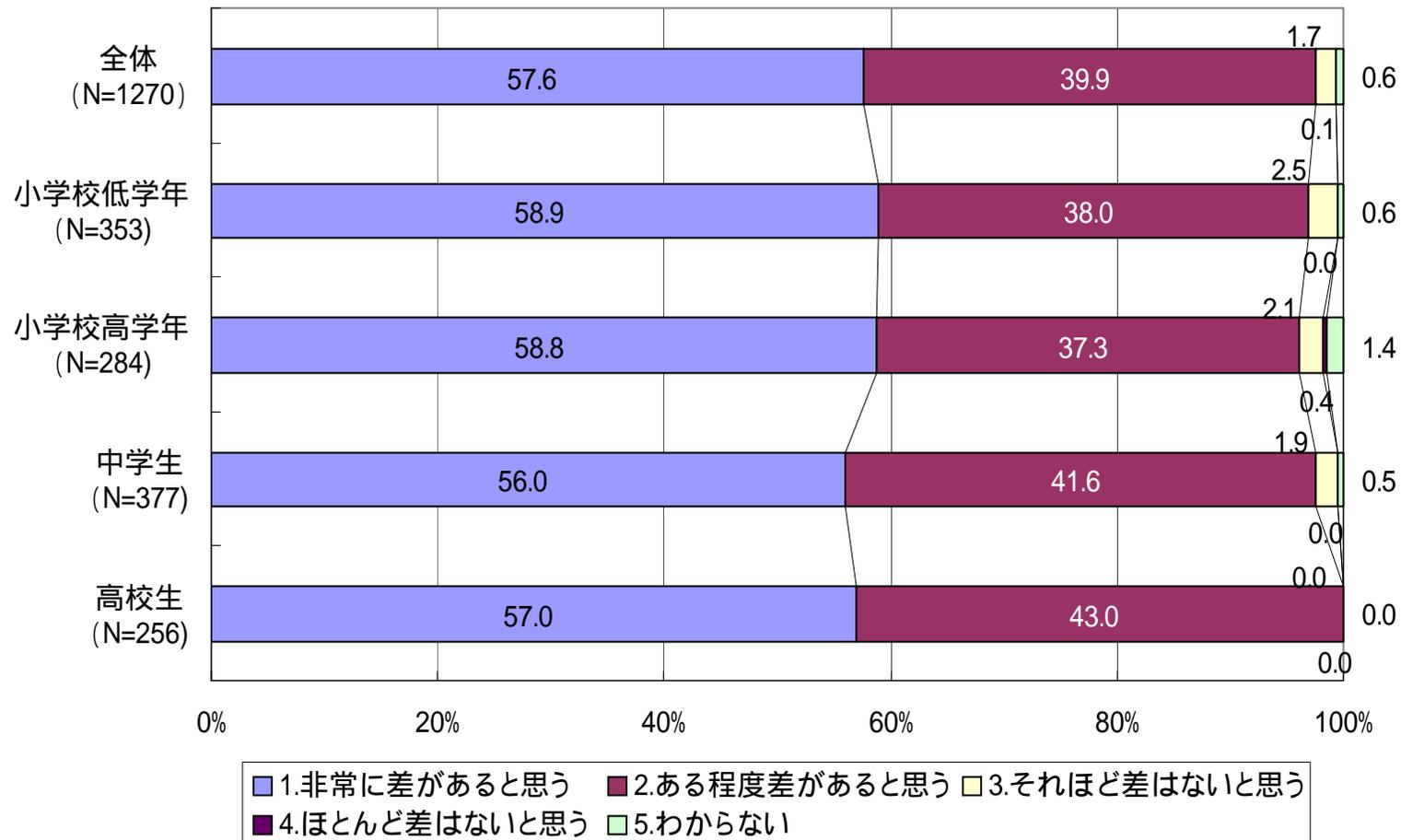
	回答者数 (N)	1.児童・生徒に対する指導力不足	2.児童・生徒の学習に関する問題での対応力不足	3.児童・生徒の学習以外の問題での対応力不足	4.社会的常識の欠如	5.独善的姿勢(独り善がりである)	6.責任感の欠如	7.無関心さ	8.その他
全体	360	69.7	45.8	51.7	42.2	30.3	48.6	28.6	8.1
公立小学校	173	67.6	49.1	49.1	39.9	27.7	45.1	22.5	6.9
国私立小学校	11	63.6	45.5	54.5	27.3	9.1	45.5	36.4	18.2
公立中学校	99	74.7	45.5	59.6	47.5	34.3	55.6	35.4	10.1
国私立中学校	6	100.0	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3	33.3	16.7
公立高校	41	65.9	34.1	48.8	34.1	31.7	39.0	34.1	7.3
国私立高校	28	67.9	35.7	42.9	53.6	32.1	57.1	32.1	3.6
〔再掲〕国立学校	5	20.0	20.0	100.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0
〔再掲〕公立学校	313	69.6	46.0	52.4	41.5	30.4	47.6	28.1	8.0
〔再掲〕私立学校	40	77.5	47.5	42.5	47.5	30.0	57.5	30.0	7.5

注)「国私立高校生」(N=28)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

教員の能力格差について

教員の能力には個人間で差があると思うかを保護者に尋ねたところ、「非常に差があると思う」が57.6%、「ある程度差があると思う」が39.9%で、両者を合わせると97.5%をしめている。
 子どもの学年による差は特にみられず、保護者の中で一致した意見となっている。

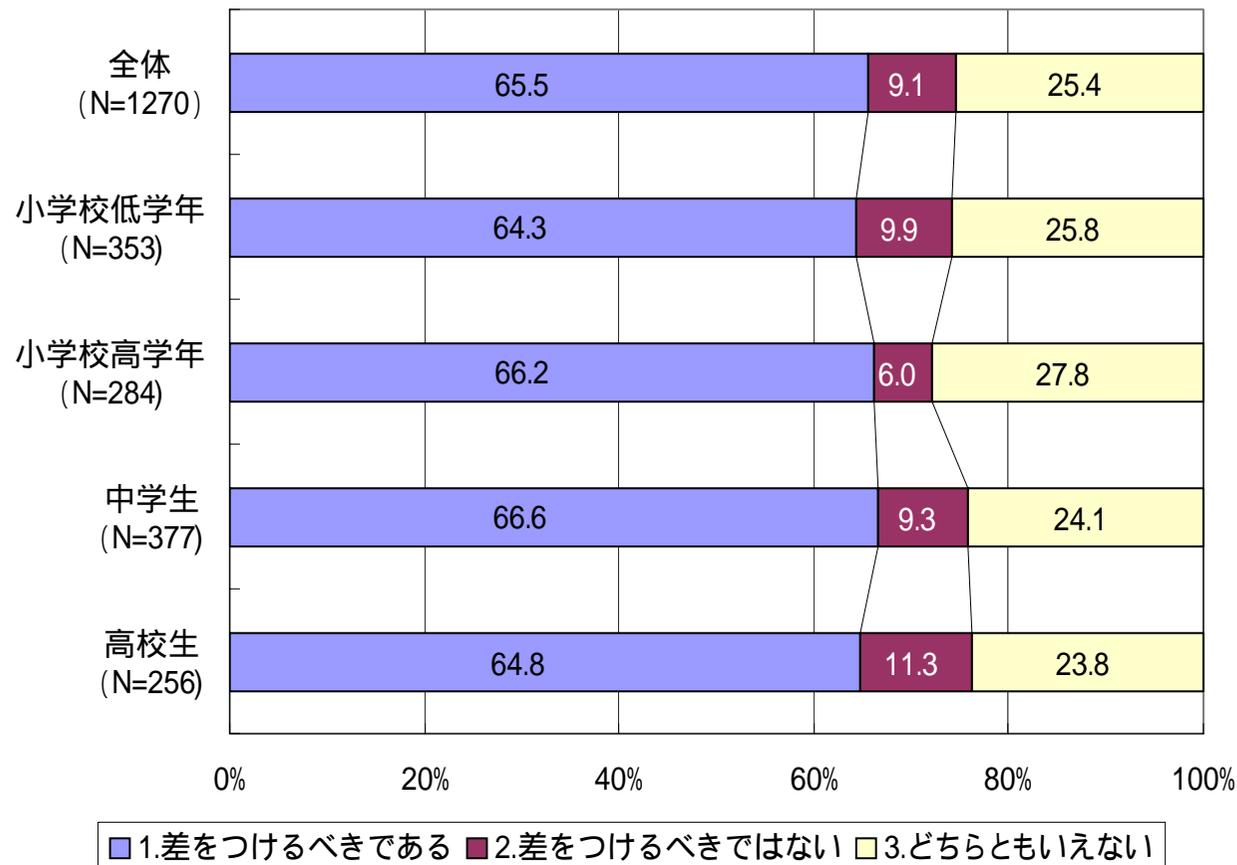
【Q.9】教員の能力には個人間で差があるとお思いになりますか。(ひとつだけ)



教員の給与等の処遇について

教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどう思うか保護者に尋ねた結果をみると、「差をつけるべきである」が65.5%、「差をつけるべきではない」が9.1%、「どちらともいえない」が25.4%となっている。

[Q.10] 教員は基本的に年功等が同じであれば給与等の処遇が全く同じであるという状況についてどのように感じになりますか。(ひとつだけ)



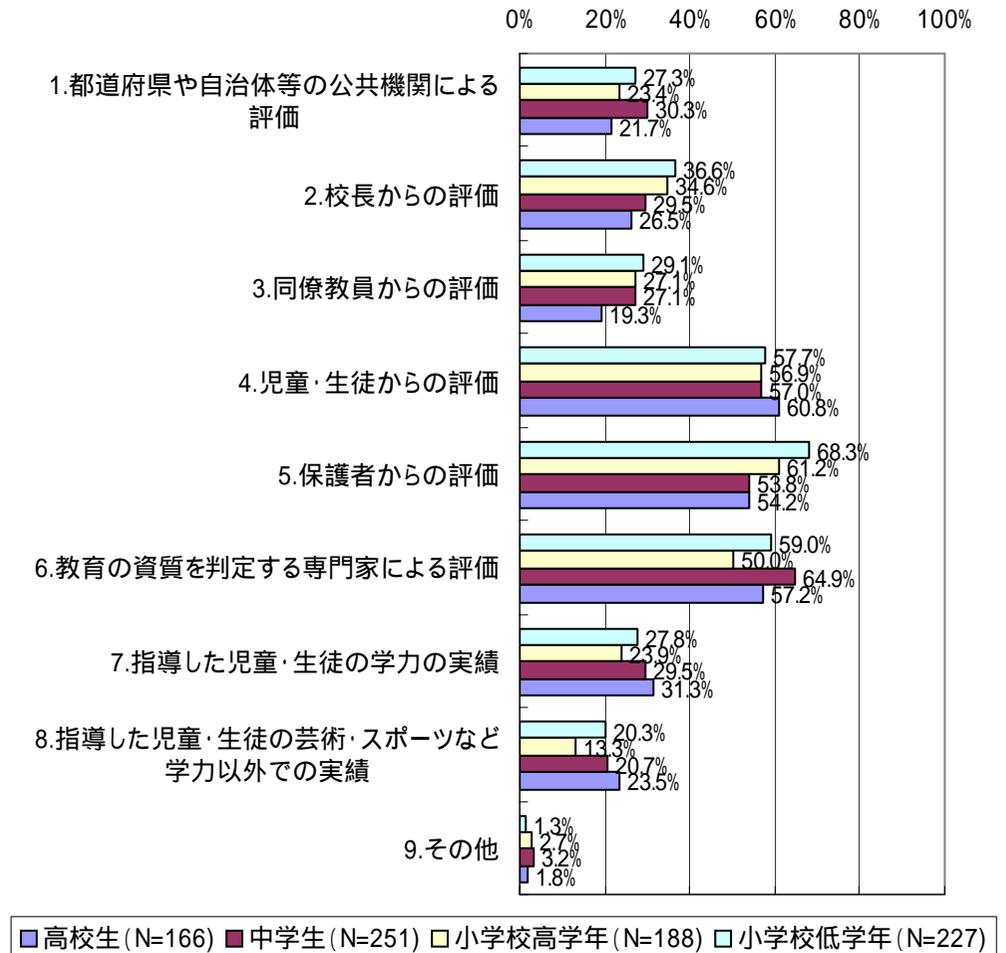
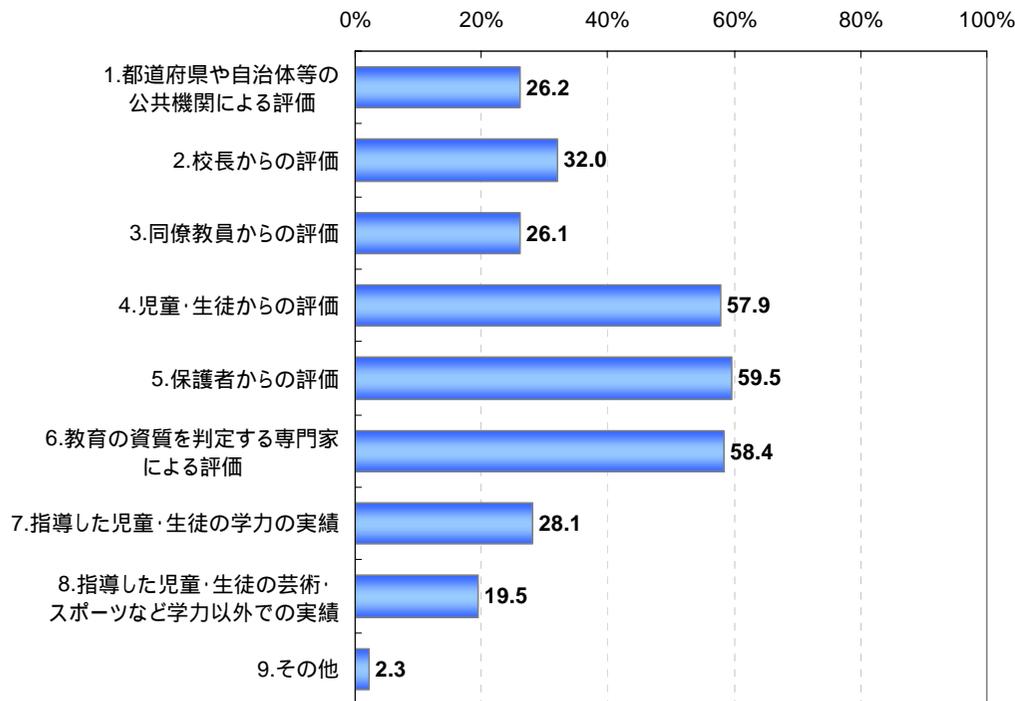
教員の給与等の処遇を決定する際の基準

教員の給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した保護者に、その際の基準を尋ねたところ、保護者からの評価、専門家からの評価、児童・生徒からの評価が、それぞれ59.5%、58.4%、57.9%とほぼ同じ割合になっている。

子どもの学年別にみると、子どもが小学校の方では、保護者からの評価、校長からの評価を基準にすべきとする人の割合が高くなっている。

**【Q.11】〔給与等の処遇に「差をつけるべきである」と回答した方のみ〕
では、そのときには、どのような基準で給与等の処遇を決定すべきだと思いますか。（いくつでも）**

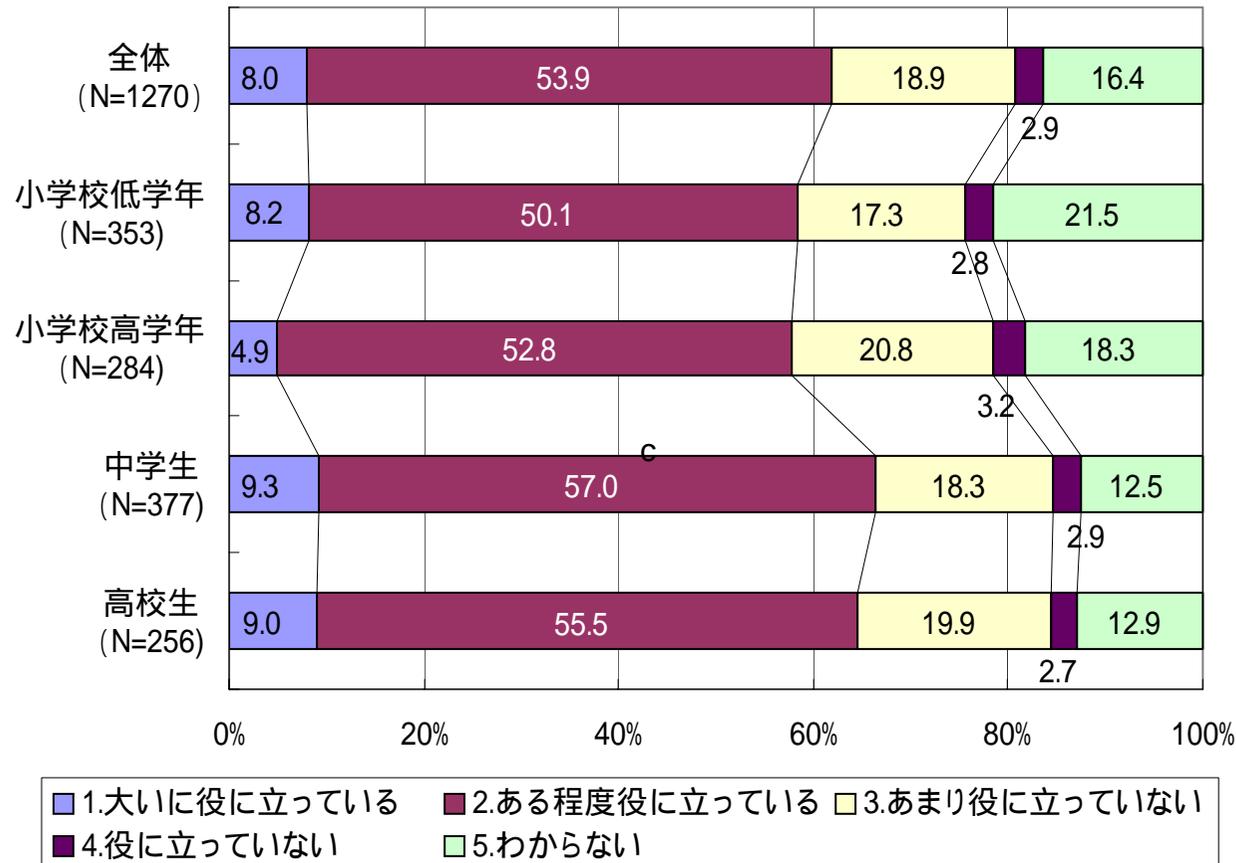
N=832



教員の育成に効果のある方策 - 教科に関する科目の履修

「教科に関する科目の履修」が質の高い教員の育成に役立っていると感じているかを尋ねたところ、役立っている（「大いに役立っている」と「役立っている」の合計）が61.9%となっている。
 子どもの学年が中学生、高校生の方が役立っているとする回答の割合が高い。

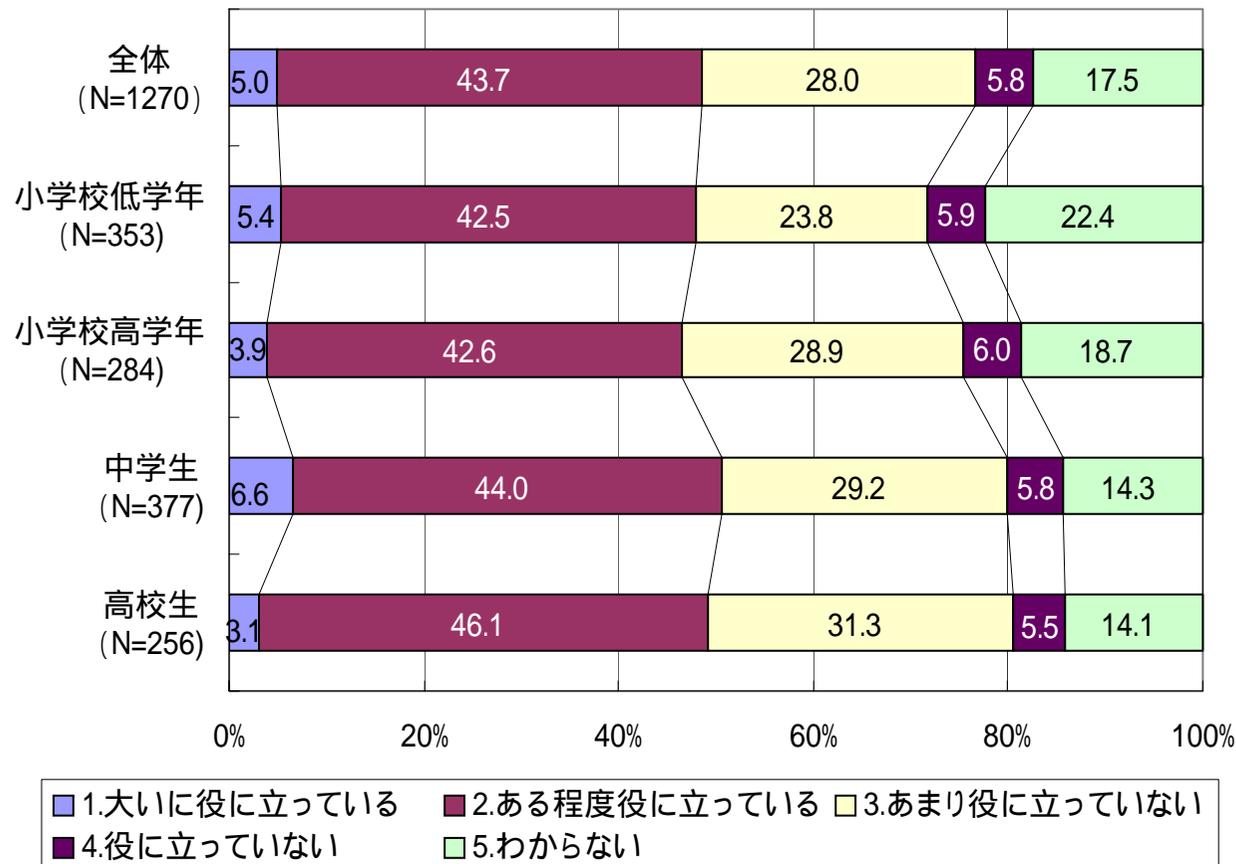
【Q.12-S.1】質の高い教員の育成にどの程度効果的であると感じになりますか。
 教科に関する科目の履修(ひとつだけ)



教員の育成に効果のある方策 - 教職に関する科目の履修

「教職に関する科目の履修」が質の高い教員の育成に役立っているかをみると、役立っている（「大いに役立っている」と「役立っている」の合計）が48.7%となっている。

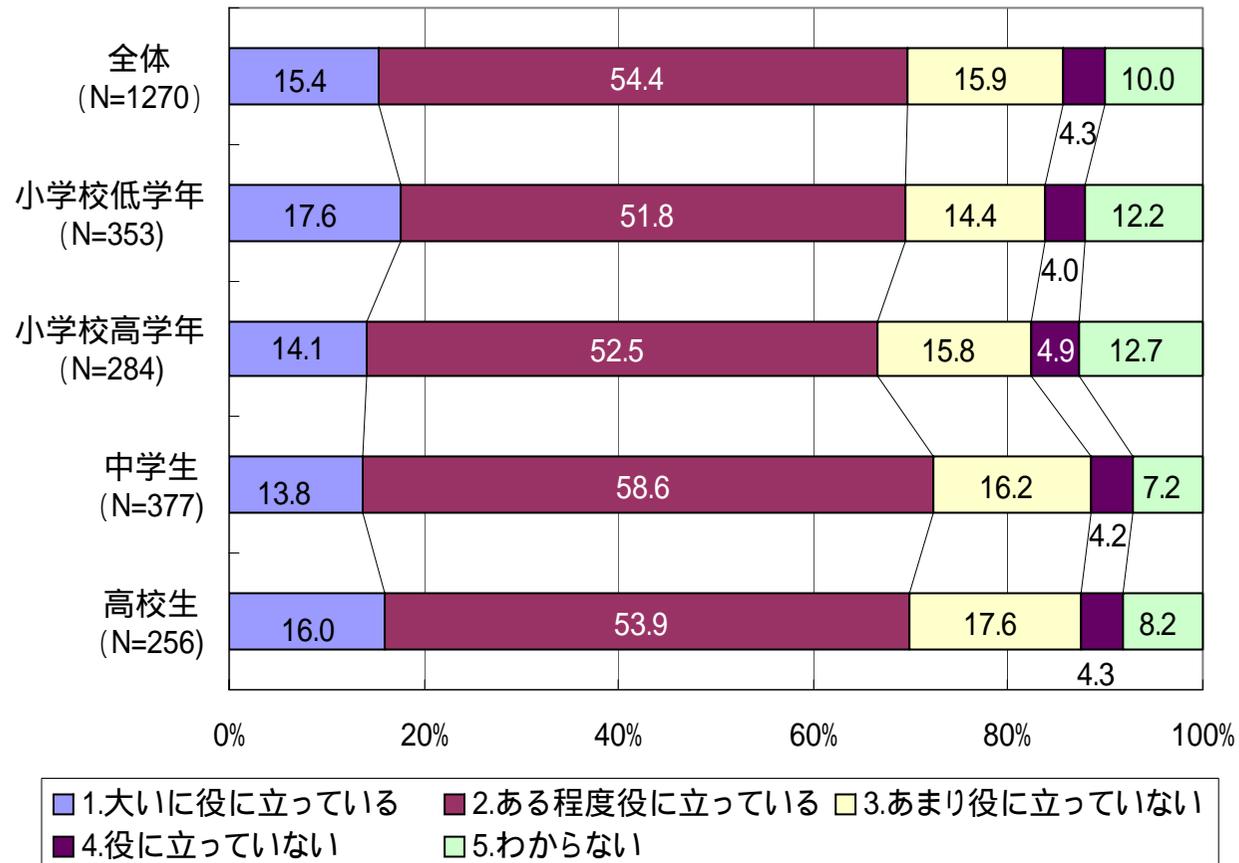
【Q.12-S.2】質の高い教員の育成にどの程度効果的であると感じになりますか。
教職に関する科目の履修(ひとつだけ)



教員の育成に効果のある方策 - 教育実習

「教育実習」が質の高い教員の育成に役立っているかを尋ねた結果をみると、役立っている（「大いに役立っている」と「役立っている」の合計）が69.8%となっている。

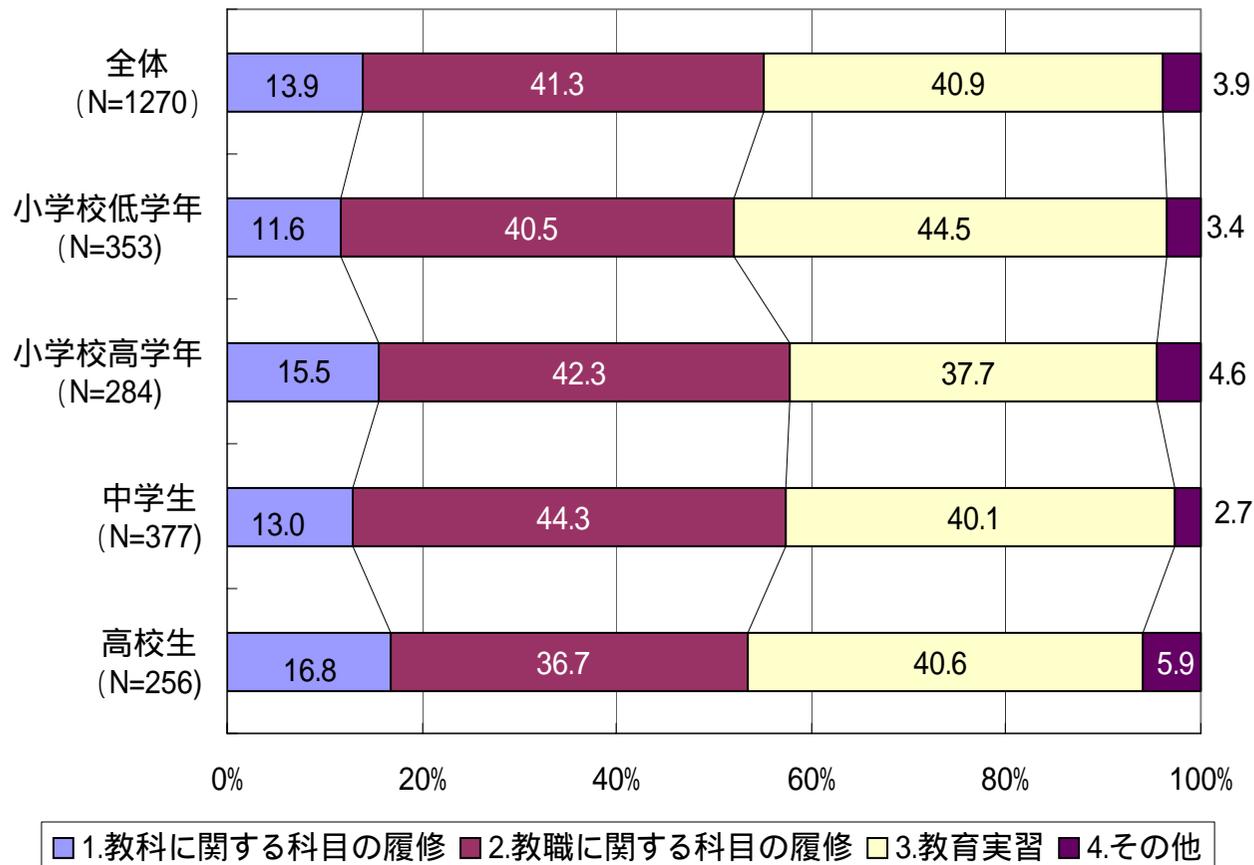
【Q.12-S.3】質の高い教員の育成にどの程度効果的であると感じになりますか。
教育実習(ひとつだけ)



教員の育成に効果のある方策 - 最も効果的な方策

質の高い教員の育成に最も効果的な方策を尋ねたところ、教職に関する科目の履修と教育実習がそれぞれ41.3%、40.9%とほぼ同じ割合となっている。

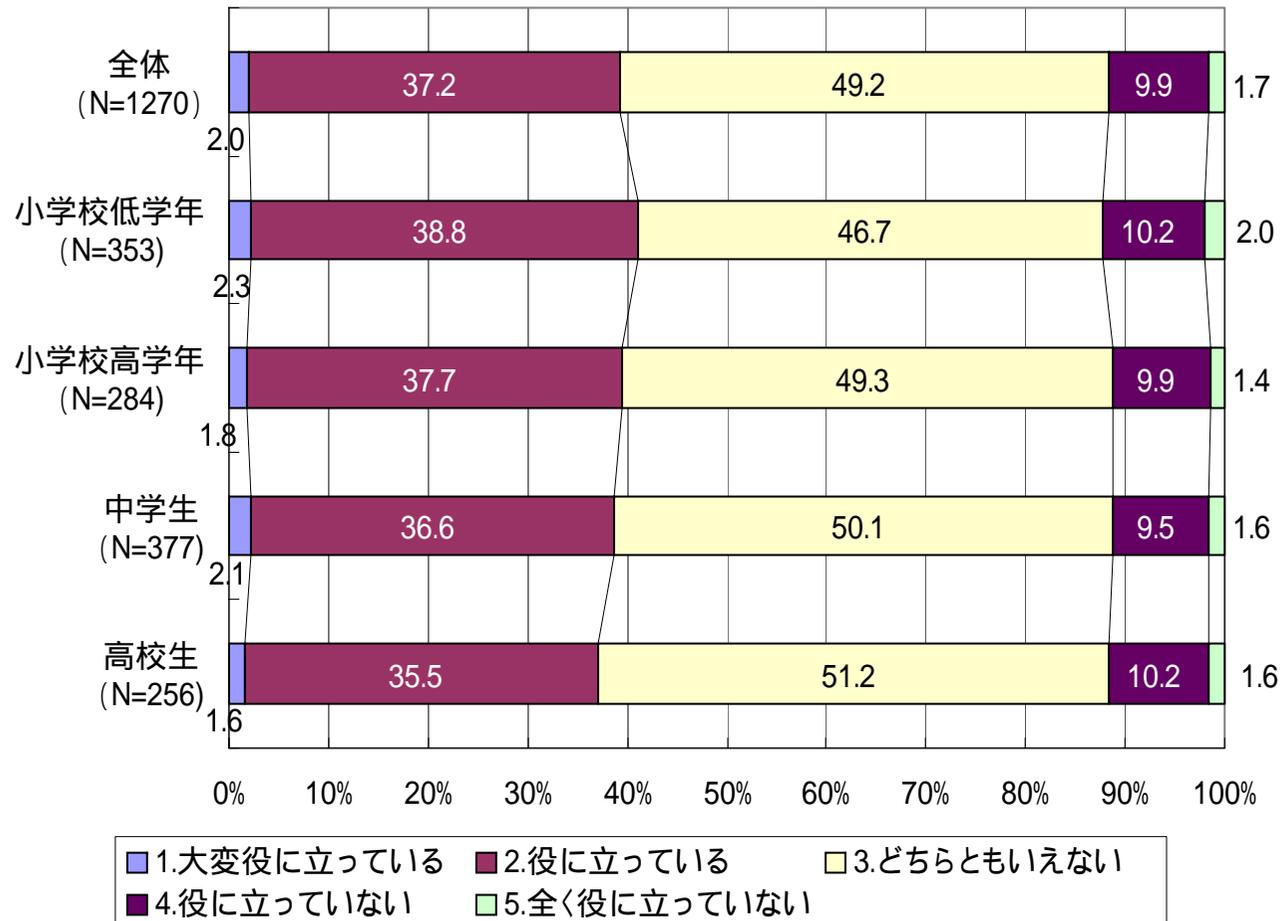
【Q.13】教科に関する科目の履修、教職に関する科目の履修、教育実習の中で質の高い教員の育成に特に効果的であると感じになるものはどれですか。(ひとつだけ)



教職課程の必要性

教員免許のための教職課程を経ていることが教員の資質向上に役に立っているかを尋ねたところ、役立っている(「大いに役立っている」と「役立っている」の合計)が39.2%、「どちらともいえない」が最も多く49.2%となっている。役に立っていないという否定的な意見は11.6%と約1割程度である。

[Q.14] 教員免許のための教職課程を経ていることが、教員の資質向上に役に立っていると思われませんか。(ひとつだけ)

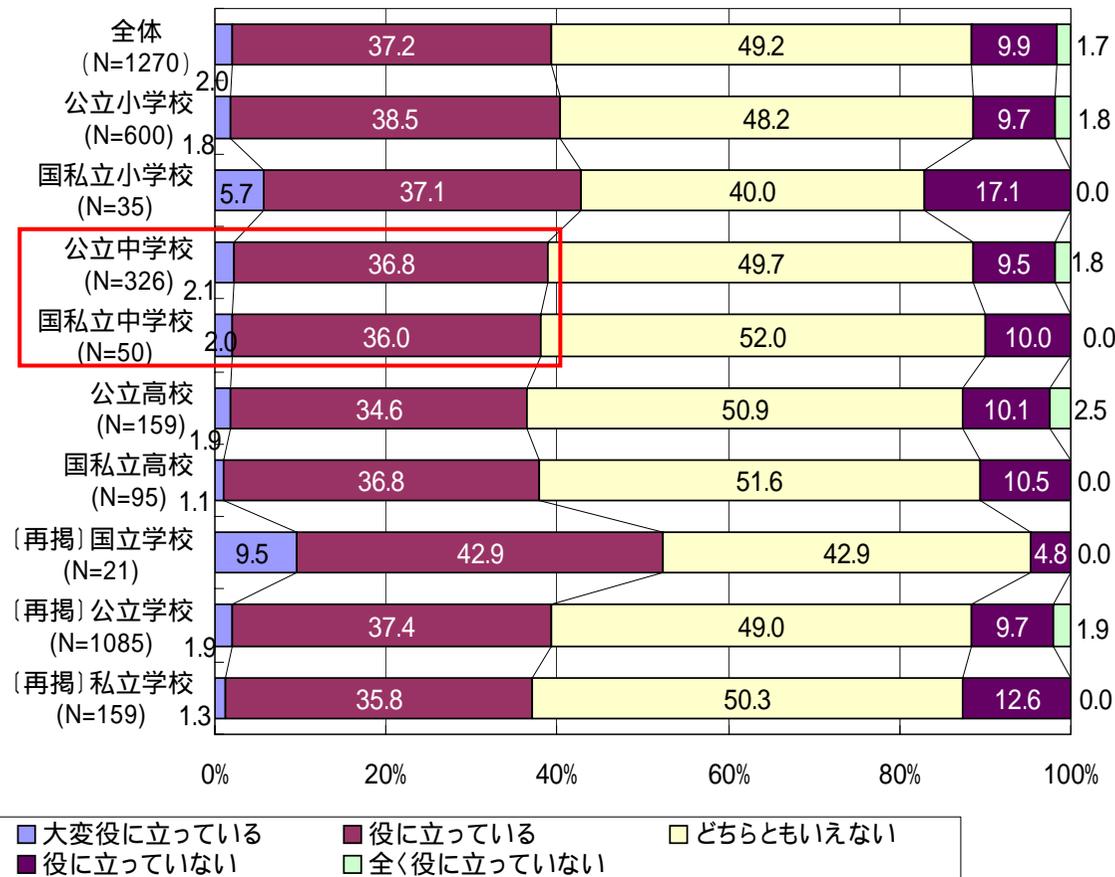


教職課程の必要性(学校の設置者別)

教員免許のための教職課程を経ていることが教員の資質向上に役に立っているかを尋ねたところ、役立っている(「大いに役立っている」と「役立っている」の合計)が39.2%、「どちらともいえない」が最も多く49.2%となっている。

国私立中学校に子どもがかよっている保護者の場合、役立っているという人が38.0%、「どちらともいえない」が52.0%となっている。

[Q.14] 教員免許のための教職課程を経ていることが、教員の資質向上に役に立っていると思われるか。(ひとつだけ)

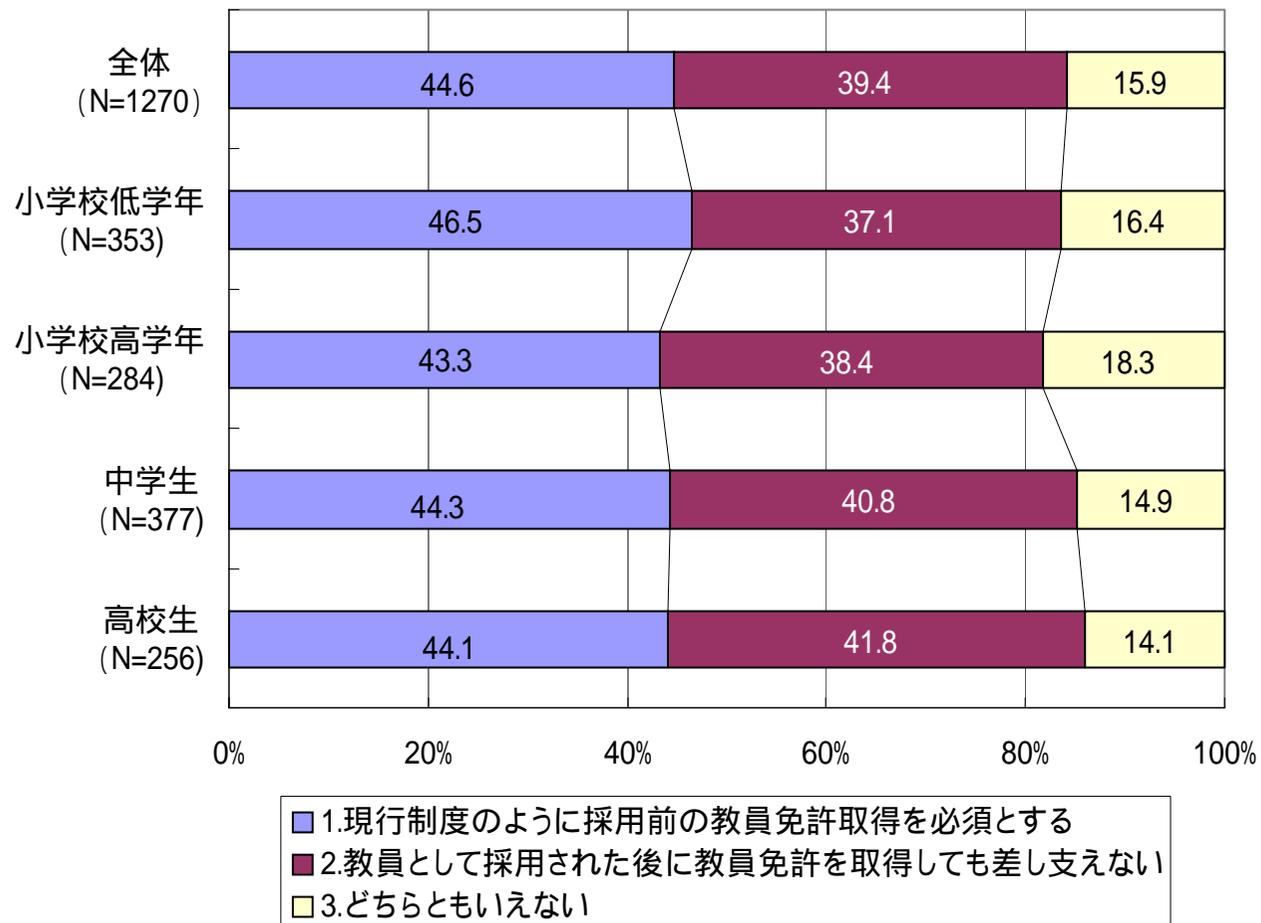


注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

教員免許の取得時期

教員免許が必要とした場合の取得時期を尋ねたところ、「現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする」が44.6%、「教員として採用された後に教員免許を取得しても差し支えない」が39.4%と意見が分かれている。

【Q.15】教員免許が必要な場合は、その取得の時期についてはいかがでしょうか。
(ひとつだけ)

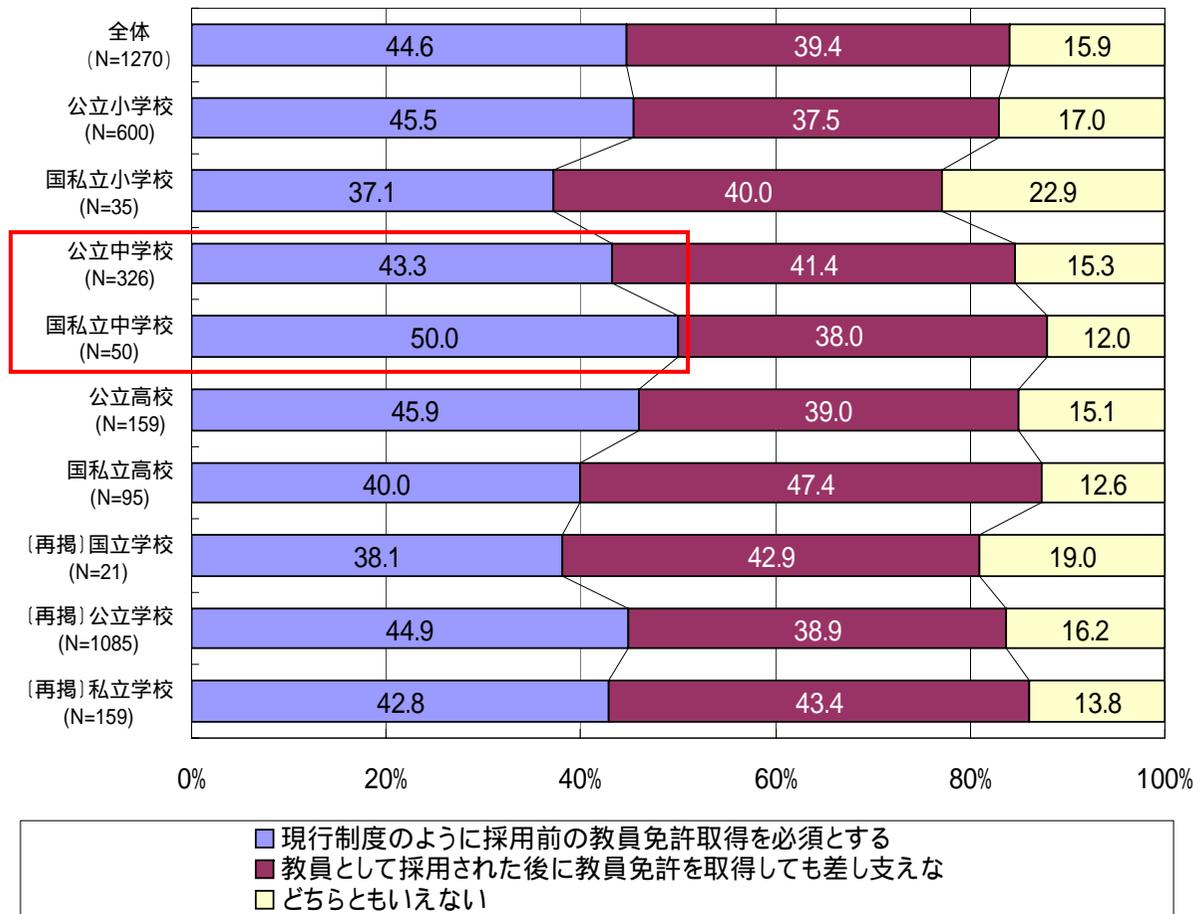


教員免許の取得時期(学校の設置者別)

教員免許が必要とした場合の取得時期を尋ねたところ、「現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする」が44.6%、「教員として採用された後に教員免許を取得しても差し支えない」が39.4%と意見が分かれています。

国私立中学校に子どもがかよっている保護者の場合、「現行制度のように採用前の教員免許取得を必須とする」が50.0%となっている。

【Q.15】教員免許が必要な場合は、その取得の時期についてはいかがでしょうか。
(ひとつだけ)

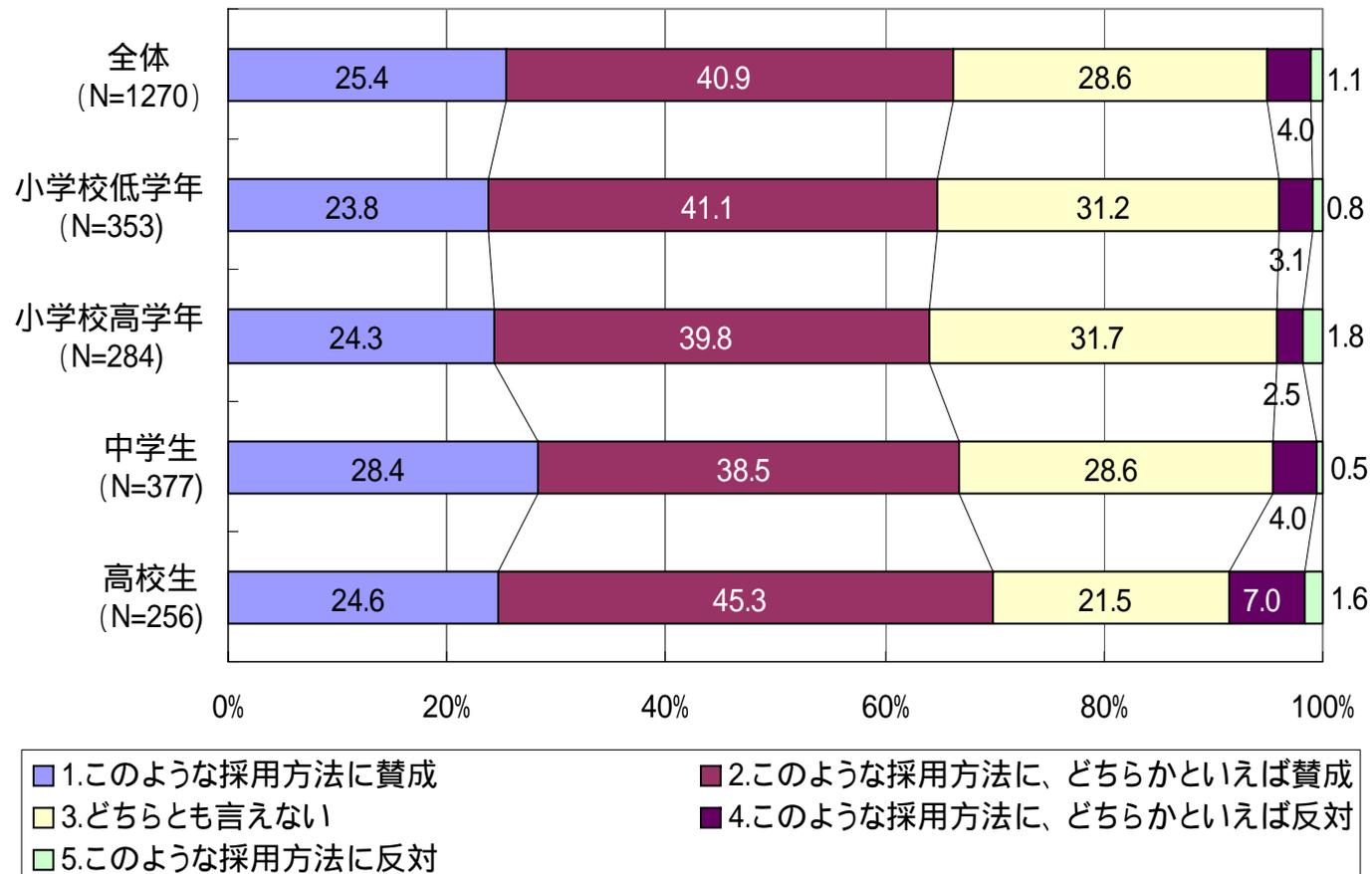


注) '国私立高校生'(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

教員免許不要という条件での教員の採用方法について

教員免許不要という条件で教員を採用する(適任であればその後で通信教育等で教員免許を取得させる)という方法については、このような方法に賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が66.3%とおよそ3分の2をしめる。

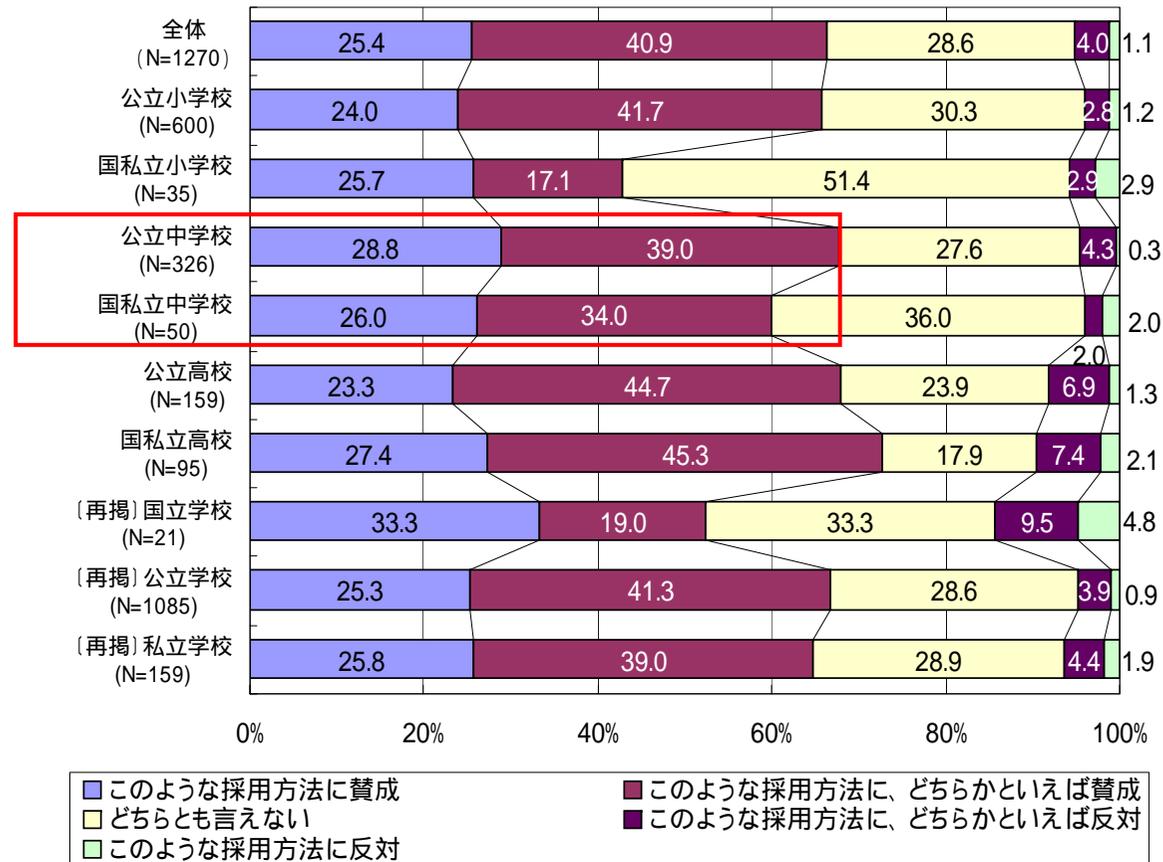
[Q.16]ある私立学校では、採用試験の際に教員免許不要という条件で人材を募集し、その中で採用した方が適任であることを確認しつつ、通信教育等で教員免許を取得させた後、常勤教員として極めて適任な人が採用できたという例があります。こうした採用方法について、どのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)



教員免許不要という条件での教員の採用方法について(学校の設置者別)

教員免許不要という条件で教員を採用する(適任であればその後で通信教育等で教員免許を取得させる)という方法については、このような方法に賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が66.3%とおよそ3分の2をしめる。

[Q.16]ある私立学校では、採用試験の際に教員免許不要という条件で人材を募集し、その中で採用した方が適任であることを確認しつつ、通信教育等で教員免許を取得させた後、常勤教員として極めて適任な人が採用できたという例があります。こうした採用方法について、どのようにお感じになりますか。(ひとつだけ)

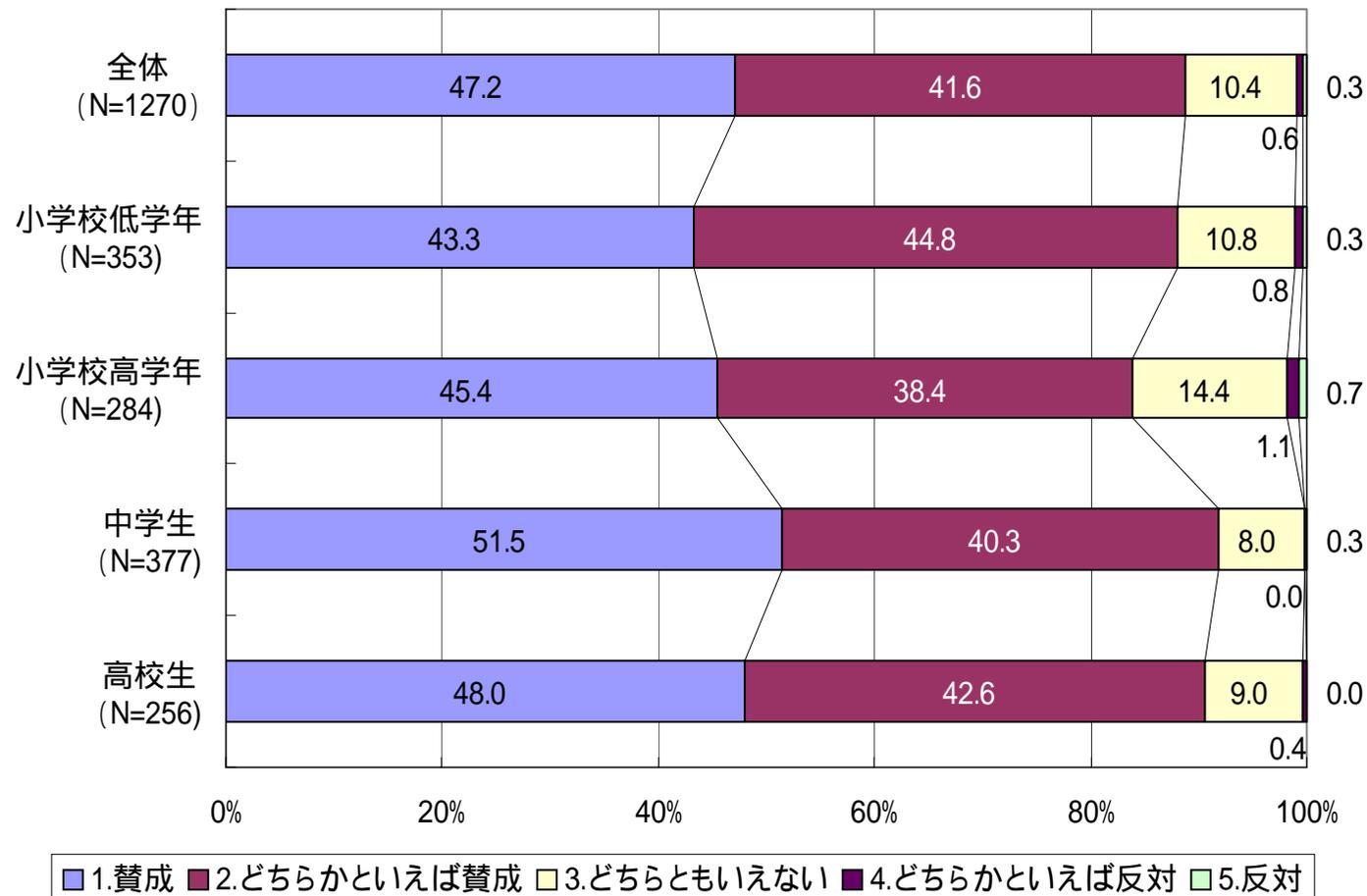


注)「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

社会人経験がある教員の採用について

社会人経験がある人を教員に採用することについては、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が88.8%とおよそ9割弱をしめる。

【Q.17】社会人経験がある人を教員として採用することについてどのように感じになりますか。(ひとつだけ)

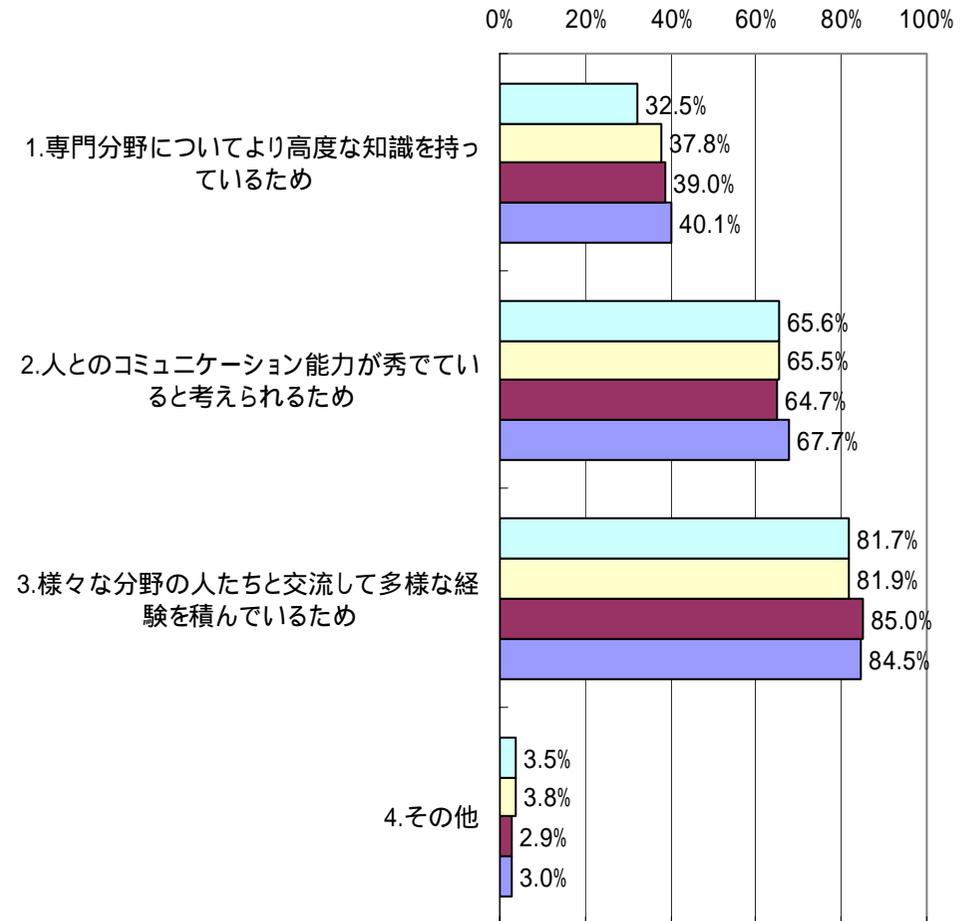
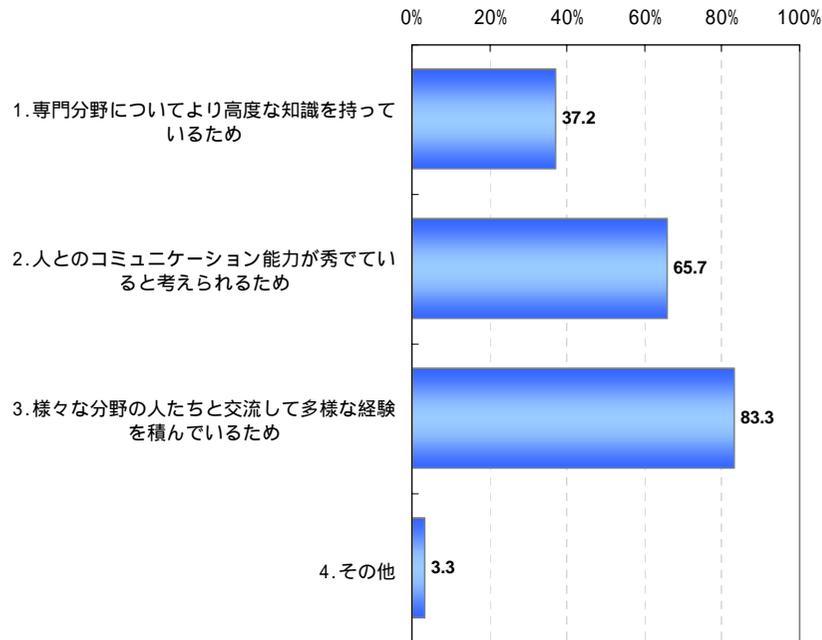


社会人経験のある教員の採用に賛成の理由

社会人経験のある教員の採用に賛成の理由を尋ねたところ、「様々な分野の人たちと交流して多様な経験を積んでいるため」が83.3%、「人とのコミュニケーション能力が秀でていると考えられるため」が65.7%をしめる。逆に、「専門分野について高度な知識をもっているため」は37.2%とそれ程高くあげられていない。

【Q.17-S.1】(社会人経験がある人を教員として採用すること賛成のかたのみ)
それはどのような理由からですか。(いくつでも)

N=1127



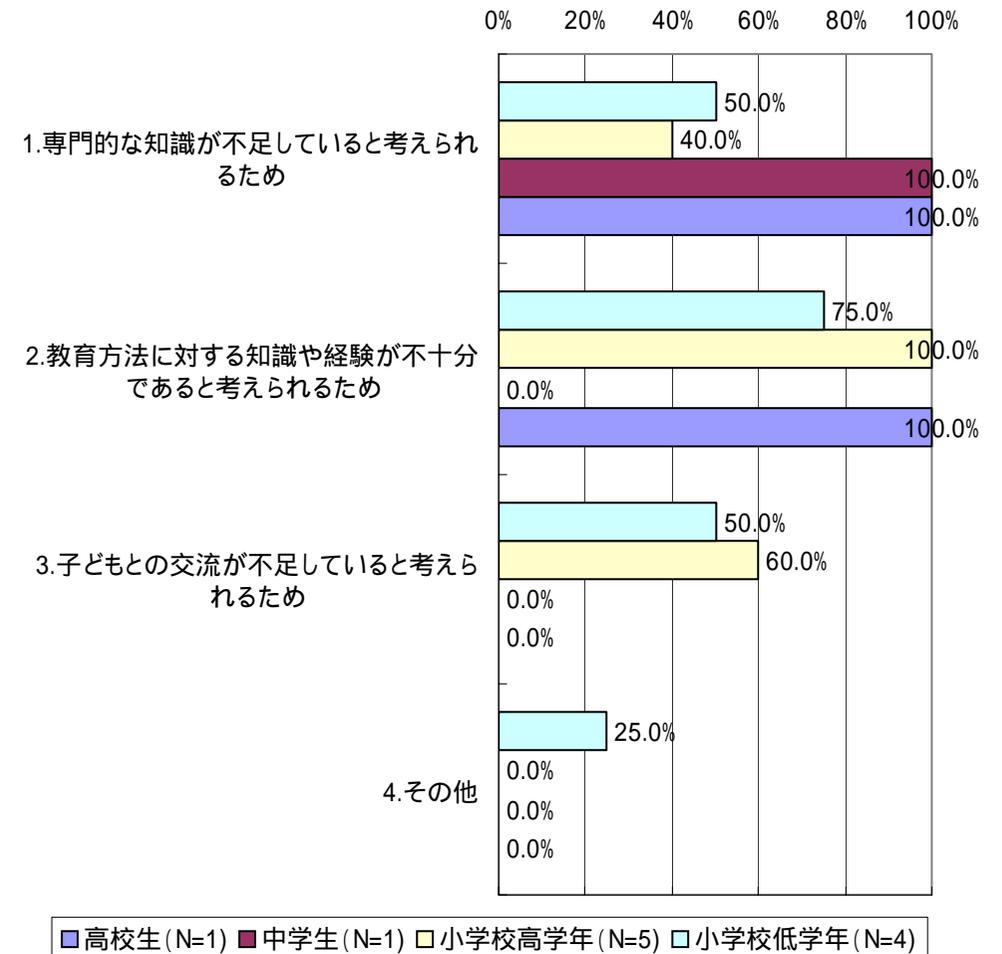
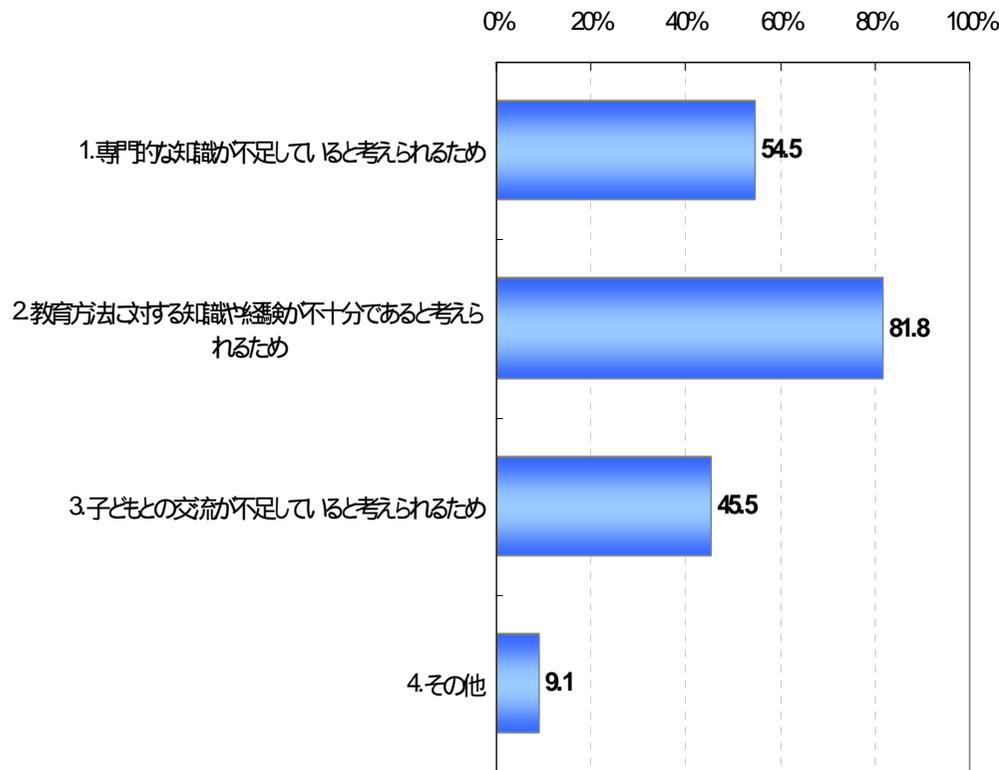
■ 高校生 (N=232) ■ 中学生 (N=346) □ 小学校高学年 (N=238) □ 小学校低学年 (N=311)

社会人経験のある教員の採用に反対の理由

社会人経験のある教員の採用に反対の理由を尋ねたところ、「教育方法に対する知識や経験が不十分であると考えられるため」が81.8%をしめる。(但し、サンプル数が11での回答である)

【Q.17-S.2】(社会人経験がある人を教員として採用すること反対のかたのみ)
それはどのような理由からですか。(いくつでも)

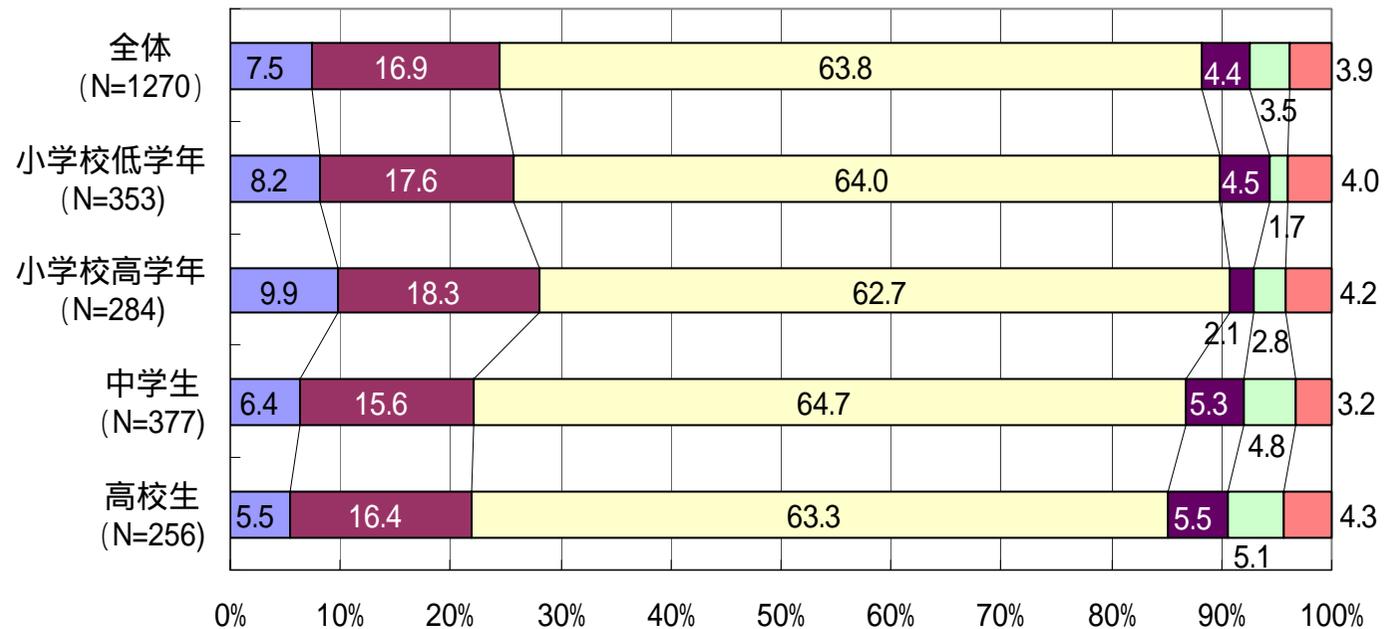
N = 11



教職大学院修了の教員に対する評価

教職大学院を修了した教員に自分の子どもの教育を受けさせたいかを尋ねた結果をみると、「どちらともいえない(本人の教員としての資質次第である)」が63.8%であるのに対して、教育してもらいたい(「教育してもらいたい」と「どちらかという教育してもらいたい」の合計)が24.4%となっている。

【Q.18】現在、「教職大学院」と呼ばれる教員養成の専門プログラムを導入した専門の大学院の設立が検討されています。このような大学院を修了した教員に、あなたのお子様の教育を受けさせたいとお感じになりますか。(ひとつだけ)



- 1.教育してもらいたい
- 2.どちらかという教育してもらいたい
- 3.どちらともいえない(本人の教員としての資質次第である)
- 4.どちらかという教育してもらいたくない
- 5.教育してもらいたくない
- 6.わからない

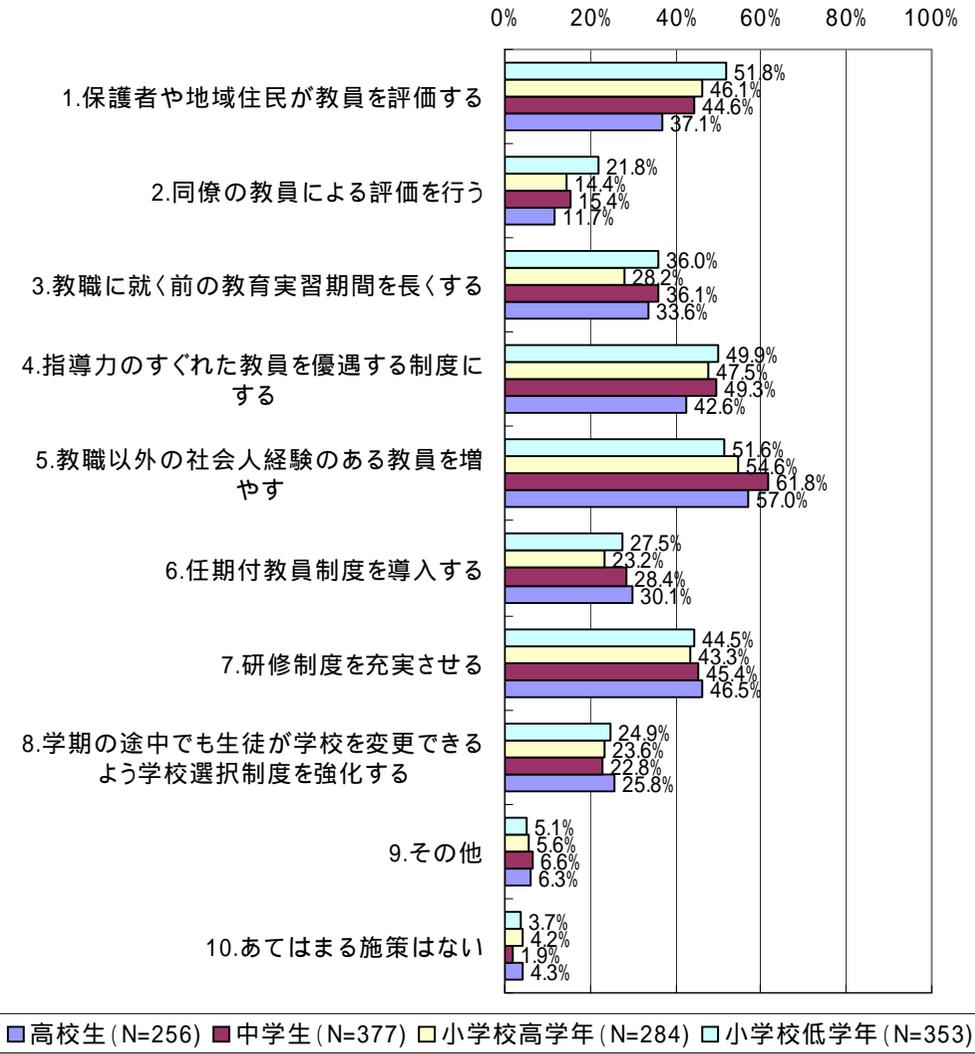
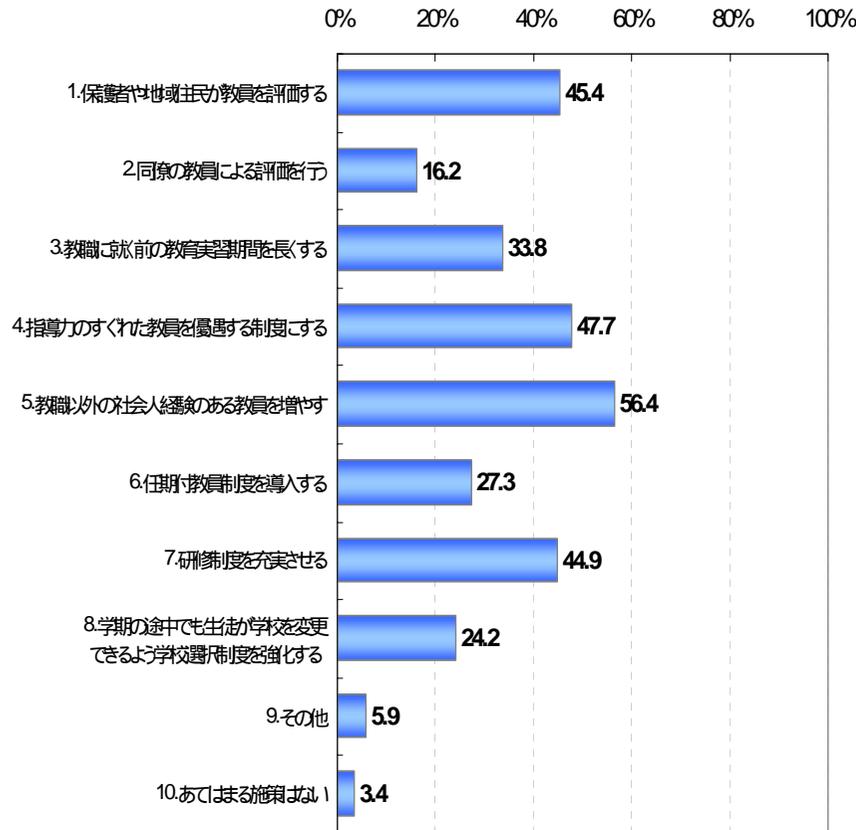
教育の質の維持・向上のために有効な施策

教育の質の維持・向上に有効な施策を尋ねたところ、教職以外の社会人経験のある教員を増やす(56.4%)、指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする(47.7%)、保護者や地域住民が教員を評価する(45.4%)、研修制度を充実させる(44.9%)があげられた。

保護者や地域住民が教員を評価する、同僚の教員による評価を行う、が子どもが小学校低学年の人ほど教員の質の維持・向上に有効な施策としている。

[Q.19] 教員の指導力など教育の質を維持・向上させる上で、有効と思われる施策があるでしょうか。(いくつでも)

N = 1270



■高校生 (N=256) ■中学生 (N=377) □小学校高学年 (N=284) □小学校低学年 (N=353)

教育の質の維持・向上のために有効な施策(学校の設置者別)

教育の質の維持・向上に有効な施策を尋ねたところ、教職以外の社会人経験のある教員を増やす(56.4%)、指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする(47.7%)、保護者や地域住民が教員を評価する(45.4%)、研修制度を充実させる(44.9%)があげられた。

国私立中学校に子どもがかよっている保護者の場合、「指導力のすぐれた教員を優遇する制度にする」が66.0%をしめている。

【Q.19】教員の指導力など教育の質を維持・向上させる上で、有効と思われる施策があるでしょうか。(いくつでも)

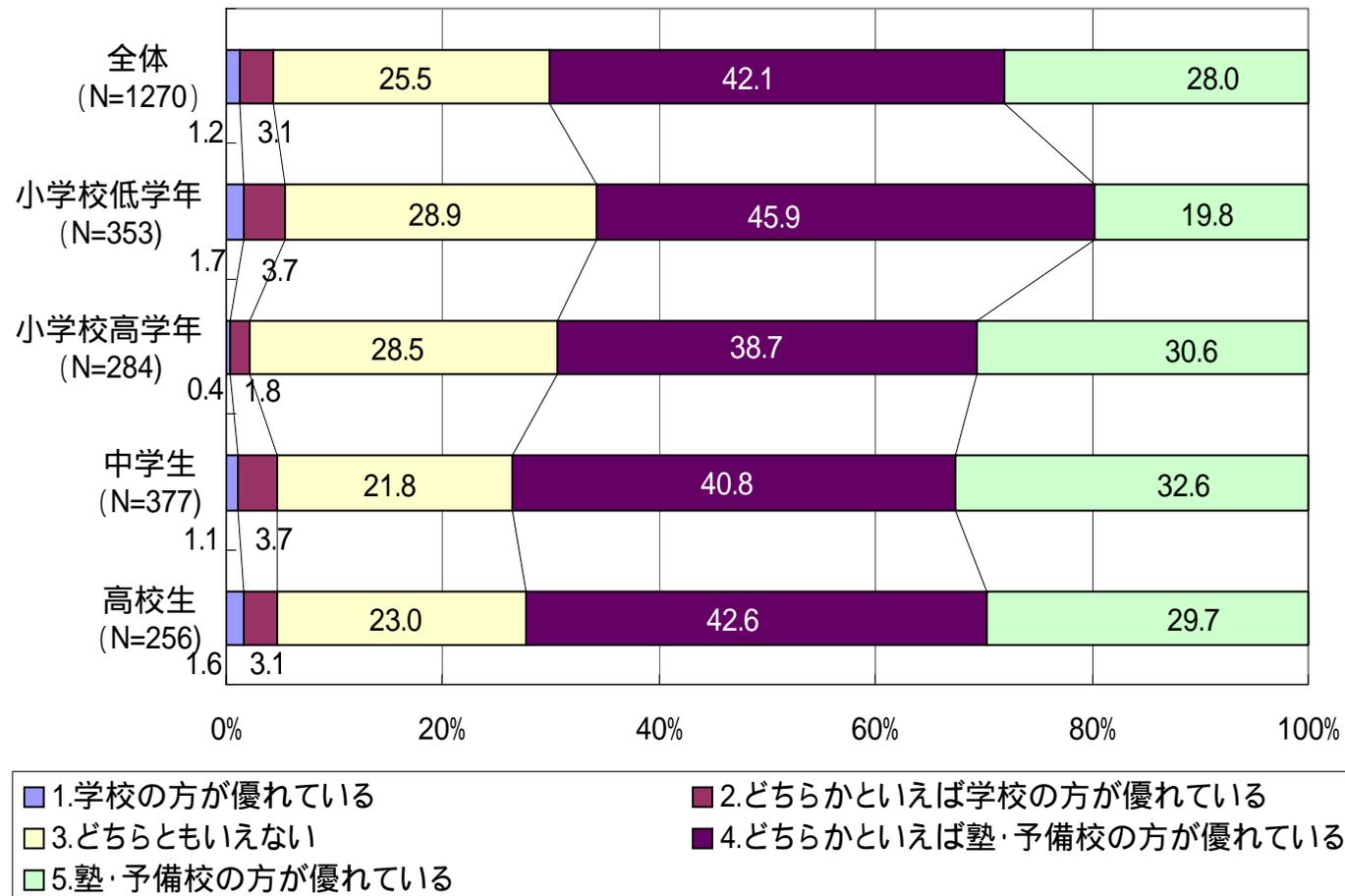
	回答者数 (N)	1.保護者 や地域住 民が教員 を評価す る	2.同僚の 教員によ る評価を 行う	3.教職に 就く前の教 育実習期 間を長くす る	4.指導力 のすぐれ た教員を 優遇する 制度にする	5.教職以 外の社会 人経験の ある教員 を増やす	6.任期付 教員制度 を導入す る	7.研修制 度を充実さ せる	8.学期の 途中でも 生徒が学 校を変更 できるよう 学校選択 制度を強 化する	9.その他	10.あては まる施策 はない
全体	1270	45.4	16.2	33.8	47.7	56.4	27.3	44.9	24.2	5.9	3.4
公立小学校	600	49.8	18.7	33.2	49.7	53.3	25.0	44.2	24.2	5.5	3.8
国私立小学校	35	40.0	17.1	22.9	37.1	45.7	31.4	37.1	28.6	2.9	5.7
公立中学校	326	45.4	16.3	38.0	46.6	62.6	30.1	45.7	23.0	7.4	1.5
国私立中学校	50	40.0	10.0	24.0	66.0	58.0	18.0	44.0	22.0	2.0	4.0
公立高校	159	36.5	13.2	32.7	33.3	61.6	30.8	45.3	25.2	5.7	3.8
国私立高校	95	36.8	8.4	33.7	57.9	48.4	28.4	48.4	26.3	7.4	5.3
〔再掲〕国立学校	21	38.1	14.3	23.8	61.9	57.1	33.3	57.1	23.8	4.8	4.8
〔再掲〕公立学校	1085	46.5	17.1	34.6	46.4	57.3	27.4	44.8	24.0	6.1	3.1
〔再掲〕私立学校	159	38.4	10.1	29.6	55.3	49.7	25.2	43.4	25.8	5.0	5.0

注)「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校と学習塾・予備校の比較

学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%とおよそ7割をしめる。学校の方が優れているという人はわずかに4.3%、どちらともいえないが25.5%となっている。

【Q.20】学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れていると感じになりますか。(ひとつだけ)

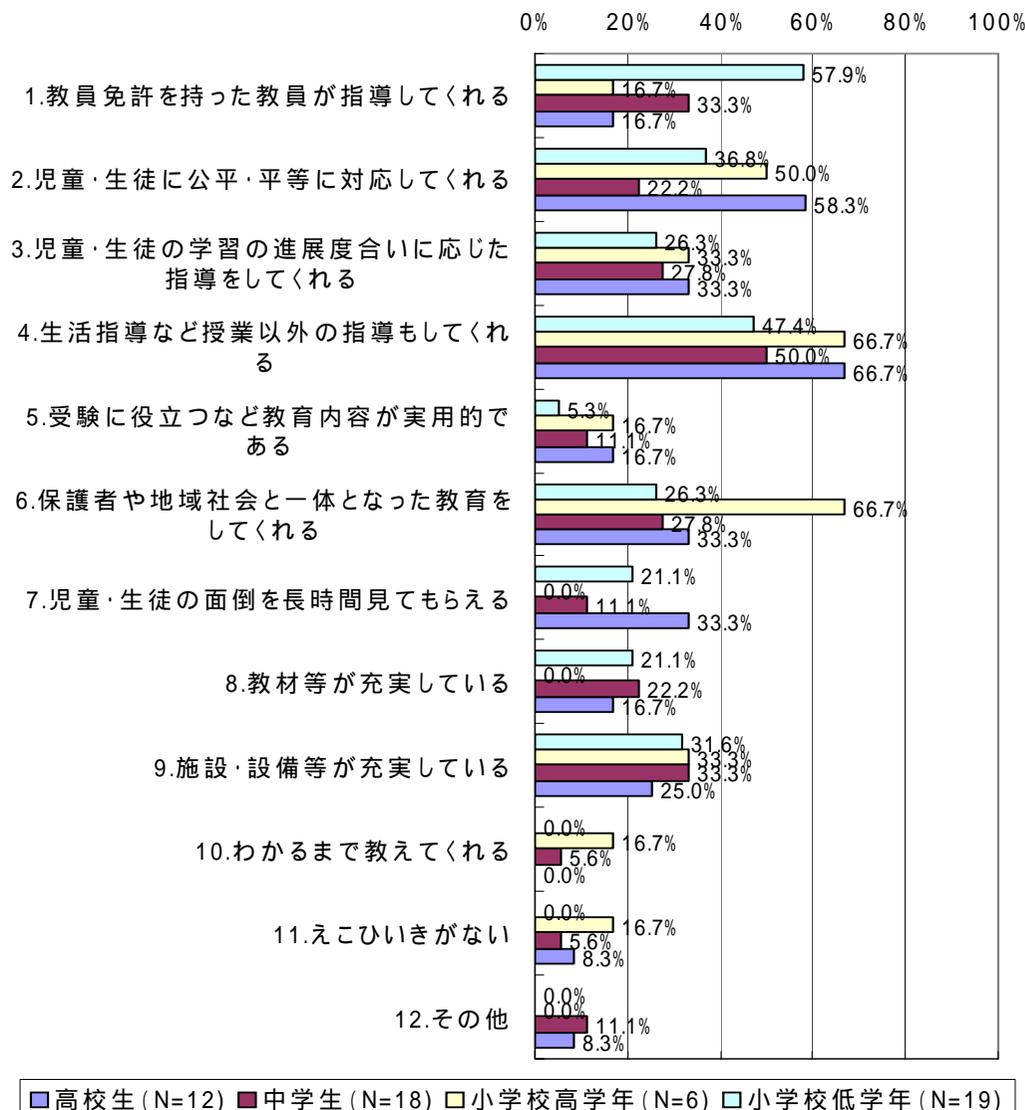
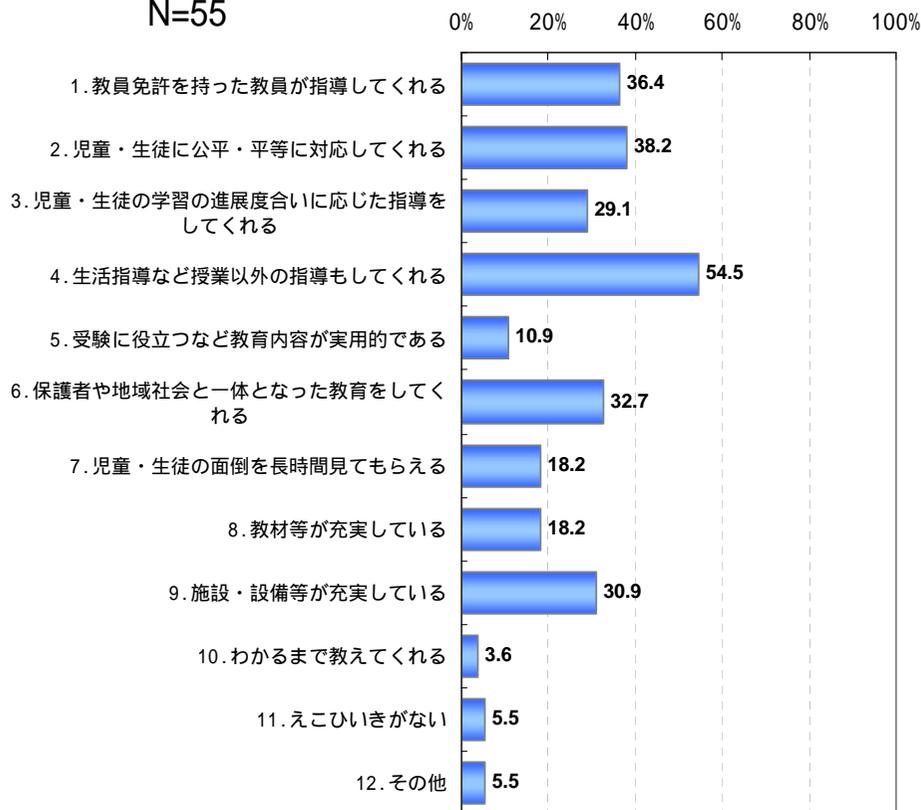


学力の向上に学校の方が優れていると感じる理由

学校の方が優れていると回答した方にその理由を尋ねたところ、「生活指導など授業以外の指導もしてくれる」が54.5%と最も多い理由となっている。

【Q.20-S.1】(学校の方が優れていると答えた方のみ)
 そう思われる理由は何ですか。(いくつでも)

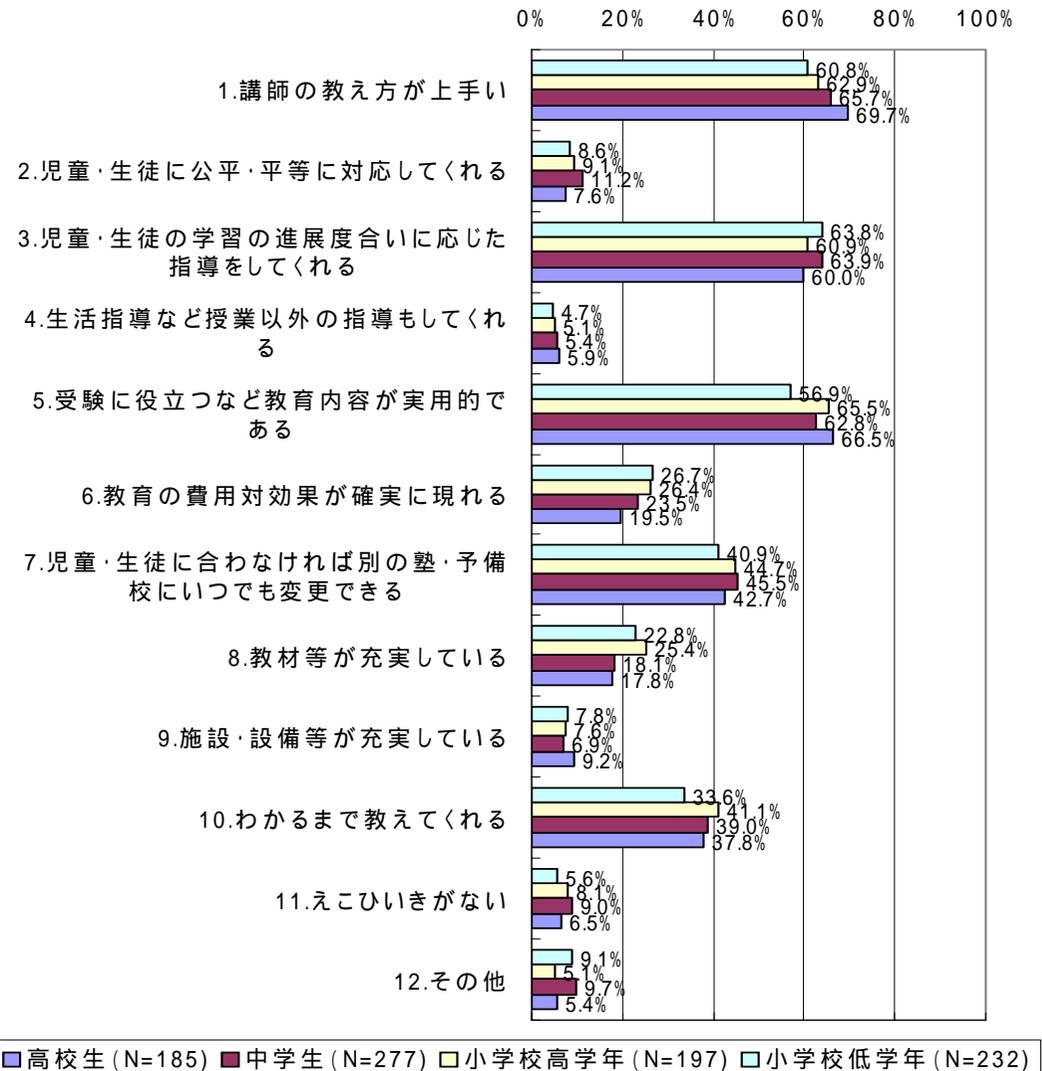
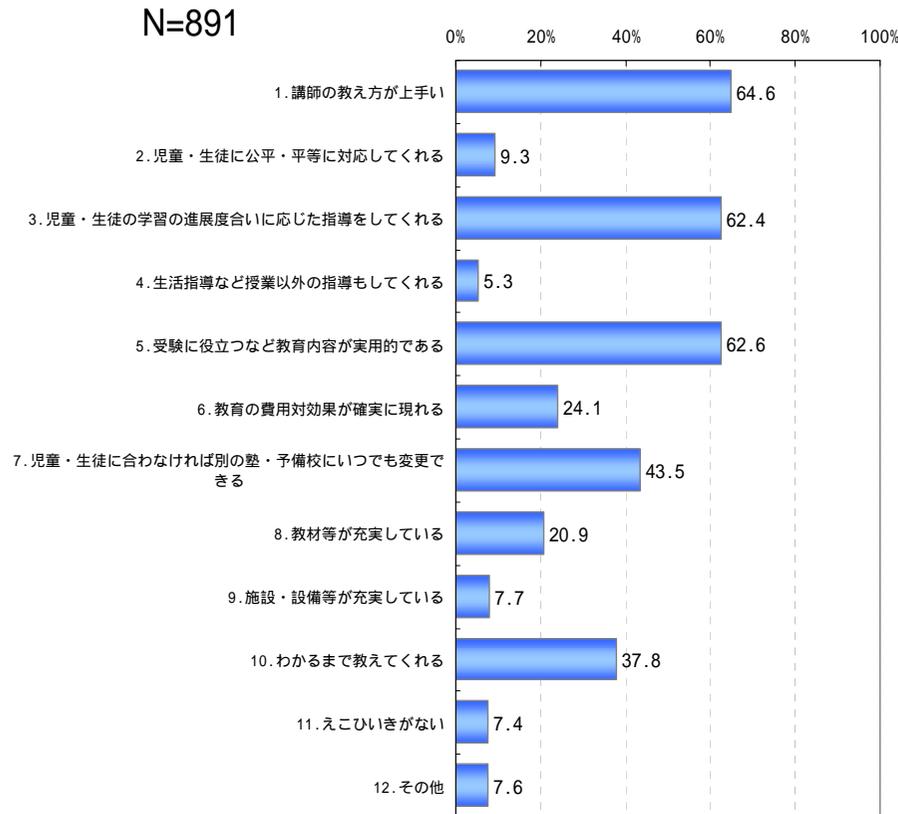
N=55



学力の向上に学習塾・予備校の方が優れていると感じる理由

学習塾・予備校の方が優れていると回答した方にその理由を尋ねたところ、「講師の教え方が上手い」、「児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導をしてくれる」、「受験に役立つなど教育内容が実用的である」をあげる人が6割強をしめている。

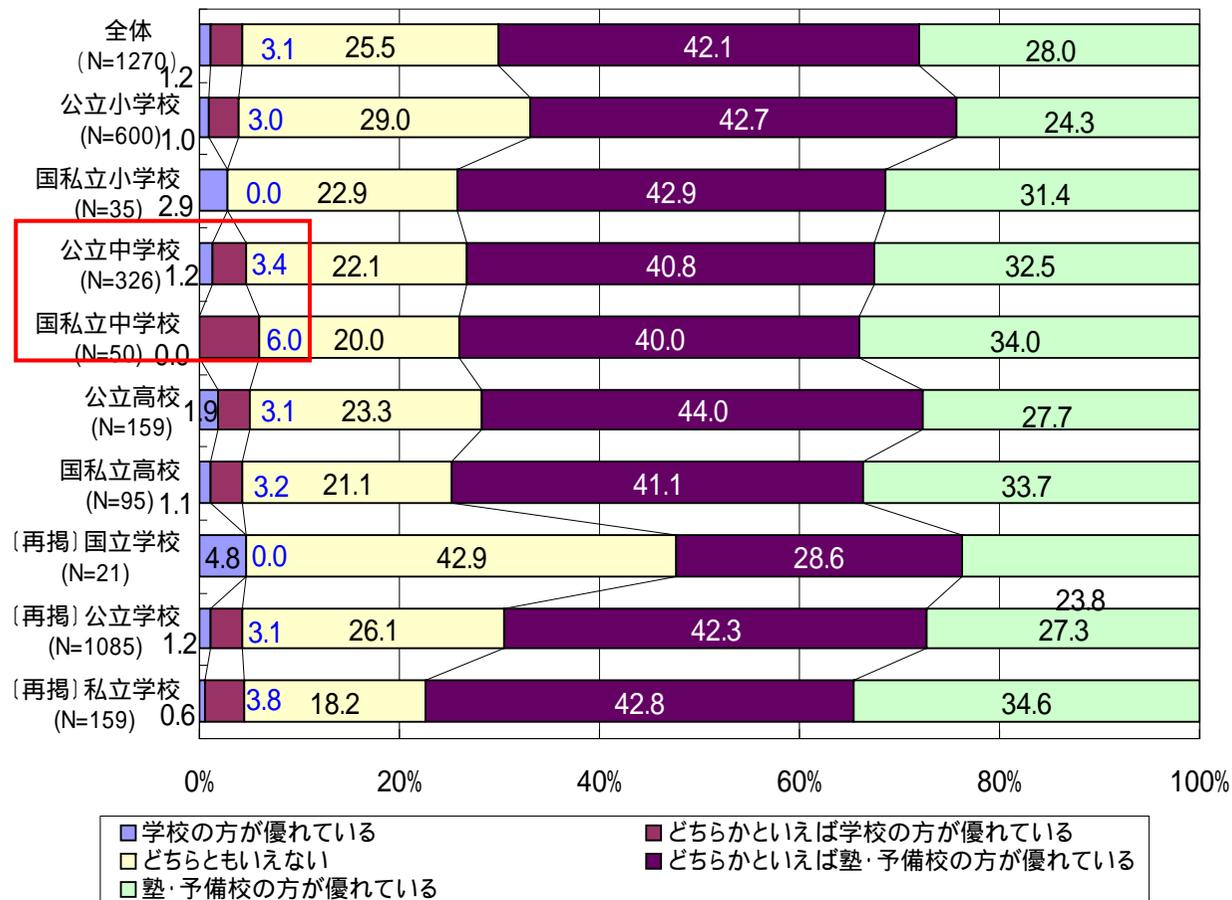
[Q.20-S.2] (学習塾・予備校の方が優れていると答えた方のみ)
そう思われる理由は何ですか。(いくつでも)



学校と学習塾・予備校の比較(学校の設置者別)

学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れているかを尋ねたところ、学習塾・予備校の方が優れているとの評価が70.1%とおよそ7割をしめる。学校の方が優れているという人はわずかに4.3%、どちらともいえないが25.5%となっている。

[Q.20] 学校と学習塾・予備校とを比較した場合、子どもの学力の向上という面ではどちらの方が優れていると感じになりますか。(ひとつだけ)



注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学力の向上に学校の方が優れていると感じる理由(学校の設置者別)

学校の方が優れていると回答した方にその理由を尋ねたところ、「生活指導など授業以外の指導もしてくれる」が54.5%と最も多い理由となっている。

【Q.20-S.1】(学校の方が優れていると答えた方のみ)
そう思われる理由は何ですか。(いくつでも)

	回答者数 (N)	1.教員免許を持った教員が指導してくれる	2.児童・生徒に公平・平等に対応してくれる	3.児童・生徒の学習の進捗度合いに応じた指導をしてくれる	4.生活指導など授業以外の指導もしてくれる	5.受験に役立つなど教育内容が実用的である	6.保護者や地域社会と一体となった教育をしてくれる	7.児童・生徒の面倒を長時間見てもらえる	8.教材等が充実している	9.施設・設備等が充実している	10.わかるまで教えてくれる	11.えこひいきがない	12.その他
全体	55	36.4	38.2	29.1	54.5	10.9	32.7	18.2	18.2	30.9	3.6	5.5	5.5
公立小学校	24	45.8	37.5	25.0	54.2	8.3	37.5	16.7	16.7	33.3	4.2	4.2	0.0
国私立小学校	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公立中学校	15	33.3	26.7	33.3	53.3	0.0	26.7	13.3	13.3	33.3	6.7	6.7	13.3
国私立中学校	3	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
公立高校	8	25.0	75.0	25.0	62.5	12.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
国私立高校	4	0.0	25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
(再掲)国立学校	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(再掲)公立学校	47	38.3	40.4	27.7	55.3	6.4	34.0	17.0	14.9	31.9	4.3	4.3	6.4
(再掲)私立学校	7	14.3	14.3	28.6	57.1	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0

注)「国私立高校生」(N=4)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学力の向上に学習塾・予備校の方が優れていると感じる理由(学校の設置者別)

学習塾・予備校の方が優れていると回答した方にその理由を尋ねたところ、「講師の教え方が上手い」、「児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導してくれる」、「受験に役立つなど教育内容が実用的である」をあげる人が6割強をしめている。

【Q.20-S.2】(学習塾・予備校の方が優れていると答えた方のみ)
そう思われる理由は何ですか。(いくつでも)

	回答者数 (N)	1.講師の教え方が上手い	2.児童・生徒に公平・平等に対応してくれる	3.児童・生徒の学習の進展度合いに応じた指導してくれる	4.生活指導など授業以外の指導もしてくれる	5.受験に役立つなど教育内容が実用的である	6.教育の費用対効果が確実に現れる	7.児童・生徒に合わなければ別の塾・予備校にいつでも変更できる	8.教材等が充実している	9.施設・設備等が充実している	10.わかるまで教えてくれる	11.えこひいきがない	12.その他
全体	891	64.6	9.3	62.4	5.3	62.6	24.1	43.5	20.9	7.7	37.8	7.4	7.6
公立小学校	402	61.7	8.2	63.2	5.0	60.7	26.1	42.8	23.1	7.5	37.3	6.7	7.2
国私立小学校	26	61.5	15.4	50.0	3.8	61.5	34.6	42.3	38.5	11.5	30.8	7.7	7.7
公立中学校	239	64.0	9.6	61.5	5.9	62.3	20.9	44.4	16.7	6.7	37.7	7.1	10.5
国私立中学校	37	75.7	21.6	78.4	2.7	67.6	40.5	54.1	27.0	8.1	48.6	21.6	5.4
公立高校	114	64.0	7.0	59.6	2.6	63.2	14.0	42.1	14.0	11.4	38.6	5.3	6.1
国私立高校	71	78.9	8.5	60.6	11.3	71.8	28.2	43.7	23.9	5.6	36.6	8.5	4.2
(再掲)国立学校	11	72.7	18.2	54.5	9.1	54.5	36.4	54.5	18.2	18.2	36.4	9.1	0.0
(再掲)公立学校	755	62.8	8.5	62.1	4.9	61.6	22.6	43.2	19.7	7.8	37.6	6.6	8.1
(再掲)私立学校	123	74.8	13.0	64.2	7.3	69.9	32.5	45.5	28.5	6.5	39.0	12.2	5.7

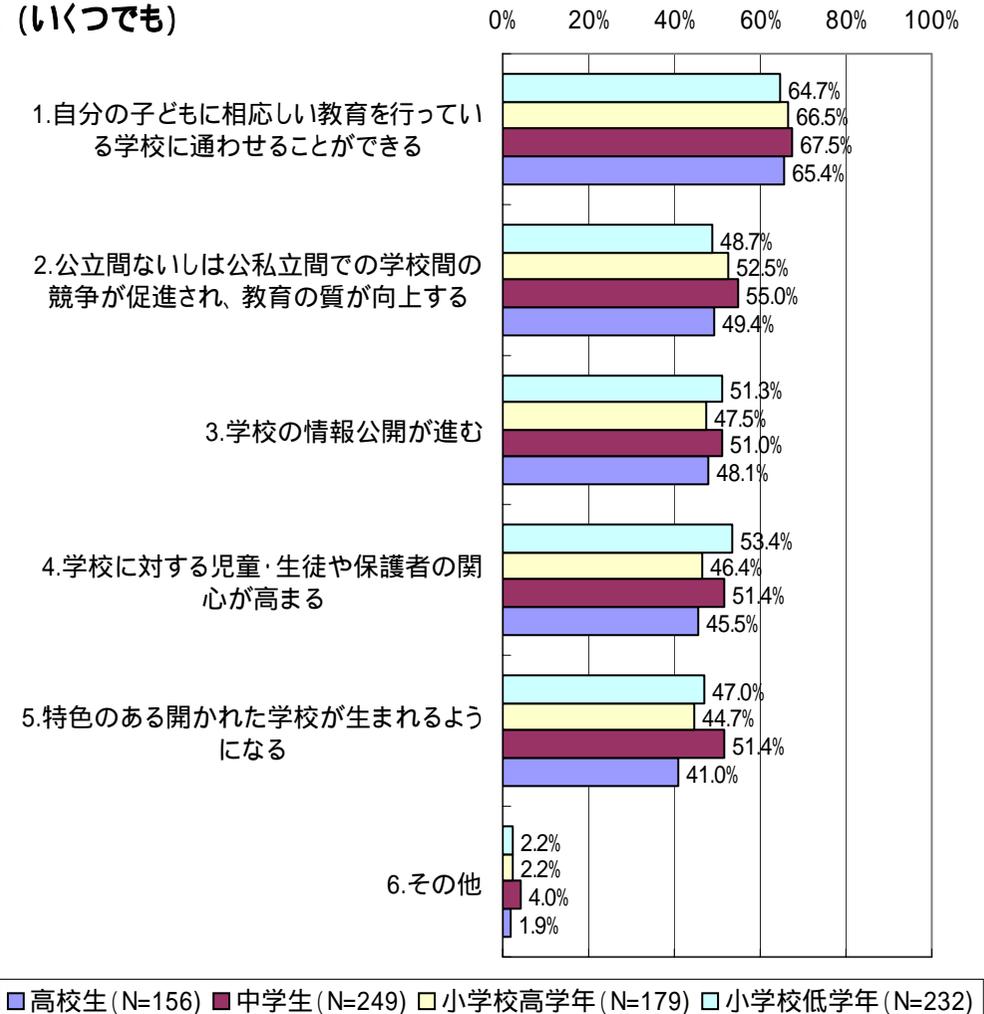
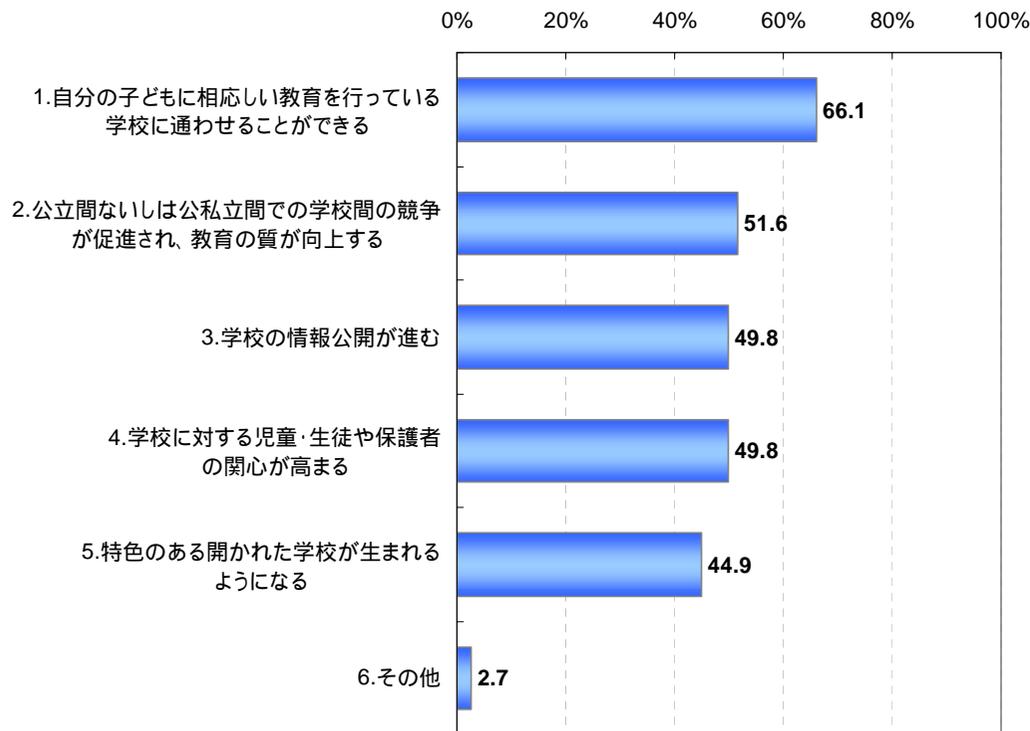
注)「国私立高校生」(N=71)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校選択制を導入すべきであると考える理由

学校選択制を導入すべきであると考える理由として、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高く66.1%となっている。

【Q.21-S.1】学校選択制を導入すべきであるとお考えになる理由は何ですか。(いくつでも)

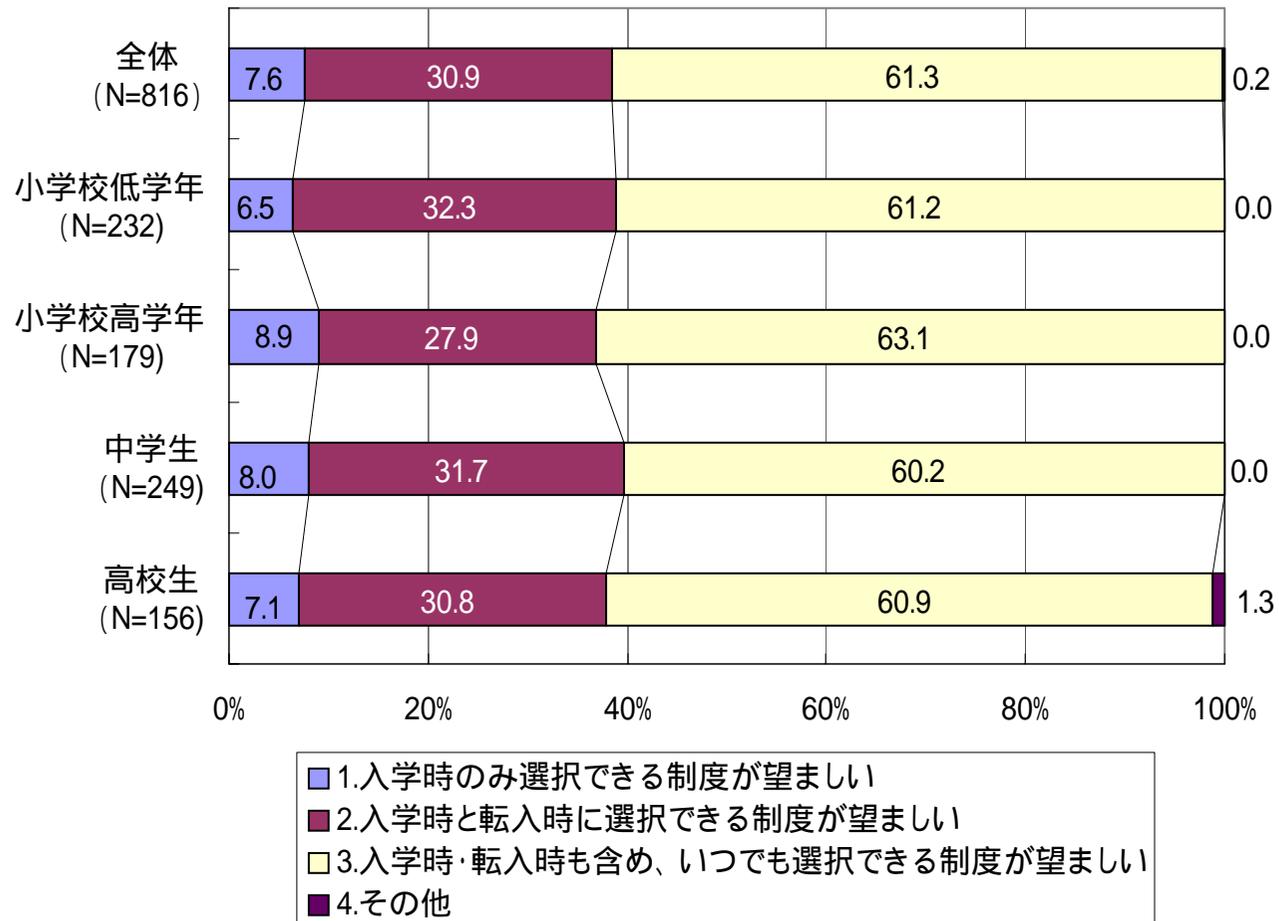
N = 816



学校選択制導入の際に学校を選択できる時期について

学校選択制を導入する際の学校を選択できる時期については、「入学時・転入時も含め、いつでも選択できる制度が望ましい」という意見が61.3%と最も多くなっている。

【Q.21-S.2】学校選択制の際に、学校を選択できる時期についてはどのようにお考えになりますか。(ひとつだけ)

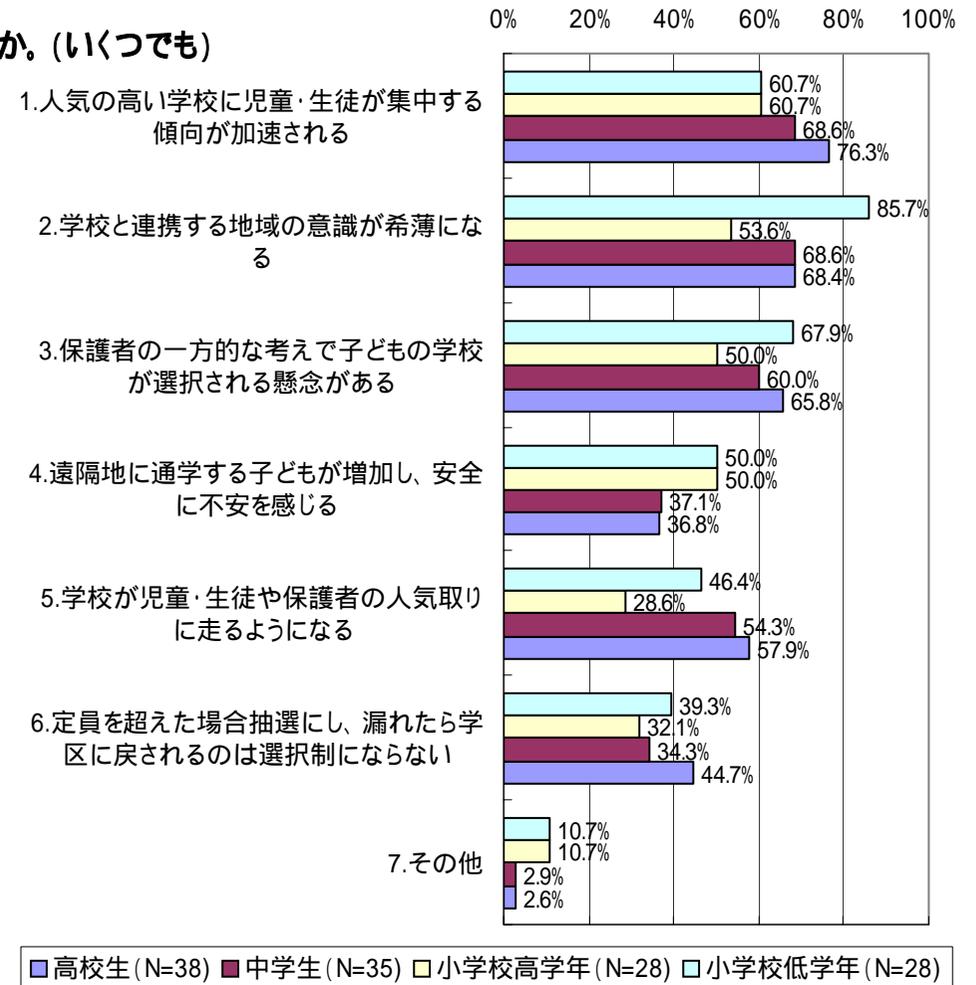
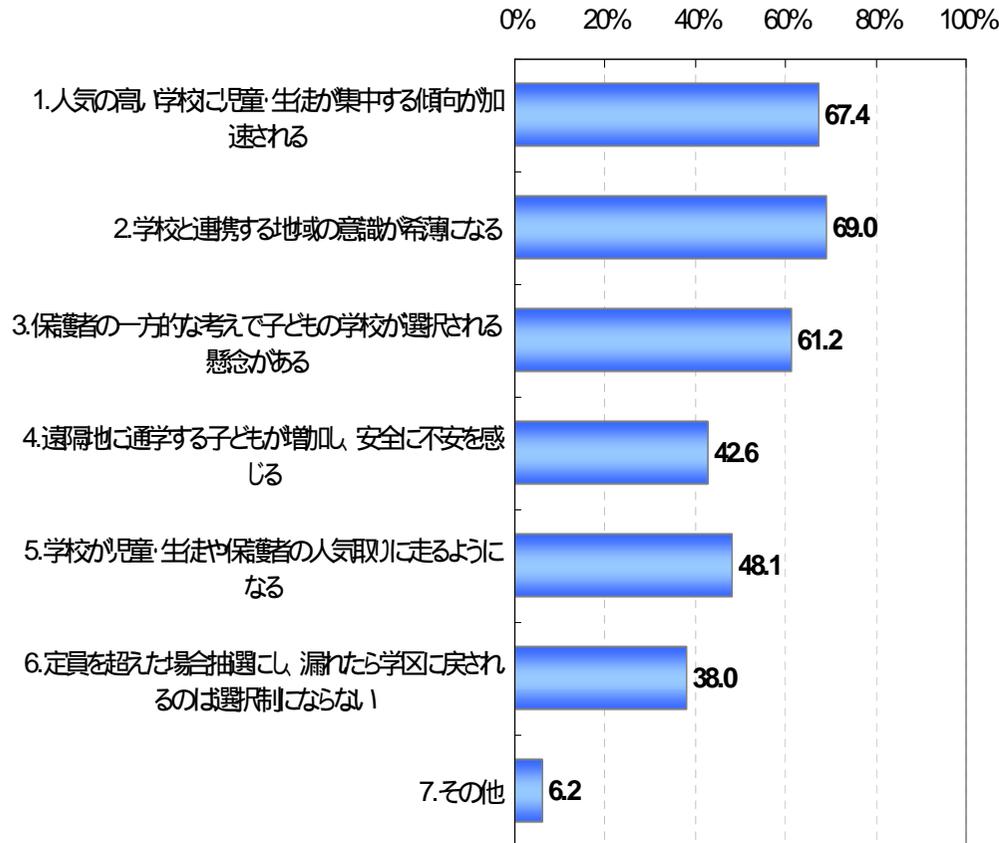


学校選択制を導入すべきでないと考える理由

学校選択制を導入すべきでないという人にその理由を尋ねたところ、「学校と連携する地域の意識が希薄になる」(69.0%)、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」(67.4%)、「保護者の一方的な考えで子どもの学校が選択される懸念がある」(61.2%)などがあげられている。

【Q.21-S.3】学校選択制を導入すべきでないと感じになる理由は何ですか。(いくつでも)

N = 129



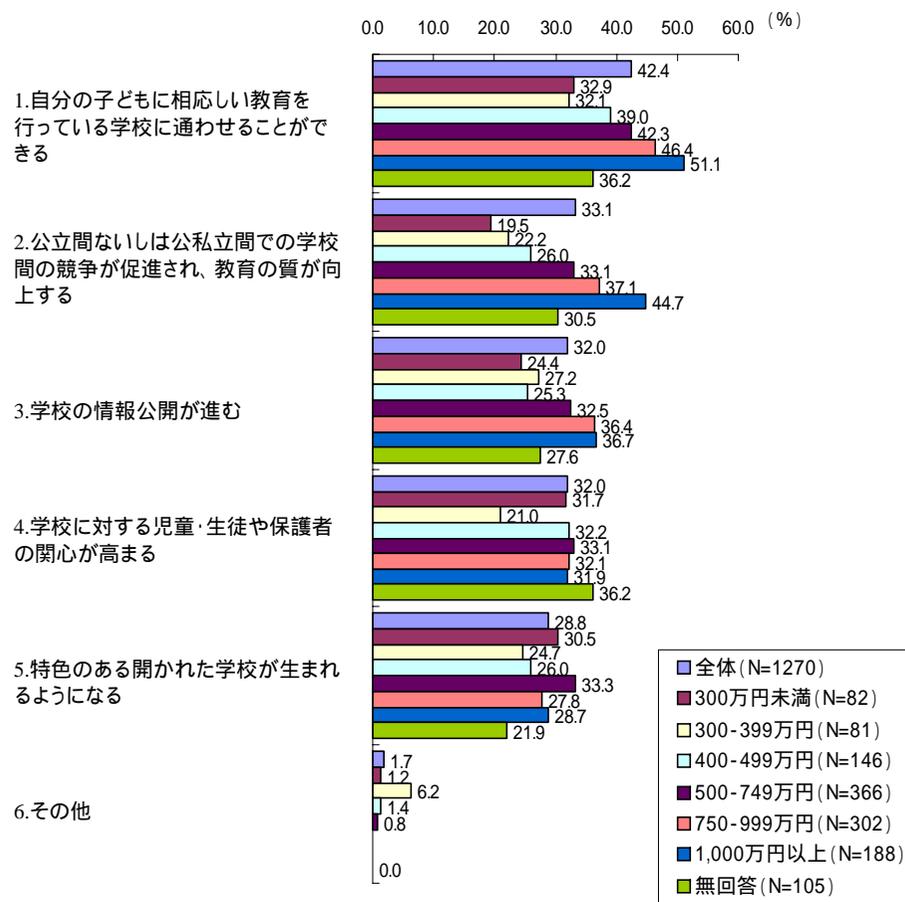
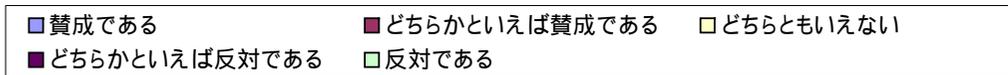
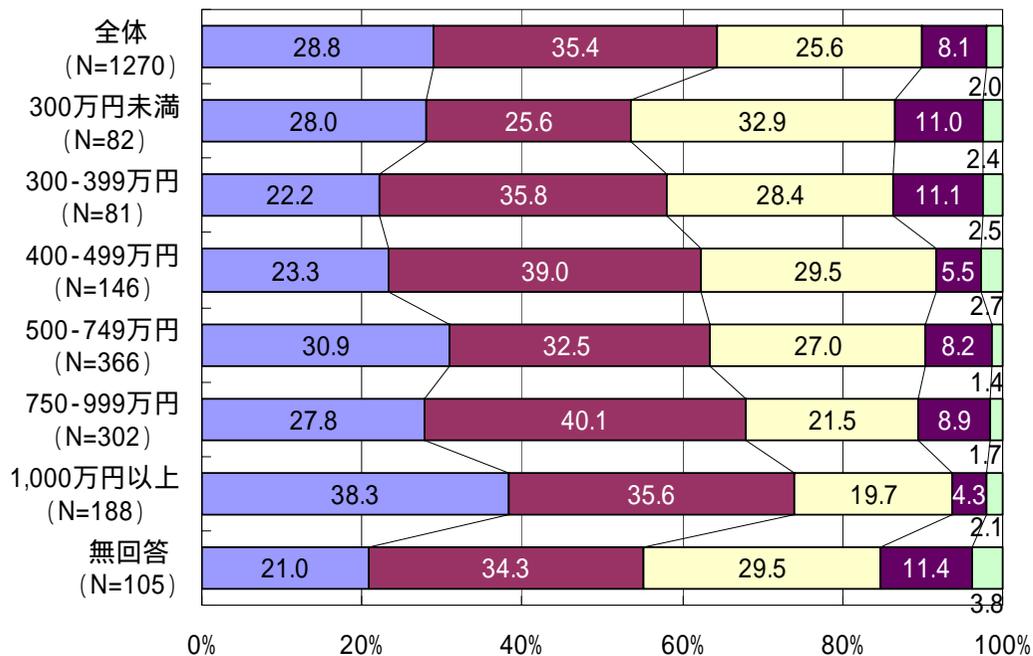
学校選択制の導入について(世帯年収別)

世帯年収が高いほど学校選択制に賛成をしている割合が高い。

賛成者の理由を見ると、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され、教育の質が向上する」を上げる割合が世帯年収が高いほど多く、世帯年収の高い家庭ほど子どもの教育に対する関心が高く、より子どもにあった教育を提供したいとより強く考えていると思われる。

【Q21】義務教育に当たる小学校・中学校において、学区等に関わらず、児童・生徒がどの学校でも自由に通学することができる制度(学校選択制)の導入には、賛成ですか、反対ですか。(1は1つ)

【Q21-1】(問21で「賛成である」「どちらかといえば賛成である」とお答えした方にお伺いいたします)学校選択制を導入すべきであるとお考えになる理由は何ですか。(はいいくつでも)



学校選択制の導入について(最終学歴別)

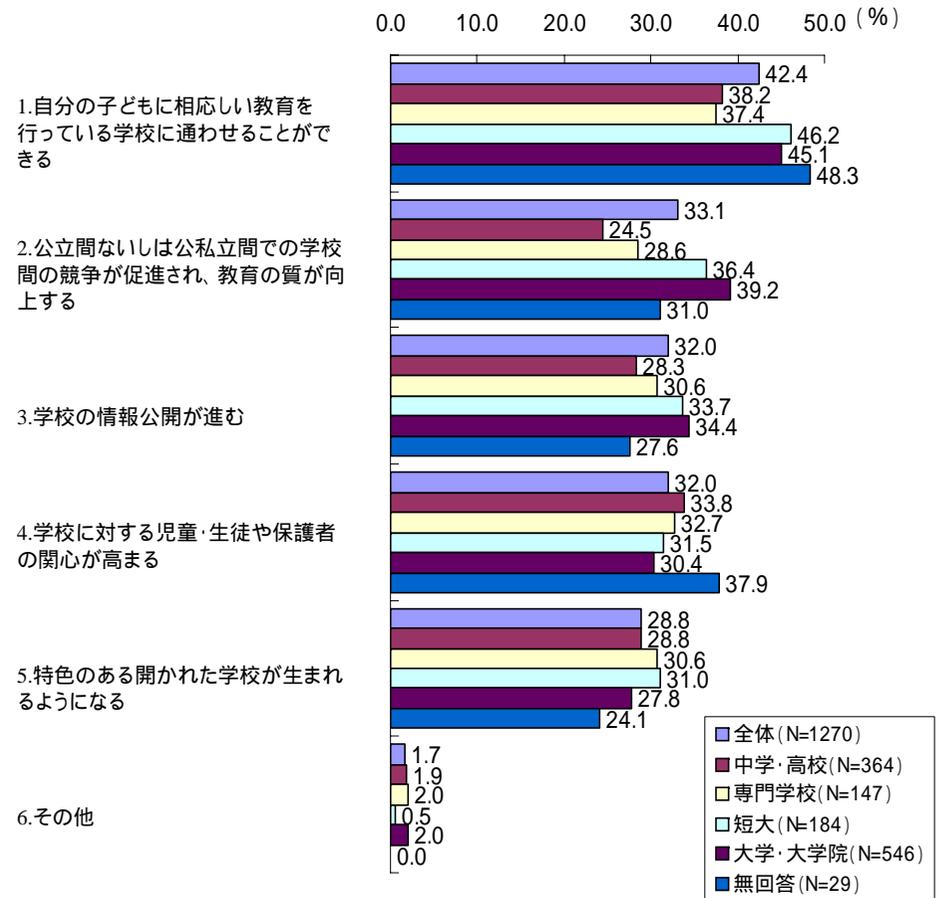
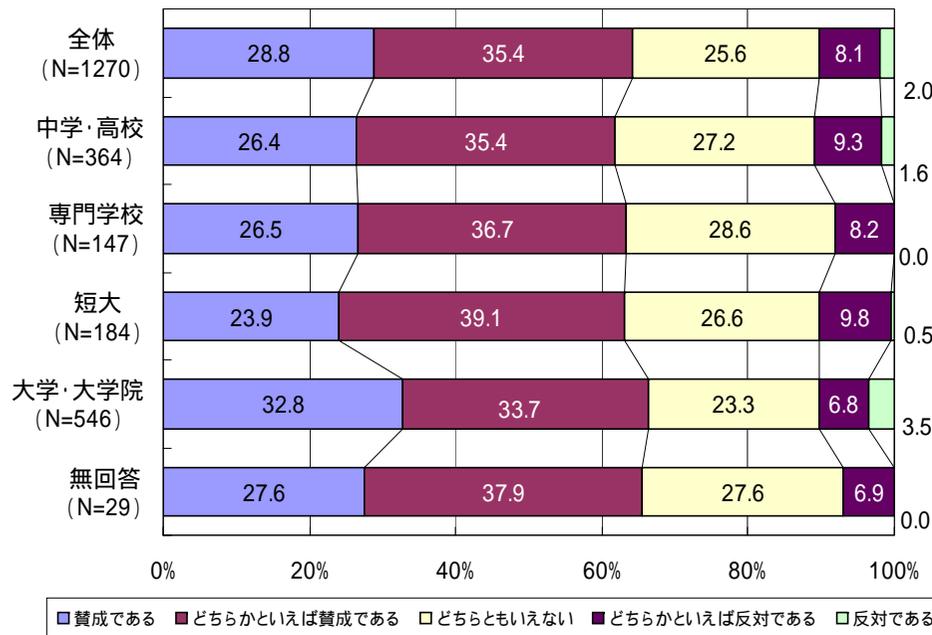
どの最終学歴においても、過半数以上が学校選択制に賛成している。

最終学歴による大きな違いは見られないが、大学・大学院において、他の最終学歴よりもやや学校選択制に対して賛成をしている割合が高い(32.8%)

どの最終学歴においても、学校選択制に賛成する理由は「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高い。

【Q21】義務教育に当たる小学校・中学校において、学区等に関わらず、児童・生徒がどの学校でも自由に通学することができる制度(学校選択制)の導入には、賛成ですか、反対ですか。(は1つ)

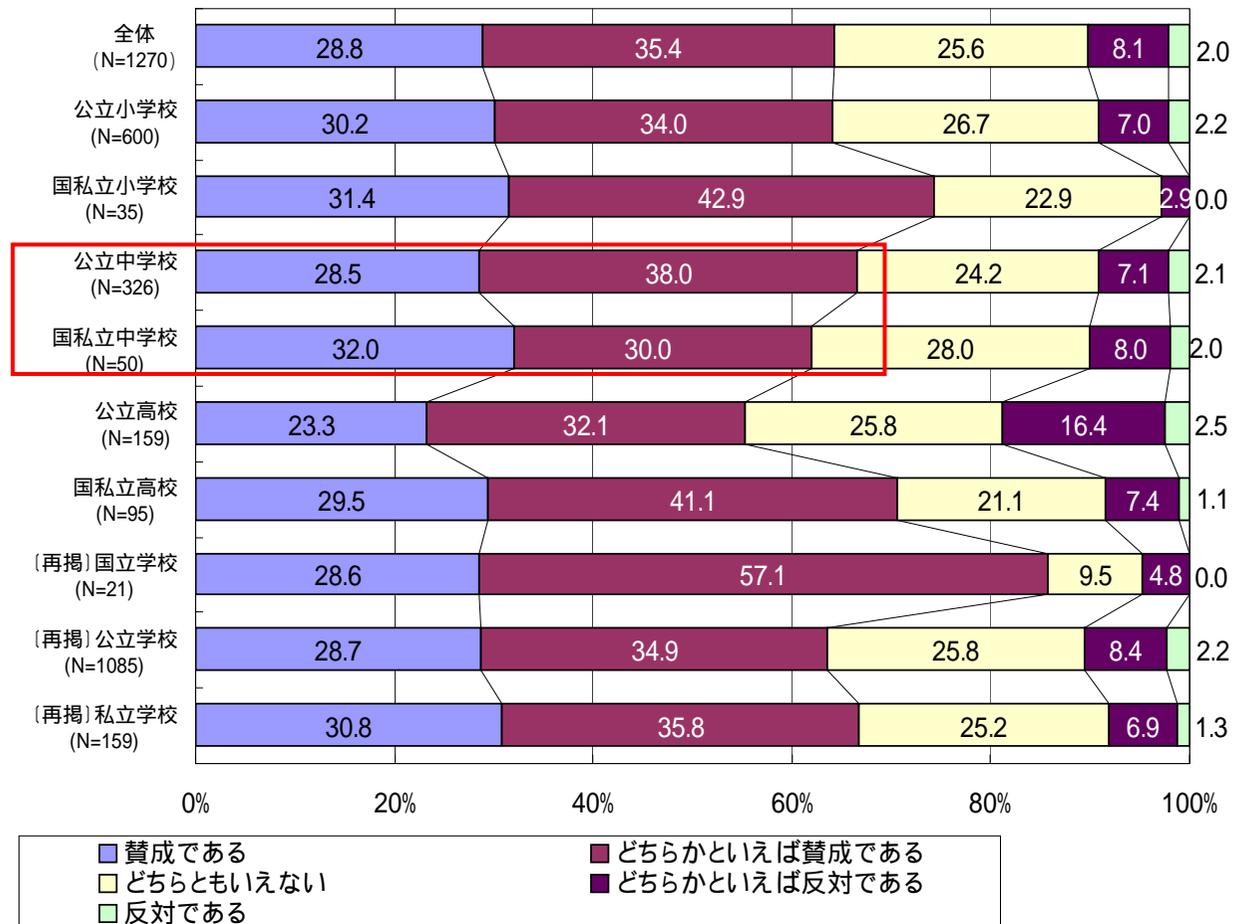
【Q21-1】(問21で「賛成である」「どちらかといえば賛成である」とお答えした方にお伺いいたします)学校選択制を導入すべきであるとお考えになる理由は何ですか。(はいくつでも)



学校選択制の導入について(学校の設置者別)

公立の小中学校に子どもが通う保護者と国私立小中学校に子どもが通う保護者の双方で、学校選択制を支持する人が6割を超える結果となっている。

【Q21】義務教育に当たる小学校・中学校において、学区等に関わらず、児童・生徒がどの学校でも自由に通学することができる制度(学校選択制)の導入には、賛成ですか、反対ですか。(は1つ)



注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校選択制を導入すべきであると考え理由(学校の設置者別)

学校選択制を導入すべきであると考え理由として、「自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる」が最も高く66.1%となっている。

[Q.21-S.1] 学校選択制を導入すべきであるとお考えになる理由は何ですか。(いくつでも)

N = 816	回答者数 (N)	1.自分の子どもに相応しい教育を行っている学校に通わせることができる	2.公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され、教育の質が向上する	3.学校の情報公開が進む	4.学校に対する児童・生徒や保護者の関心が高まる	5.特色のある開かれた学校が生まれるようになる	6.その他
全体	816	66.1	51.6	49.8	49.8	44.9	2.7
公立小学校	385	65.5	50.4	50.6	51.4	46.5	2.3
国私立小学校	26	65.4	50.0	34.6	34.6	38.5	0.0
公立中学校	217	65.9	53.9	52.5	51.6	48.8	4.6
国私立中学校	31	80.6	61.3	41.9	51.6	22.6	0.0
公立高校	88	69.3	38.6	40.9	42.0	45.5	2.3
国私立高校	67	59.7	62.7	56.7	49.3	34.3	1.5
{再掲} 国立学校	18	72.2	61.1	50.0	33.3	27.8	0.0
{再掲} 公立学校	690	66.1	50.0	50.0	50.3	47.1	3.0
{再掲} 私立学校	106	65.1	59.4	48.1	49.1	33.0	0.9

注) 「国私立高校生」(N=67)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校選択制を導入すべきでないと考える理由(学校の設置者別)

学校選択制を導入すべきでないという人にその理由を尋ねたところ、「学校と連携する地域の意識が希薄になる」(69.0%)、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」(67.4%)、「保護者の一方的な考えで子どもの学校が選択される懸念がある」(61.2%)などがあげられている。

【Q.21-S.3】学校選択制を導入すべきでないと感じになる理由は何ですか。(いくつでも)

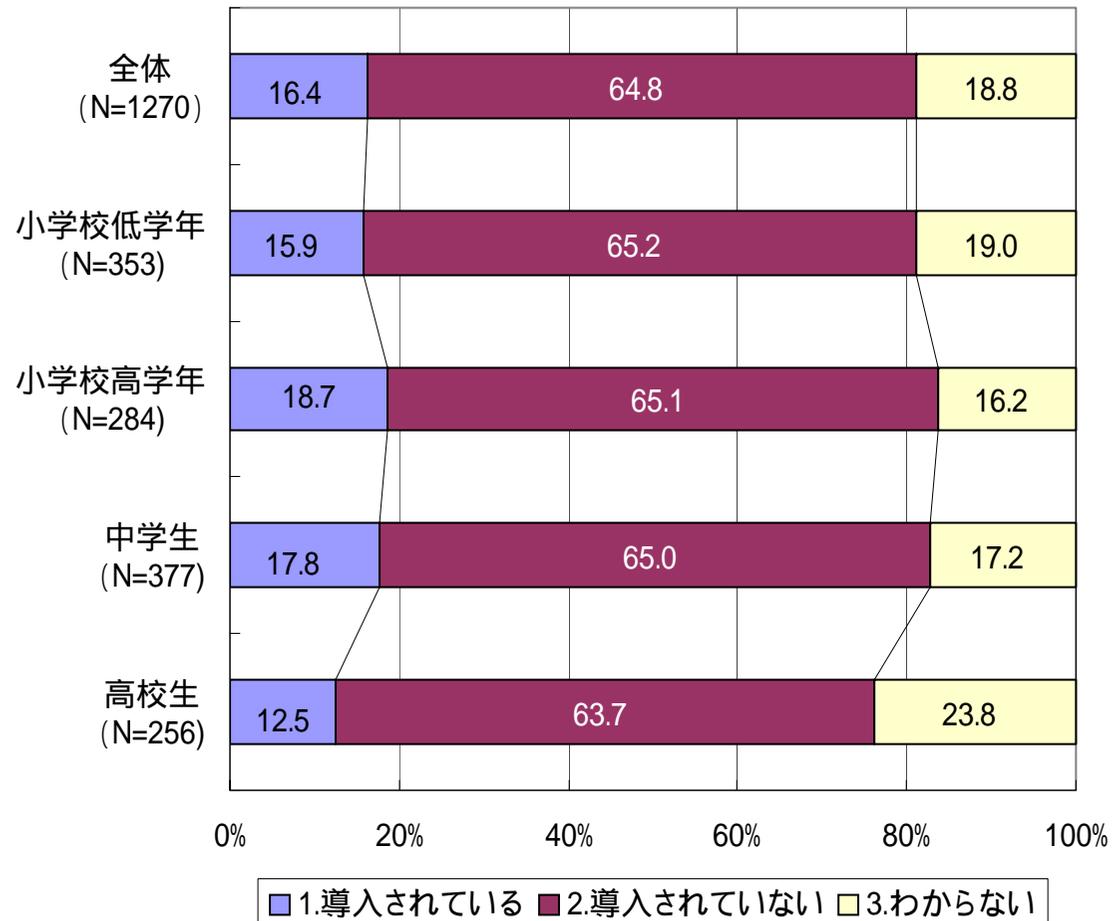
	回答者数 (N)	1.人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される	2.学校と連携する地域の意識が希薄になる	3.保護者の一方的な考えで子どもの学校が選択される懸念がある	4.遠隔地に通学する子どもが増加し、安全に不安を感じる	5.学校が児童・生徒や保護者の人気取りに走るようになる	6.定員を超えた場合抽選にし、漏れたら学区に戻されるのは選択制にならない	7.その他
全体	129	67.4	69.0	61.2	42.6	48.1	38.0	6.2
公立小学校	55	60.0	69.1	58.2	50.9	36.4	34.5	10.9
国私立小学校	1	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
公立中学校	30	63.3	70.0	60.0	36.7	50.0	26.7	3.3
国私立中学校	5	100.0	60.0	60.0	40.0	80.0	80.0	0.0
公立高校	30	76.7	66.7	66.7	26.7	63.3	46.7	3.3
国私立高校	8	75.0	75.0	62.5	75.0	37.5	37.5	0.0
{再掲}国立学校	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
{再掲}公立学校	115	65.2	68.7	60.9	40.9	47.0	35.7	7.0
{再掲}私立学校	13	84.6	69.2	61.5	53.8	53.8	53.8	0.0

注)「国私立高校生」(N=8)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

学校選択制の導入実態

現在居住している市区町村で学校選択制が導入されているかを尋ねたところ、「導入されている」と答えた方は16.4%である。

[Q.22] あなたがお住まいの市区町村では、学校選択制が導入されていますか。
(ひとつだけ)

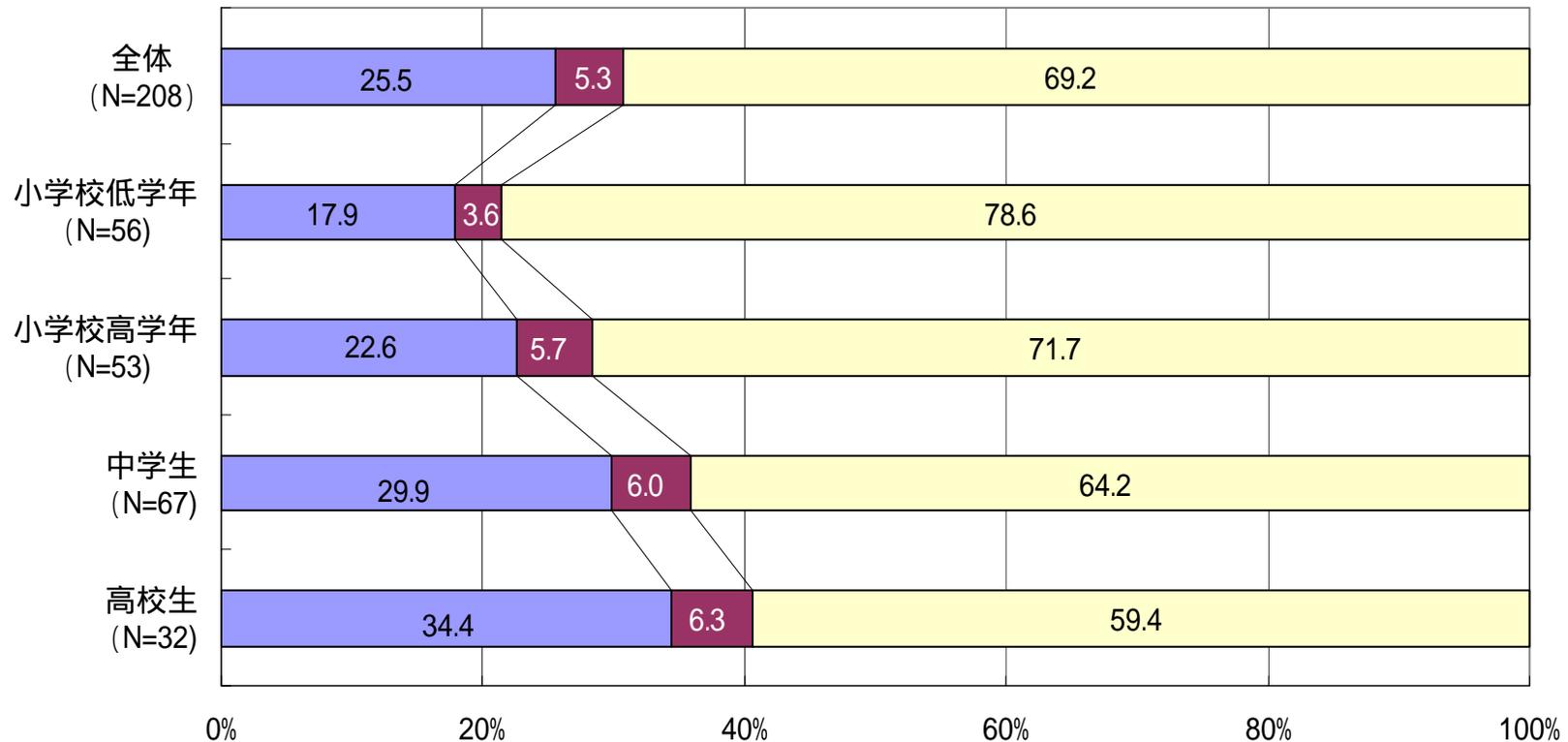


学校選択制の採用実態

居住している市区町村で学校選択制が導入されているという方に、自分の子どもについて尋ねたところ、「学校選択制を採用し、地方自治体が指定した学校以外の学校に子どもを通学させている」という方は25.5%である。

子どもの学年が高校生の方が「学校選択制を採用し、地方自治体が指定した学校以外の学校に子どもを通学させている」という人が多い。

【Q.22-S.1】ご家庭では、学校選択制を現に採用されていますか。(ひとつだけ)

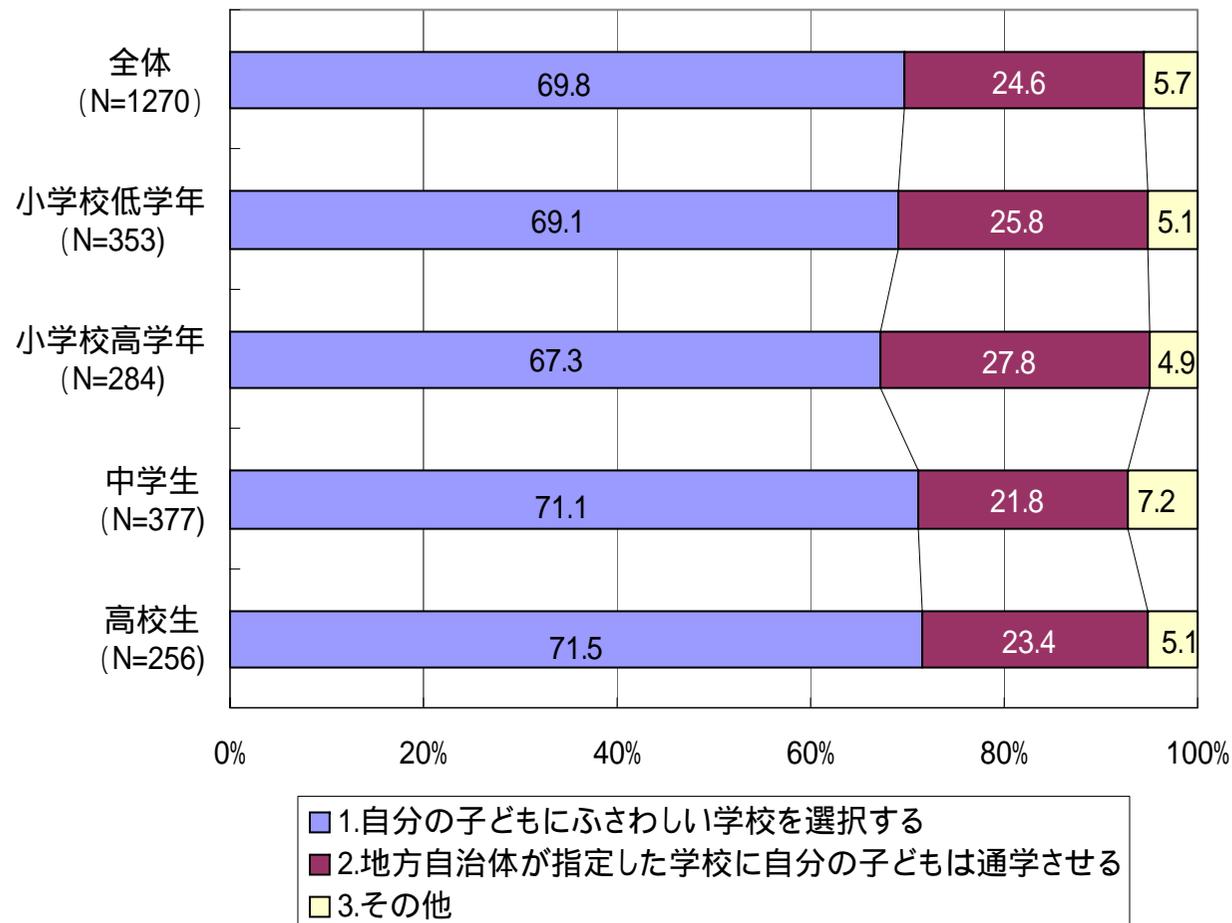


- 1.学校選択制を採用し、地方自治体が指定した学校以外の学校に子どもを通学させている
- 2.学校選択制の利用を希望したが、定員を超えた等の理由で、希望する学校に子どもを通学させることができなかった
- 3.学校選択制は利用せず、地方自治体が指定した学校に、子どもを通学させている

公立学校で学校選択が可能な場合の意向

公立学校で学校選択が可能な場合は、「自分の子どもにふさわしい学校を選択する」が69.8%、「地方自治体が指定した学校に自分の子どもは通学させる」が24.6%となっている。

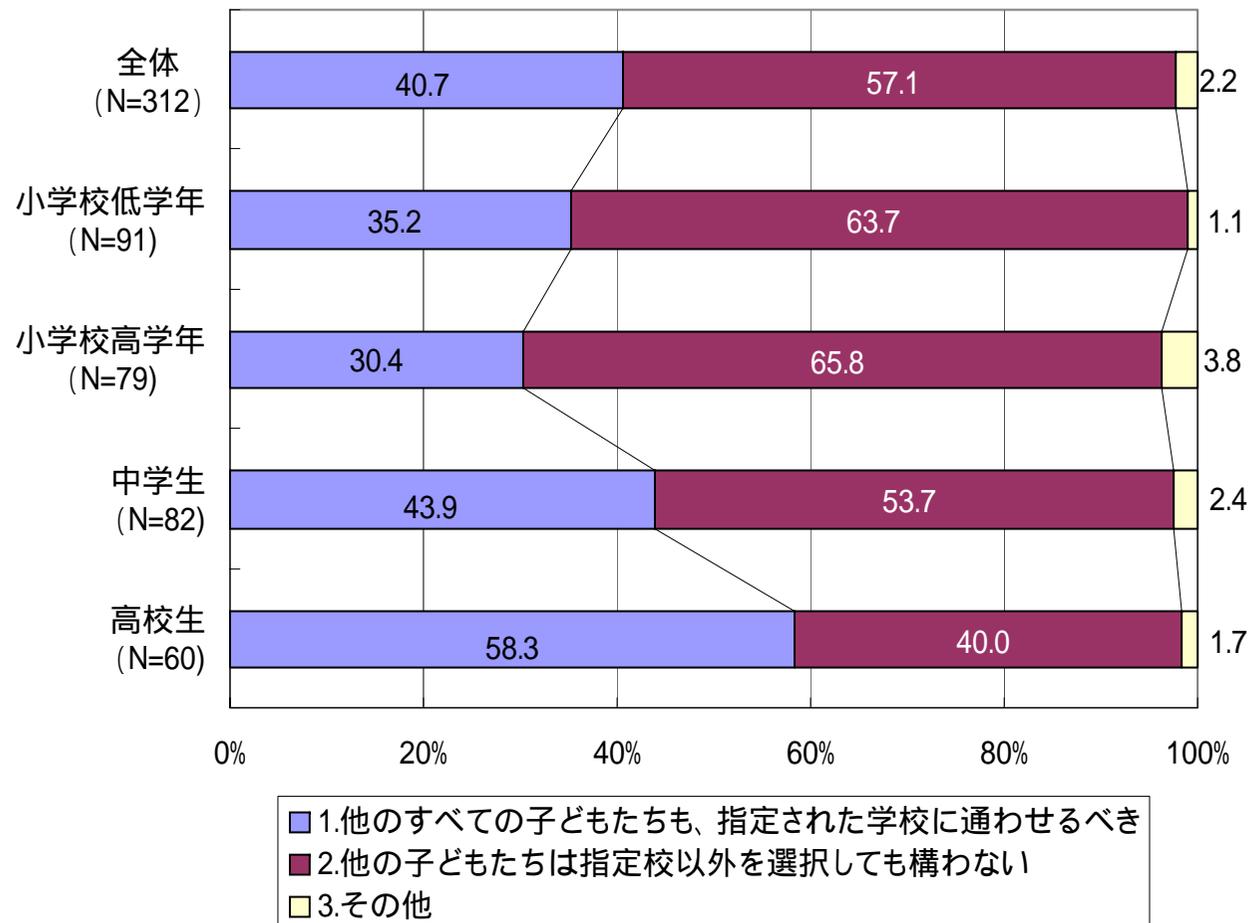
【Q.23】公立学校で学校選択ができる場合、あなたのお子様にはどのようにしたいと思われ
ますか。(ひとつだけ)



自分の子ども以外の子どもと学校選択制

公立学校で学校選択が可能な場合で、自分の子どもは「地方自治体が指定した学校に自分の子どもは通学させる」という方に、自分の子ども以外の周りの子どもたちはどうすべきかを尋ねたところ、「他の子どもたちは指定校以外を選択しても構わない」(57.1%)が「他のすべての子どもたちも、指定された学校に通わせるべきである」(40.7%)を上回っている。

【Q.23-S.1】自分の子ども以外の周りの子どもたちはどうすべきであるとお考えですか。
(ひとつだけ)

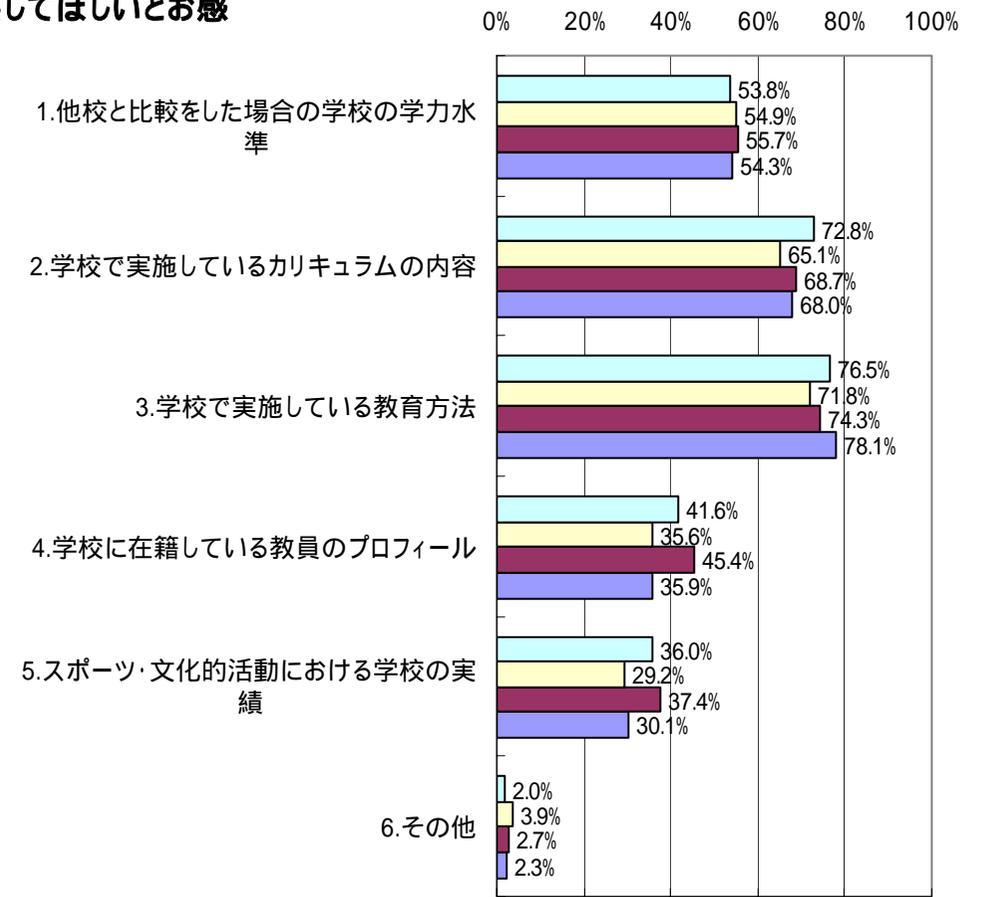
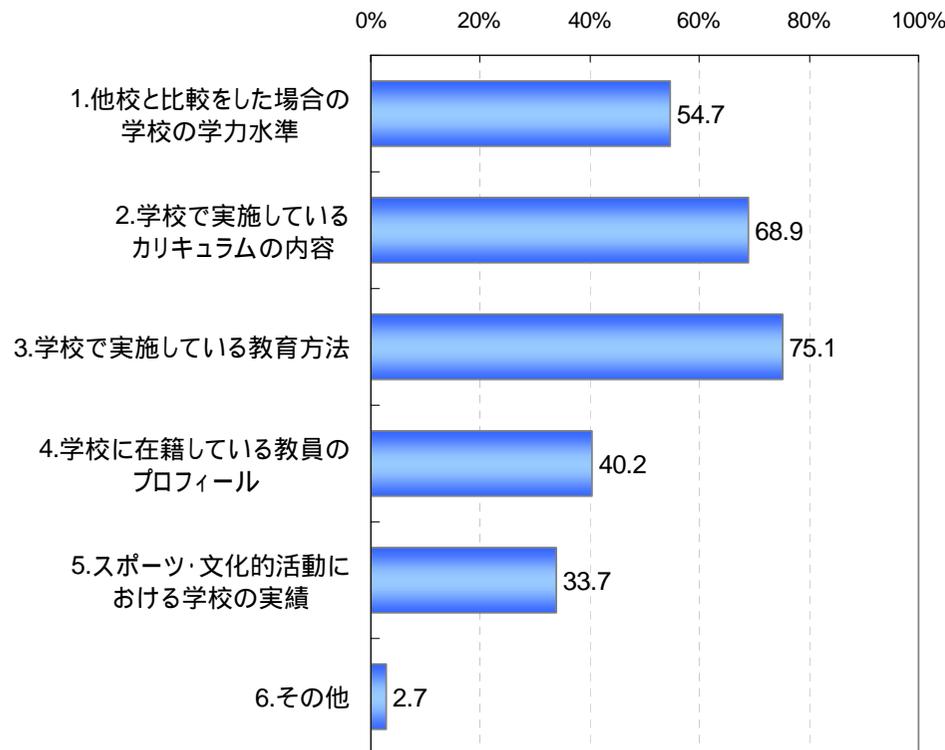


学校を選択する際に必要な情報

学校を選択する際に必要は情報としては、「学校で実施している教育方法」(75.1%)、「学校で実施しているカリキュラムの内容」(68.9%)、「他校と比較をした場合の学校の学力水準」(54.7%)などがあげられている。

[Q.24] あなた及びあなたのお子様が学校選択を行う上で、学校から提供してほしいと感じる情報にはどのようなものがありますか。(いくつでも)

N = 1270

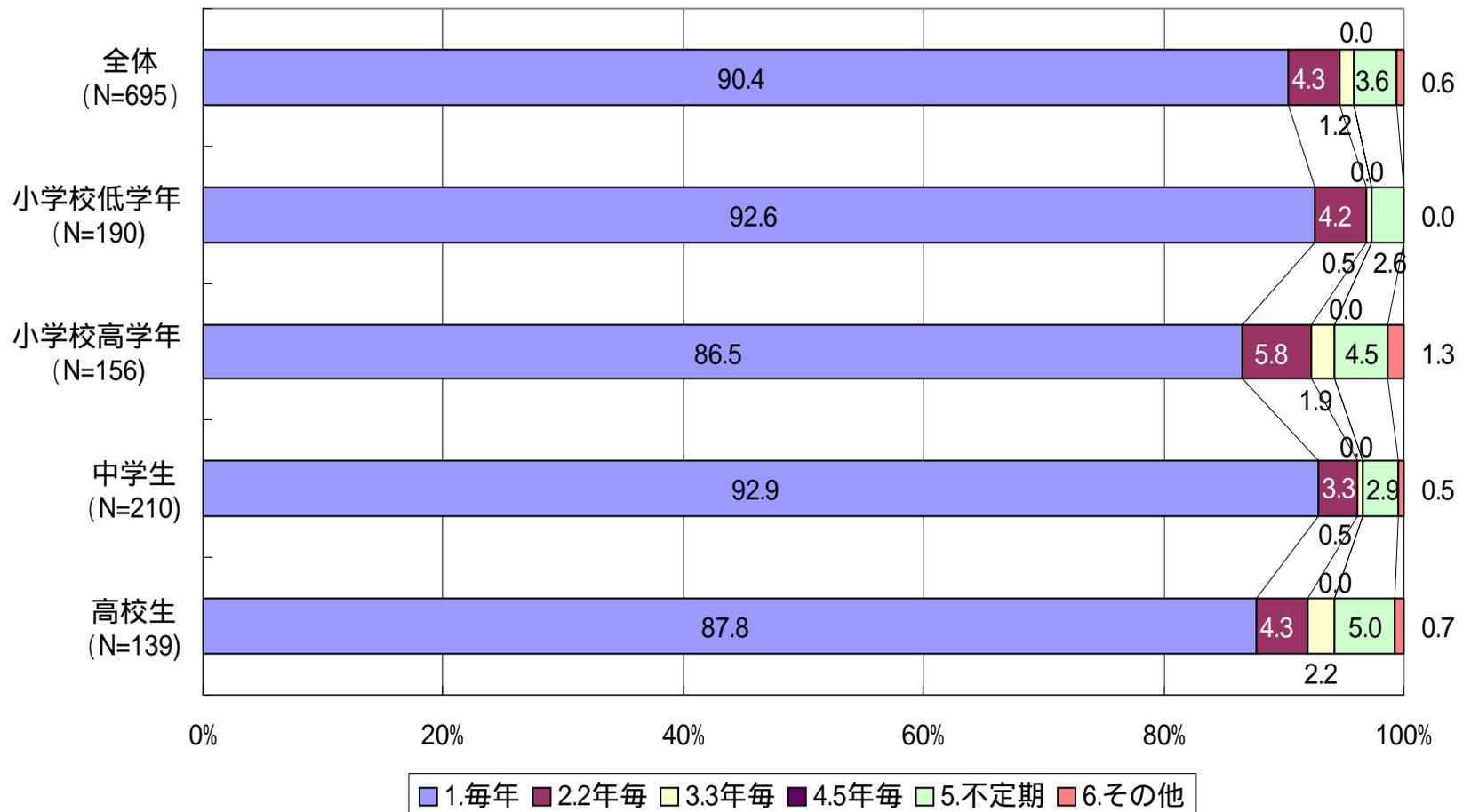


■ 高校生 (N=256) ■ 中学生 (N=377) □ 小学校高学年 (N=284) □ 小学校低学年 (N=353)

学校の学力水準を測定する学力テストの実施頻度

学校を選択する際に必要は情報として「他校と比較をした場合の学校の学力水準」をあげた人に、その学力水準を測定する学力テストの実施頻度を尋ねたところ、「毎年」という回答が90.4%をしめている。

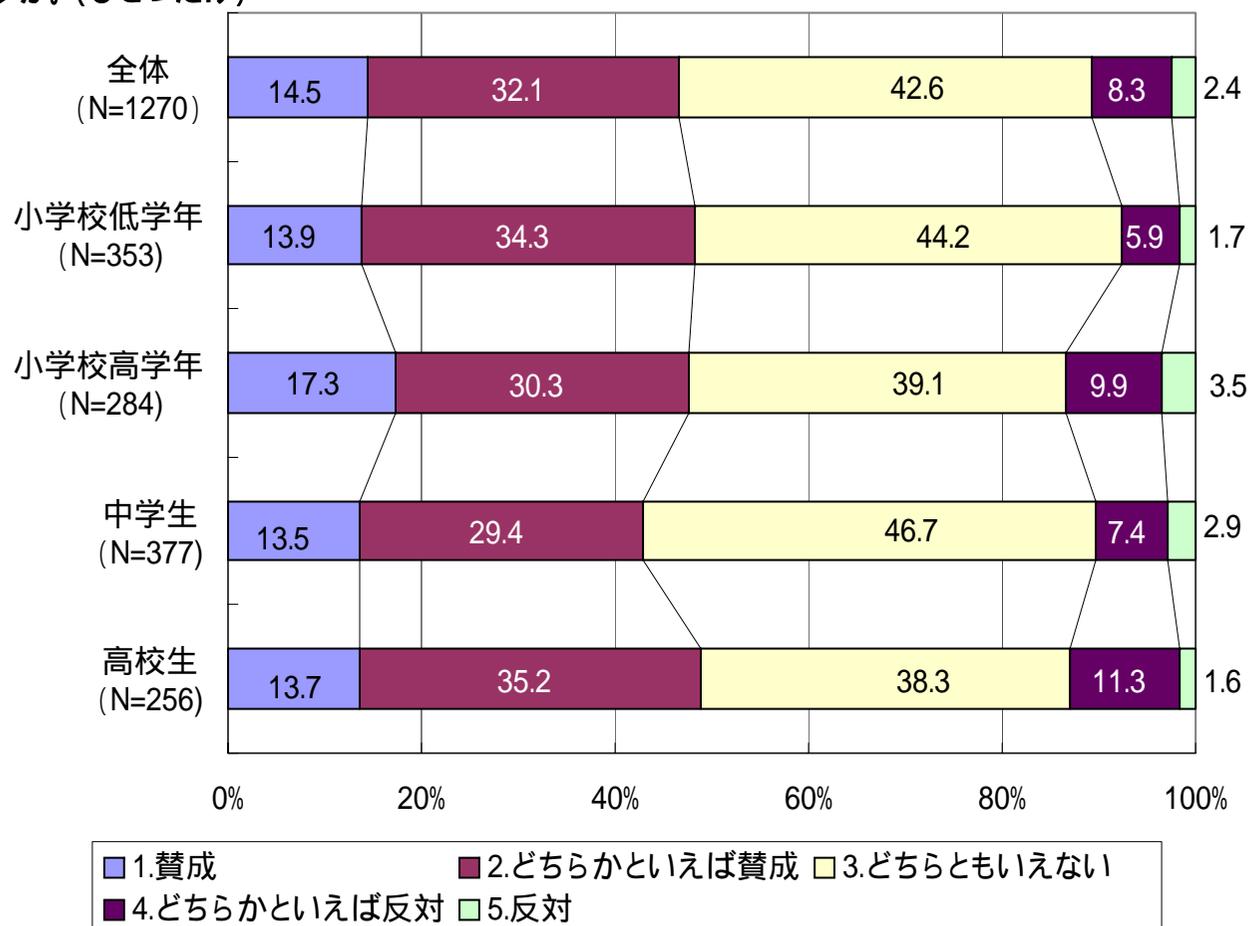
【Q.24-S.1】学校の学力水準を測定するための学力テストはどのような間隔で実施するのが良いと思われますか。(ひとつだけ)



児童・生徒数に基づく教育予算制度の是非

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方について尋ねたところ、賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が46.6%をしめている。「どちらともいえない」という人が42.6%をしめ、反対の人はあわせて10.7%にとどまっている。

【Q.25】現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配布する制度です。この考え方についてどのように思いますか。（ひとつだけ）

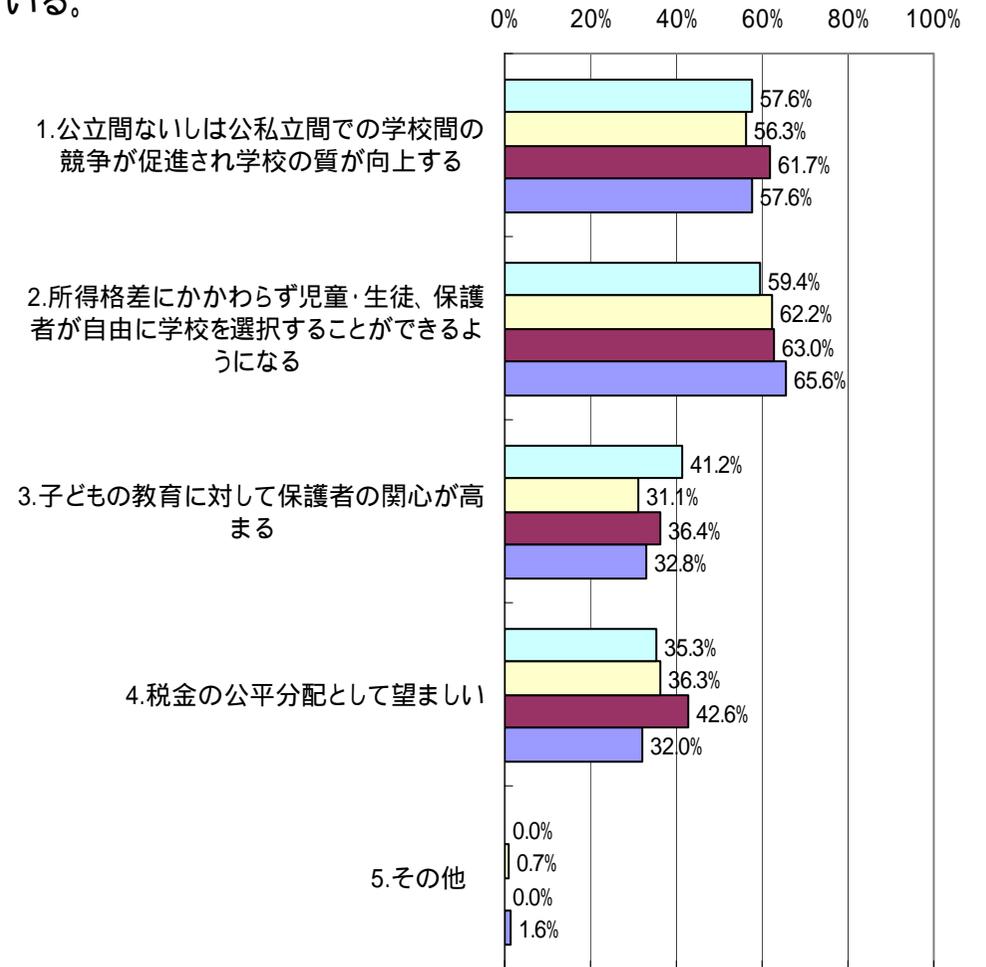
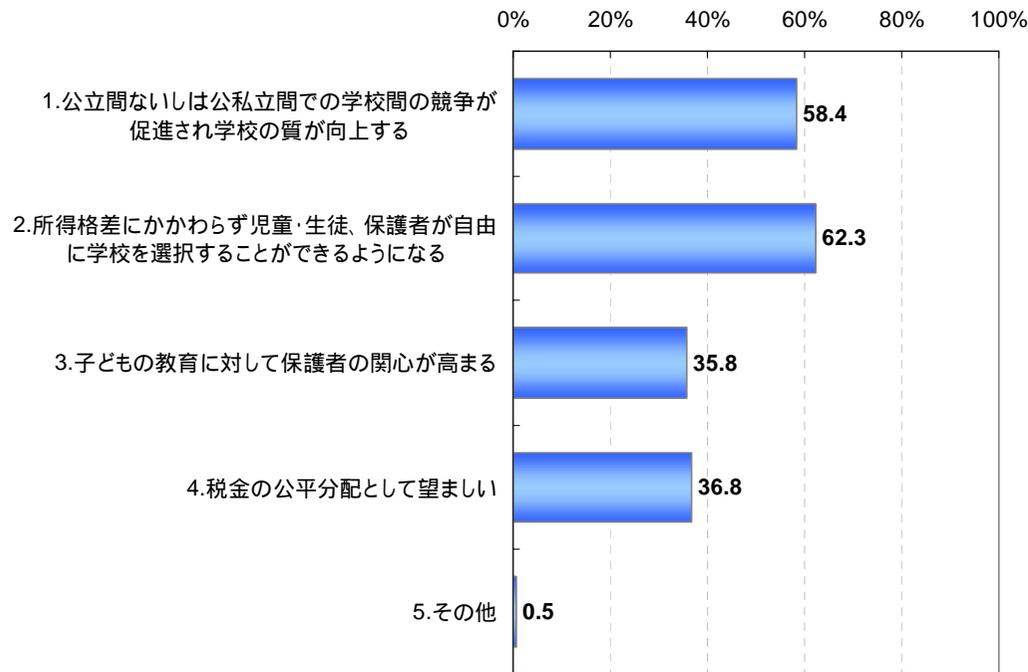


児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる」が62.3%、「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」が58.4%となっている。

[Q.25-S.1] 児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(いくつでも)

N = 592



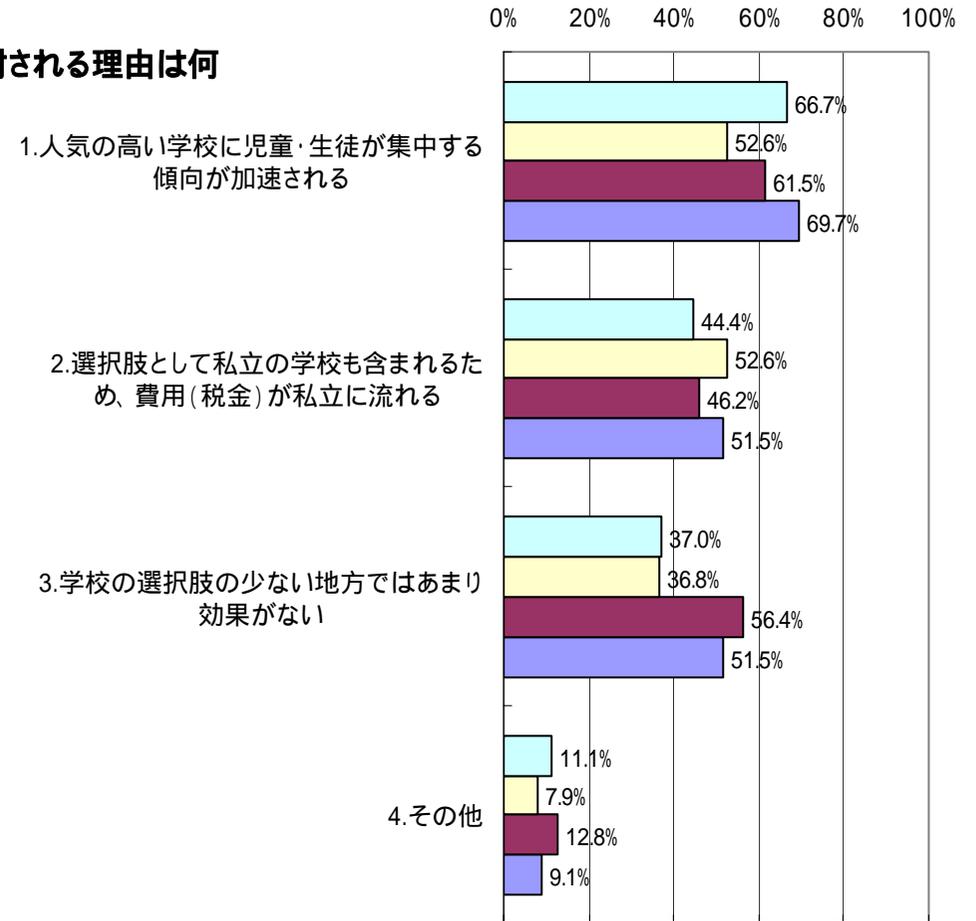
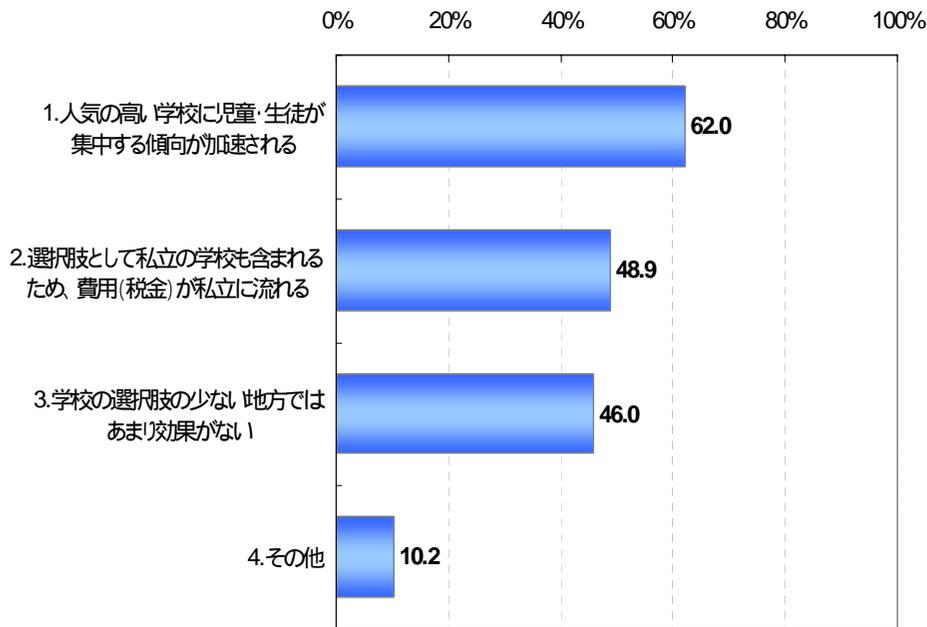
■ 高校生 (N=125) ■ 中学生 (N=162) □ 小学校高学年 (N=135) □ 小学校低学年 (N=170)

児童・生徒数に基づく教育予算制度に反対の理由

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」が62.3%と最も多くなっている。

【Q.25-S.2】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に反対される理由は何ですか。(いくつでも)

N = 137



■ 高校生 (N=33) ■ 中学生 (N=39) □ 小学校高学年 (N=38) □ 小学校低学年 (N=27)

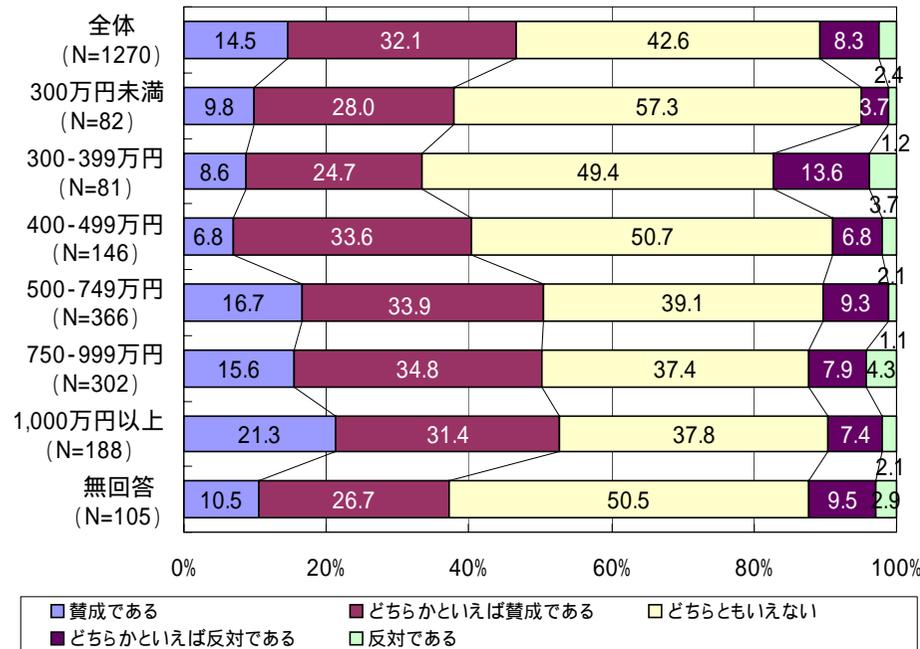
児童・生徒数に基づく教育予算制度について(世帯年収別)

児童・生徒の人数に応じて教育予算を配分する制度は世帯収入が500万円以上の人に支持されている。

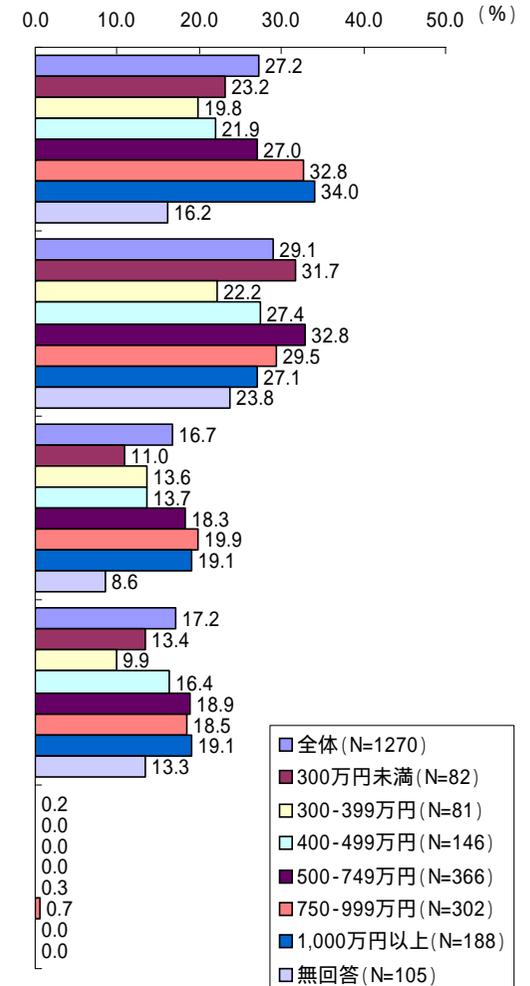
特に、世帯収入が500-749万円である賛成者は「所得格差に関わらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる(32.8%)」と学校選択の自由が提供されることへの支持が多く見られる。

【Q25】現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配分する制度です。この考え方についてどのように思いますか。(は1つ)

【Q25-1】(問25で「賛成」「どちらかといえば賛成」とお答えした方にお伺いいたします)児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(はいくつでも)



- 1.公立間ないしは公私立での学校間の競争が促進され学校の質が向上する
- 2.所得格差に関わらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる
- 3.子どもの教育に対して保護者の関心が高まる
- 4.税金の公立配分として望ましい
- 5.その他



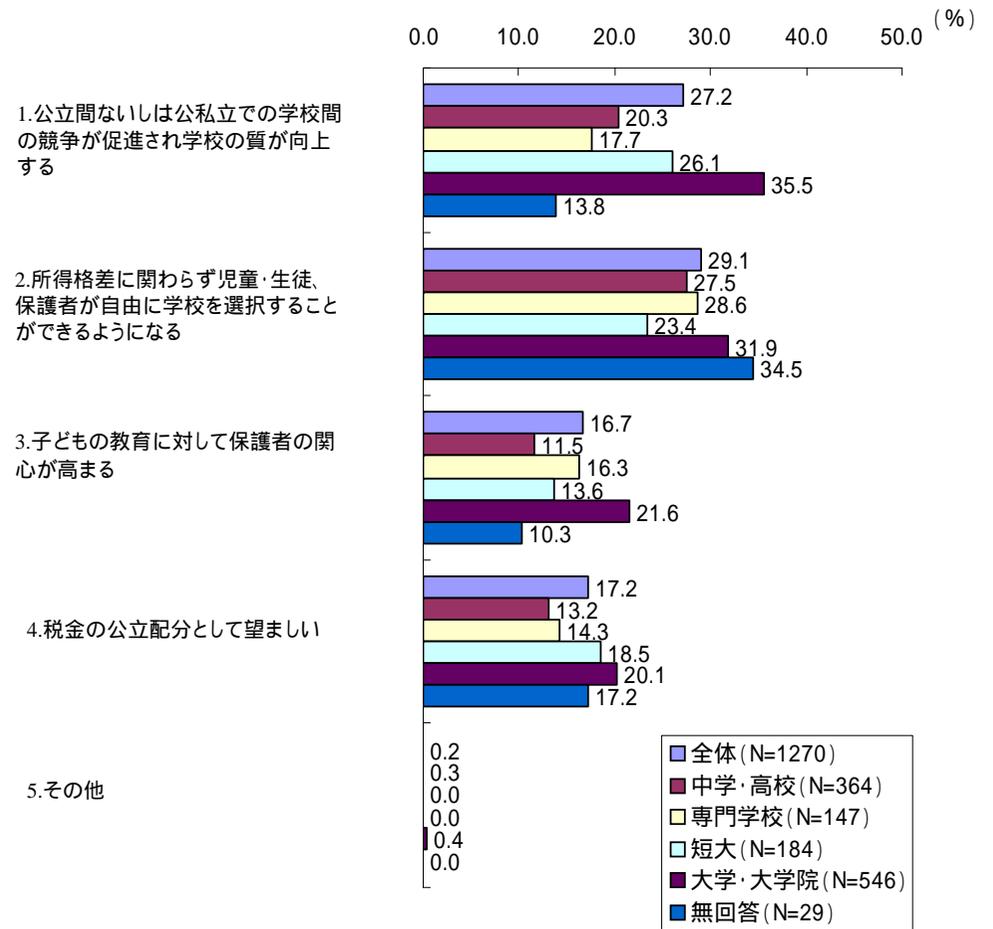
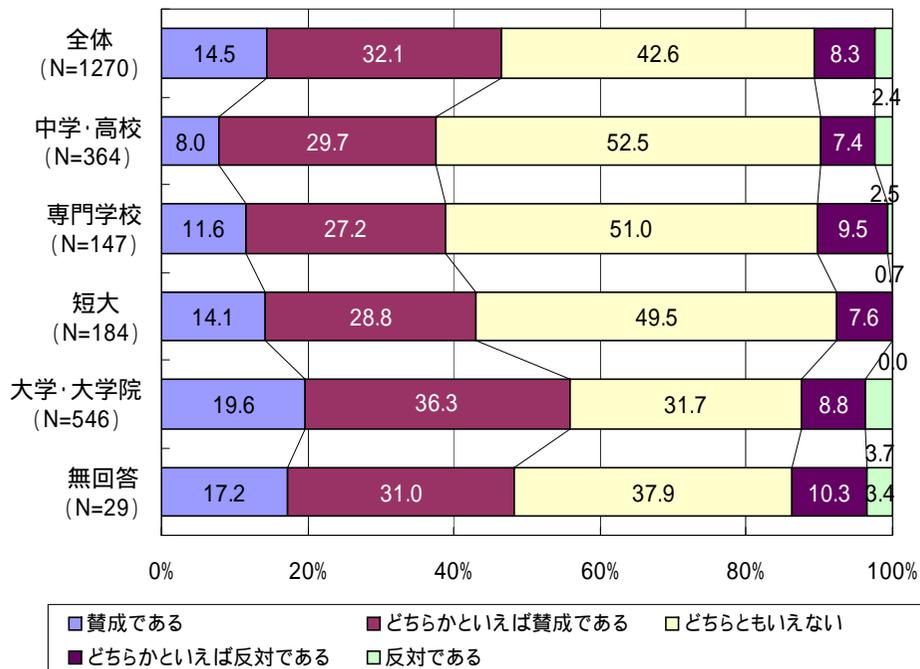
児童・生徒数に基づく教育予算制度について(最終学歴別)

最終学歴が高まるにつれて、児童・生徒の人数による教育予算配分に対して賛成と回答をする割合が高い。最終学歴が大学・大学院生では55.9%が賛成と(「賛成である」、「どちらかといえば賛成である」と)回答をしている。

賛成者の理由としては、最終学歴が中学・高校では「所得格差に関わらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択できるようになる」、専門学校、大学・大学院では「公立間ないしは公私立での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」と回答をする割合が高い。

[Q25] 現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配分する制度です。この考え方についてどのように思いますか。(は1つ)

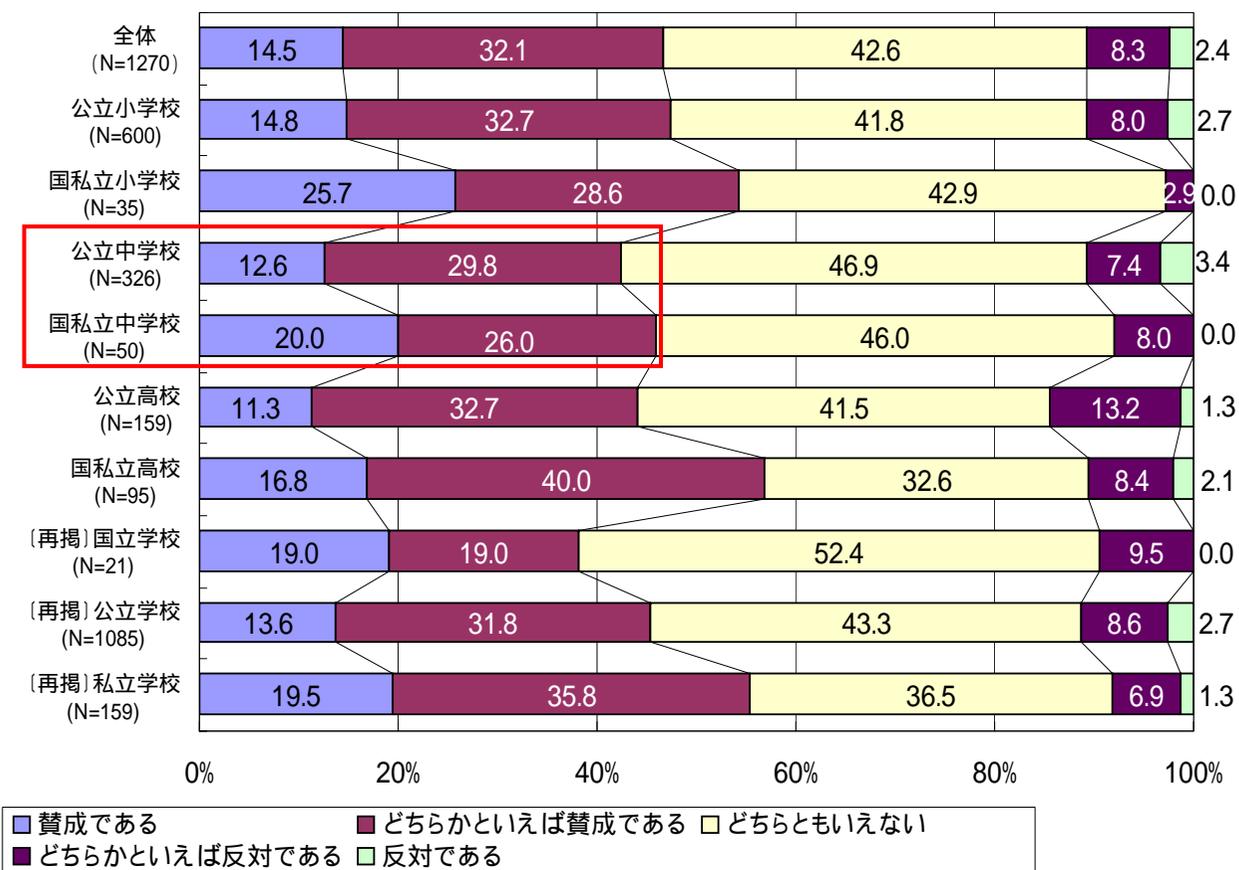
[Q25-1] (問25で「賛成」「どちらかといえば賛成」とお答えした方にお伺いいたします)児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(はいくつでも)



児童・生徒数に基づく教育予算制度について(学校の設置者別)

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方について尋ねたところ、賛成(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)が46.6%をしめている。「どちらともいえない」という人が42.6%をしめ、反対の人はあわせて10.7%にとどまっている。

[Q25] 現在の教育予算は教員数、施設等を基準として、最終的に教育機関に配布されています。これを公立学校について学校選択制を導入したうえで、児童・生徒1人当たりの基準額を決め、児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配布する制度に改めようとする意見があります。公立学校も私立学校も同じ基準で予算を配分する制度です。この考え方についてどのように思いますか。(1は1つ)



注) 「国私立高校生」(N=95)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

児童・生徒数に基づく教育予算制度に賛成の理由(学校の設置者別)

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる」が62.3%、「公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する」が58.4%となっている。

【Q.25-S.1】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(いくつでも)

	回答者数 (N)	1.公立間ないしは公私立間での学校間の競争が促進され学校の質が向上する	2.所得格差にかかわらず児童・生徒、保護者が自由に学校を選択することができるようになる	3.子どもの教育に対して保護者の関心が高まる	4.税金の公平分配として望ましい	5.その他
全体	592	58.4	62.3	35.8	36.8	0.5
公立小学校	285	56.8	60.0	37.5	34.7	0.4
国私立小学校	19	63.2	68.4	26.3	52.6	0.0
公立中学校	138	59.4	64.5	34.8	42.0	0.0
国私立中学校	23	73.9	56.5	47.8	47.8	0.0
公立高校	70	47.1	71.4	24.3	27.1	0.0
国私立高校	54	70.4	57.4	42.6	37.0	3.7
(再掲) 国立学校	8	75.0	75.0	50.0	37.5	0.0
(再掲) 公立学校	493	56.2	62.9	34.9	35.7	0.2
(再掲) 私立学校	88	69.3	58.0	39.8	43.2	2.3

注)「国私立高校生」(N=54)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

児童・生徒数に基づく教育予算制度に反対の理由(学校の設置者別)

児童・生徒数に基づく教育予算の考え方に賛成の理由を尋ねたところ、「人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される」が62.3%と最も多くなっている。

【Q.25-S.2】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度に反対される理由は何ですか。(いくつでも)

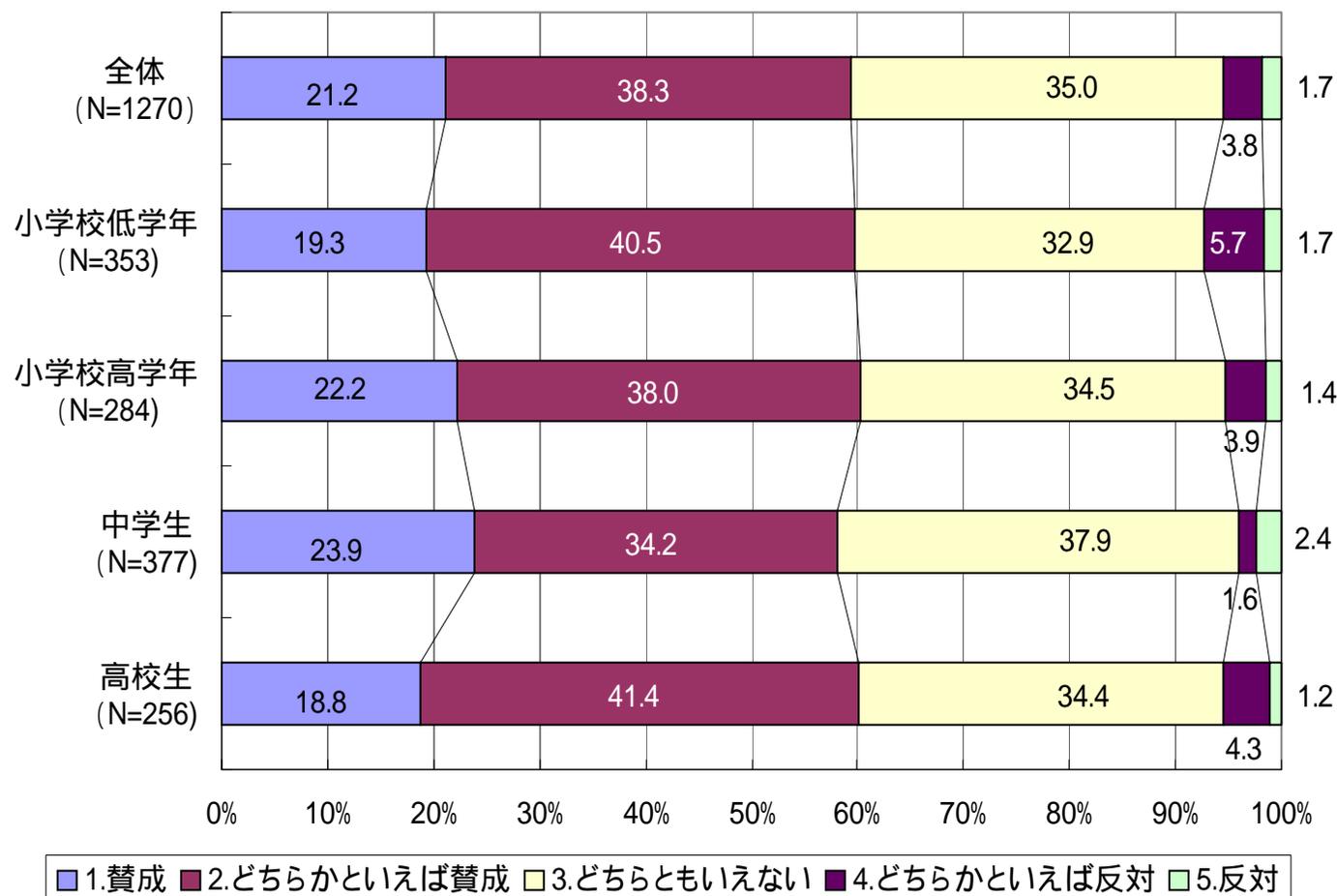
回答者数(N)		1.人気の高い学校に児童・生徒が集中する傾向が加速される	2.選択肢として私立の学校も含まれるため、費用(税金)が私立に流れる	3.学校の選択肢の少ない地方ではあまり効果がない	4.その他
全体	137	62.0	48.9	46.0	10.2
公立小学校	64	57.8	48.4	35.9	9.4
国私立小学校	1	100.0	100.0	100.0	0.0
公立中学校	35	62.9	48.6	54.3	14.3
国私立中学校	4	50.0	25.0	75.0	0.0
公立高校	23	65.2	47.8	65.2	8.7
国私立高校	10	80.0	60.0	20.0	10.0
{再掲} 国立学校	2	100.0	100.0	50.0	0.0
{再掲} 公立学校	122	60.7	48.4	46.7	10.7
{再掲} 私立学校	13	69.2	46.2	38.5	7.7

注)「国私立高校生」(N=10)は現在、年齢が最も小さい子どもが国立または私立高校生である保護者が、その子どもが中学生のときのことを想定して回答している。

児童・生徒数に基づく教育予算配分上の過疎地等での増額措置について

児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度について、過疎地の学校、特別支援学級等、必要に応じて一人当たり助成額を増額することの是非を尋ねたところ、賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）が59.5%をしめている。「どちらともいえない」という人が35.0%をしめ、反対の人はあわせて5.5%にとどまっている。

【Q.26】児童・生徒の人数に基づいて教育予算を配分する制度については、過疎地の学校、特別支援学級等、必要に応じて一人当たり助成額を増額することについてどう思いますか。（ひとつだけ）



(参考) 学校教育に対する満足度(性別・最終学歴別)

回答者の最終学歴別による回答を性別毎に見ると、回答者の性別による傾向に大きな違いは見られなかった。

【Q1】現在の学校教育に対して満足していますか。(は1
つ)

(%)

		N	非常に満足している	満足している	どちらともいえない	不満である	非常に不満である
男性	中学・高校	128	0.0	11.7	46.9	34.4	7.0
	専門学校	69	1.4	11.6	47.8	33.3	5.8
	短大	17	0.0	11.8	47.1	35.3	5.9
	大学・大学院	404	0.7	14.6	38.6	35.1	10.9
	無回答	13	0.0	0.0	30.8	53.8	15.4
	合計	631	0.6	13.3	41.4	35.2	9.5
女性	中学・高校	236	0.4	10.2	49.2	30.9	9.3
	専門学校	78	0.0	14.1	48.7	29.5	7.7
	短大	167	0.6	14.4	46.1	34.7	4.2
	大学・大学院	142	0.7	9.9	40.1	41.5	7.7
	無回答	16	0.0	0.0	50.0	43.8	6.3
	合計	639	0.5	11.4	46.3	34.4	7.4
全体		1270	1.1	24.7	87.7	69.6	16.9

(参考) 学校教育に対する満足度(地域別)

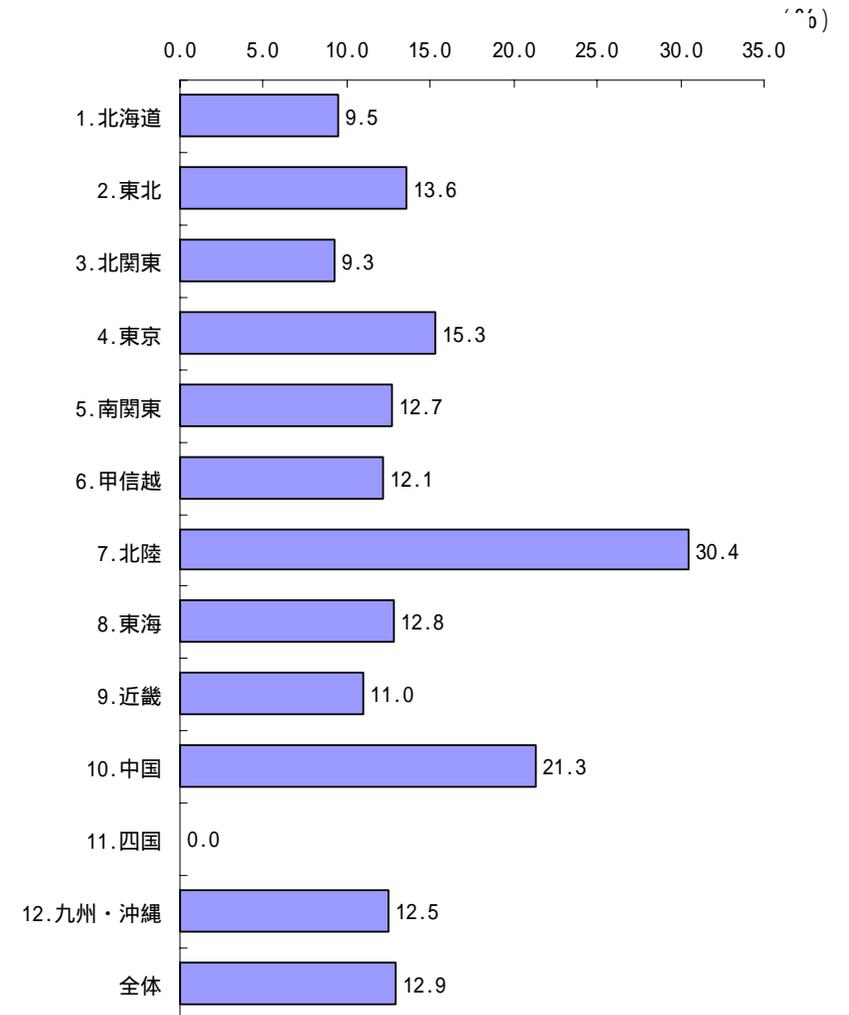
学校教育での満足度を比較すると、北陸(30.4%)、中国(21.3%)、東京(15.3%)の順に高い。

ただし、北陸についてはサンプル数が少ないために注意が必要。

【Q1】現在の学校教育に対して満足していますか。(は1つ)

	N	非常に満足している	満足している	どちらともいえない	不満である	非常に不満である
1.北海道	63	1.6	7.9	52.4	33.3	4.8
2.東北	59	1.7	11.9	50.8	30.5	5.1
3.北関東	43	0.0	9.3	39.5	41.9	9.3
4.東京	177	1.1	14.1	39.0	34.5	11.3
5.南関東	306	0.3	12.4	39.2	39.2	8.8
6.甲信越	33	0.0	12.1	42.4	33.3	12.1
7.北陸	23	0.0	30.4	34.8	30.4	4.3
8.東海	148	0.7	12.2	43.2	35.1	8.8
9.近畿	246	0.4	10.6	45.1	36.2	7.7
10.中国	61	0.0	21.3	49.2	26.2	3.3
11.四国	31	0.0	0.0	64.5	32.3	3.2
12.九州・沖縄	80	0.0	12.5	51.3	23.8	12.5
全体	1270	0.6	12.4	43.9	34.8	8.4

現在の学校教育に対して満足している割合



満足している割合は「非常に満足している」「満足している」と回答した割合